学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

横浜国立大学

目　　次

１．教育人間科学部　１－１
２．教育学研究科　２－１
３．経済学部　３－１
４．経営学部　４－１
５．国際社会科学研究科　５－１
６．専法曹実務専攻　６－１
７．工学部　７－１
８．工学府　８－１
９．環境情報学府　９－１

１．教育人間科学部

Ⅰ　教育人間学部の教育目的と特徴　・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・１－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・１－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・１－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・１－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－20

Ⅰ　教育人間科学部の教育目的と特徴

教育人間科学部の教育目的

横浜国立大学は，教育を通して，実践性・先進性・開放性・国際性の理念を実現する。諸科学に関する豊かな知的資産を伝え，知と技を創造する方法を体得させて，学問の基礎を教授し，高い実践的能力を備えた人材を世に送り出す。教職員は学生に魅力ある教育を提供するために，学生と共に横浜国立大学独自の先進的な教育文化を育て上げることを中期目標に教育にかかわる目標として掲げている。

全学の教育目標に沿って、本学部は、学則で、「人間に関わる諸課題を総合的、かつ多角的な見地から理解するとともに、高度な情報リテラシー、知識のネットワーク技法、環境やコミュニティーに対する理解力や認識力を培い、実践的に対応する資質を身につけさせることを教育の基本理念とする。この理念に基づいた教育研究を推進し、グローバル化した 21 世紀の諸問題について、柔軟かつ創造的に対処でき、新しい社会の中核として活躍する教員と実践的職業人を育成する。また、学部教育と研究成果を持って、社会の福祉と発展に貢献する。」(横浜国立大学学則　別表４)との目的を掲げ、中期計画においては、「コミュニケーション能力、情報処理能力等を育成し、物事を多面的にとらえることのできる力を身につけさせる」ため、４課程の特徴を活かした教育を以下のように行うことを目的としている。◇４課程の独自性と特質を活かし、各課程の理念に相応しい専門教育を行う。◇学校教育課程では、実践的能力を身につけた小・中学校の教員養成を第一目標とする。◇地球環境課程、マルチメディア文化課程、国際共生社会課程では、文理にまたがる総合的な広い視野と多角的な能力と各課程特有の専門的資質を開発する。

教育人間科学部の特徴

教育人間科学部は、主として教員養成を目的とする学校教育課程と、現代社会の人間を取り巻く様々な課題に取り組む人材を養成する３つの課程(地球環境課程、マルチメディア文化課程、国際共生社会課程)から構成されている。

学校教育課程：21 世紀の教育を担う気概を持つ小・中学校の教員を養成する目的に向け、教員志望の明確な学生をより多く確保するため AO 入試、推薦入試(地域枠を含む)などの入試改革を行うとともに、初等教育フィールドワーク研究、学外活動・学外学習などの実践的カリキュラムを効果的に位置づけ、現代社会における教育の諸課題を解決していくことのできる実践的・総合的な資質の育成を目指している。他の３課程では、それぞれ以下の目的を掲げ、学生の主体的な学習を軸とするワークショップを開設するなど独創的な教育課程を編成している。

地球環境課程：過去から現在までの人為的な影響による環境変化そして今後の変動を予測し、地球環境の研究と保全に取り組む人材を育成する。

マルチメディア文化課程：人間の認知活動の数理的・言語学的な原理を探り、効果的な情報発信の方法を総合的に考えられる人材、また、その人間理解を基に、さまざまな文化や芸術活動のあり方や支援方法を考え、積極的に実践していける人材を養成する。

国際共生社会課程：異文化への深い理解、社会の多元性の認識、文化コミュニケーション、ネットークの構築技法、共生社会の構築能力といった多元的社会を積極的に開拓するために求められる知識と能力を備えた人材の育成を目指している。

想定する関係者とその期待

本学部に関係すると想定できる関係者には、在校生・受験生及びその家族、受験生の出身校、卒業生、卒業生の雇用者(主として、神奈川県、横浜市、川崎市の小・中・高等学校やその他教育関連機関、および、都道府県・市町村教育委員会、一般企業)、本学並びに他大学の進学先大学院、本学部卒業生がかかわる地域社会(主として神奈川県および首都圏各

都県)があげられる。これらの関係者は本学卒業生に対して、教育学にかかわる理論的実践的能力、人間社会に対する幅広い認識と現代的課題にかかわる柔軟な対応能力、教育を中心とする人間社会における問題に積極的に取り組む資質を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、教員養成を主たる目的とする学校教育課程（定員 230 人）、環境に関わる問題に取り組む地球環境課程（定員 50 人）、情報と文化に関わる知識・技能の習得を目指すマルチメディア文化課程（定員 90 人）、国際化し多様化する社会への認識と対応を追求する国際共生社会課程（定員 90 人）の４課程がある（資料Ⅰ－１－１）。学校教育課程では、３コース・計 15 の専門領域が設定されている。

教員組織は、専任教員 151 人で構成されている。収容定員でみた教員一人あたりの学生数は、12.2 人であり、教育目的を達成するのに十分な教員が確保され、大学設置基準を満たしている（資料Ⅰ－１－２）。各課程の教育にあたっては、主として担当する講座の教員のみならず、学部教員全員が、各種委員会の活動等をとおして連携して支援にあたっている。この構成は、本学部の目的を達成するために効果的である。

資料Ⅰ－１－１　教育人間科学部の課程別学生現員

資料 A1-2007 データ分析集：No.3.1.1 学生構成

資料Ⅰ－１－２

資料 A1-2007 データ分析集：No.4.1 専任教員数、構成、学生との比率

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FD 委員会では、毎年、授業評価アンケートの実施並びに授業評価アンケート結果・授業改善計画書（大学教育総合センターFD 推進部）の発行に協力するとともに、学生授業懇談会で学生からヒアリングを行い、それを受け教員による授業改善懇談会を開き、授業改善に向けて検討と対応を行っている(別添資料１)。学生授業懇談会において授業担当者への連絡方法の伝達が求められたことから､平成 19 年度よりメールアドレス等を授業概要に記載することとしたり、地球環境課程学生からの学部１年目から実験授業や実習をとの要望に対し実験科目を１年次に移行するなどの改善を行った。また、全学の方向に沿ってベストティーチャー賞の候補者の推薦を行っている。

教務委員会は、学部全体のカリキュラムの調整にあたるとともに、各課程固有のカリキュラムの企画・運営、教育課程原案の作成等については、各課程内のカリキュラム・学務関係の委員会(学外活動支援委員会、教育実践委員会、初等教育実践総合委員会、ワークショップ委員会など)との連携により、教育活動の実質的な展開を図っている。また、全学教務委員会からの検討事項や学部の教務関連事項について実質の伴った審議をしている。

教養教育については、学部教養教育委員会が学部全体の教養教育科目のカリキュラムや履修方法の改善を図るとともに、同委員会のもとに、外国語教育小委員会、コンピューティング小委員会、健康スポーツ小委員会を置き、時間割作成、オリエンテーションの実施、選択制授業の受付と決定等を行い、学生の能力と希望に応じた履修を支援している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育目的に沿って課程、コース等の編成がなされており、教員組織は適切に編成されている。また、教育内容、教育方法の改善に向けて、FD 委員会、教務委員会、教養教育委員会等が体系的、機能的に整備されている。

これらの取り組みから、関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教育人間科学部では、教育の目的に照らして、教育課程は、教養教育科目と専門教育科目より編成され、教養教育科目については、くさび型配置とし１～４年次での受講に配慮し、専門科目と専門教育科目のリンクを可能としている（Ⅱ－１－１）。

授業の具体的展開では、教員養成を主とする学校教育課程では、免許取得に必要な授業科目を適切に配置しているが、とりわけ、資質の高い教員に求められる実践的・臨床的能力の育成のため、教育現場での実際的な体験を重視した授業科目を体系的に配置している（資料Ⅱ－１－２）。学校教育課程以外の人間科学系３課程では、それぞれの課程の目的に沿った履修モデルを提示し学生が身につけるべき理論や技能の獲得の道筋を示し（資料Ⅱ－１－３）、さらに、授業ごとのオリエンテーションの充実などにより適切な学習支援を行っている。

学部全体として、授業の目的に即した講義、実験、演習が開講され（資料Ⅱ－１－４）、また、教養教育と専門科目、必修科目と選択科目もバランスよく配置されている（資料Ⅱ－１－５）。

資料Ⅱ－１－１　教育人間科学部の履修基準（履修手引きより）

履修基準表（学校教育課程の修得すべき単位数一覧）

授業科目区分				修得すべき単位数		
教養教育科目	教養コア科目	基礎科目	人文社会系	４以上	３６以上	１３５以上
			自然科学系	４以上		
		現代科目		２以上		
		総合科目		２以上		
	情報リテラシー科目	コンピューティング		２		
	基礎演習科目	基礎演習		２		
	外国語科目	１カ国語以上		８以上		
	健康スポーツ科目	健康スポーツ演習Ａ		２以上		
専門教育科目	教育環境科目	人間形成コース		１０以上	９９以上	
		教科教育コース		６以上		
		障害児教育コース		１０以上		
	教育総合科目			５７以上		
	卒業研究関連			６		
	専門領域科目	人間形成コース		２６以上		
		教科教育コース		２０以上		
		障害児教育コース		３３以上		
	中学校教職関連科目	教科教育コースのみ		１０以上		

履修基準表（地球環境課程で修得すべき単位数一覧）

授業科目区分				修得すべき単位数		
教養教育科目	教養コア科目	基礎科目	人文社会系	４以上	３６以上	１２４以上
			自然科学系[注1)]	４以上		
		現代科目		２以上		
		総合科目		２以上		
	情報リテラシー科目（コンピューティング）			２		
	基礎演習科目			２		
	外国語科目			８以上		
	健康スポーツ科目（選択科目）			（２以上）		
専門教育科目	人間科学基礎科目群			１０以上	８８以上	
	人間科学リテラシー科目群[注2)]					
	課程コア科目			４８以上		
	卒業研究関連			１６		
	選択科目			３０以上		

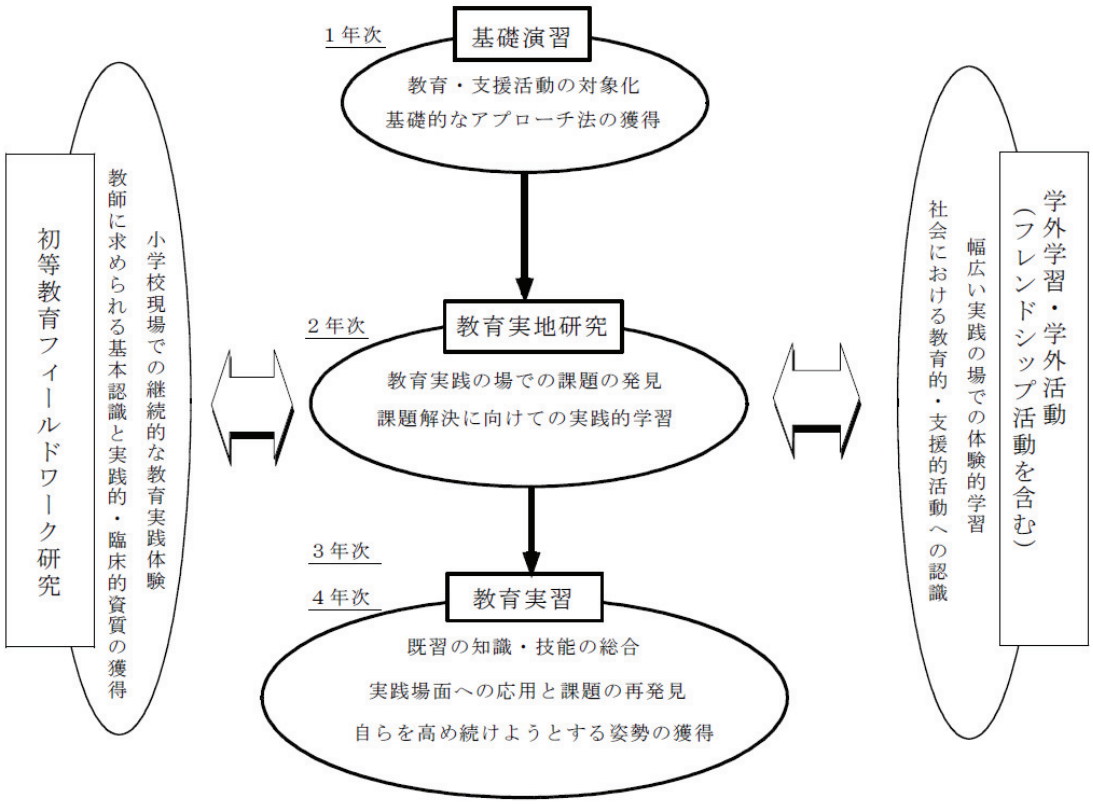
履修基準表（マルチメディア文化課程で修得すべき単位数一覧）

授業科目区分				修得すべき単位数		
教養教育科目	教養コア科目	基礎科目	人文社会系	４以上	３６以上	１２４以上
			自然科学系	４以上		
		現代科目		２以上		
		総合科目		２以上		
	情報リテラシー科目（コンピューティング）			２		
	基礎演習科目（基礎演習）			２		
	外国語科目（１か国以上）			８以上		
	健康スポーツ科目（選択科目）					
専門教育科目	人間科学基礎科目群			１０以上	８８以上	
	人間科学リテラシー科目群					
	課程コア科目			４８以上		
	卒業研究関連			１２		
	選択科目			３０以上		

履修基準表（国際共生社会課程で修得すべき単位数一覧）

授業科目区分				修得すべき単位数		
教養教育科目	教養コア科目	基礎科目	人文社会系	4以上	36以上	124以上
			自然科学系	4以上		
		現代科目		2以上		
		総合科目		2以上		
	情報リテラシー科目（コンピューティング）			2		
	基礎演習科目（基礎演習）			2		
	外国語科目（1か国語以上）			8以上		
	健康スポーツ科目（選択科目）			（2以上）		
専門教育科目	人間科学基礎科目群			10以上	88以上	
	人間科学リテラシー科目群					
	課程コア科目			48以上		
	卒業研究関連			12		
	選択科目			30以上		

資料Ⅱ－１－２　学校教育課程における実践的授業科目の配置



資料Ⅱ－１－３
履修モデル例
（国際共生社会課程オリエンテーション配布資料）

「性」をめぐる差異（ジェンダー）の問題を考える

現代社会では、男／女、男らしさ／女らしさ、異性愛／同性愛など、「性」にまつわるさまざまな差異（ジェンダー）やそれにともなう差別が存在します。日常のなかで見過ごしてしまったり、眼をそむけてしまったりしがちな、そのような「性」にかかわる問題に目を向けながら、私たち自身の常識的な見方を問い直すためのプランです。

科目群名 （卒業必要単位数）	1年	2年	3年	4年
教養教育科目				
基礎演習(2)	基礎演習(2)			
主題別教養科目 (20以上。ただし、右記各主題必要最小単位数を履修すること)	コンピューティング(2)			
	文化と人間(ジェンダー論への招待など)			
外国語科目 (8以上)	外国語(4)	外国語(4)	外国語(2)	
健康スポーツ科目 (選択)				
専門授業科目				
人間科学基礎科目群 (リテラシー科目群と合わせて10以上)	人間と地球社会(2)など			
人間科学リテラシー科目群 (リテラシー科目群と合わせて10以上。ただし、リテラシー科目群「情報リテラシー科目」2以上を必ず含むこと)	現代社会の読み方(2) 多元社会の現状A(2) 多元社会の現状B(2)など			
		学外活動・学外学習Ⅰ(2)		
課程コア科目群 (48以上)		ワークショップ(2)、ジェンダーと社会(2) 東アジアのジェンダーと社会(2)、共生支援論A・B(2) 多文化共生論(2)、世代の多元性(2)、 アジアの生活と文化(2)、ヨーロッパの社会構造(2) 身体文化論(2)、多元社会の意志決定(2)など		
選択科目群 (30以上)		文学と女性(2)、歴史と女性(2)、宗教と女性(2) 差別の構造(2)、セクシズムとエイジズム(2) 高齢化社会の行方(2)、アメリカの生活と文化(2) ヨーロッパの歴史と社会(2)、イギリス文化論(2)、 伝統と社会(2)、セクシャリティ論(2)、家族関係学(2)など		
卒業関連科目群 (12)			演習Ⅰ(2) 演習Ⅱ(2)	課題演習Ⅰ(2) 課題演習Ⅱ(2) 卒業研究(4)

資料Ⅱ－１－４　講義・演習・実験等の割合（教育人間科学部学務係作成）

平成18年度教育人間科学部開講科目　講義・演習・実験等の割合

	講義	演習	実験・実習	合計
専門科目開講数	543	599	122	1264
%	43.0	47.4	9.7	100

資料Ⅱ－１－５　必修選択の割合（教育人間科学部学務係作成）

【教養教育科目】

必修科目	
基礎演習科目	26
情報リテラシー科目	11
外国語科目	340
健康スポーツ科目	8
小計	385
選択科目	
健康スポーツ科目	64
教養コア科目	159
その他	4
小計	227
合計	612
必修科目の割合	0.629085
選択科目の割合	0.370915

【専門科目】

必修科目	187
選択科目	384
合計	571
必修科目の割合	0.327496
選択科目の割合	0.672504

【全授業科目】

必修科目	572
選択科目	611
合計	1183
必修科目の割合	0.483516
選択科目の割合	0.516484

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１年生や２年生については、授業ごとの授業評価やチュートリアルといった一定期間での意見の聴取という形でニーズをつかんでいる。２年次生以上は各講座、専門領域を担当する講座の教員が対応している。

学生のニーズに応じた教育課程の編成に関しては、専門科目の一部について基礎的な学力が不足している学生に向けた特別授業が行われており、数学の学力が十分でない学生に対し、高等学校の復習と大学での学習のつながりを目指す「リフレッシュ数学」を開講している（資料Ⅱ－２－１）。

学校教育の現場からは、現場を実践的に知り直ちに教育に携わることができる教員が求められており、一方学生も実践的体験への志向が強い。本学部では、こうした学外からのニーズと学生の意志との接点で行われる学習活動で、インターンシップの一形態としても位置づけられるものとして、「学外活動・学外学習」（別添資料２）と「初等教育フィールドワーク研究」（資料Ⅱ－２－２）とを開講している。平成９年の本学部の改組時点で開設された「学外活動・学外学習」には、当初から実践的体験を志向する学生が多数受講しているが（資料Ⅱ－２－３）、日常的、継続的な小学校体験を通じて今日の学校現場でのニーズにこたえた教員を養成するという目的を明確に打ち出し、平成 17 年度から開講している「初等教育フィールドワーク研究」にも、教員志望の学生が進んで受講している（資料Ⅱ－２－４）。

キャリア教育の一環としては、就職支援委員会が、論文指導、模擬授業練習、面接対策指導など、学生のニーズに即した教員採用試験の対策を本学教員の協力の下行っており、成果を上げている（資料Ⅱ－２－５）。

平成 18 年度の大学間等交流協定締結大学への派遣留学生は、12 人で、そのうち単位認定した学生は 10 人である。他学部の学生に 43 の全学開講科目を開講しており、11 人の他学部生が受講している。留学生のために開設されている国際交流科目（英語で授業）は、日本人学生も受講できるようになっている。

資料Ⅱ－２－１　リフレッシュ数学シラバス

リフレッシュ『数学Ａ・Ｂ・Ｃ』　Refreshing Mathematics A, B, C

（単 位 数）　２単位
（開講時期）　前期　木曜　３限
（対象学年）　１年
（担当教員）　野間　淳
（教 員 室）　第２研究棟　606室
noma@edhs.ynu.ac.jp
（オフィスアワー）　木曜　５限

【授業の目的】
この授業の目的は、高校での数学と大学での数学とのギャップをうめ、微分積分や線形代数などの大学数学との関連がスムーズに理解できるように、数学Ａ，Ｂ，Ｃにつながる内容のうちから、平面・空間における図形と一次変換、複素平面を扱う。

【授業概要】
1．集合と写像
2．平面の座標、図形、ベクトル　その１
3．平面の座標、図形、ベクトル　その２
4．平面図形　直線の方程式
5．空間図形、直線・平面・球の方程式
6．ベクトルの外積
7．行列の演算
8．１次変換と行列
9．１次変換の合成と行列の積
10．１次変換と像
11．１次変換と長さ・面積
12．複素数と複素平面
13．ドモアブルの定理
14．射影直線と射影平面
15．まとめと演習

【授業方法】
講義形式で、授業を進めるが、授業の最初か最後に、演習を行う。理解を深めるため、宿題・レポートなどで問題を解いてもらう予定。

【履修目標】
高等学校での数学のうち、「整数」、「ベクトル」、「行列」、「１次変換」の意味を、大学でのつながりの中で理解することを目標とする。

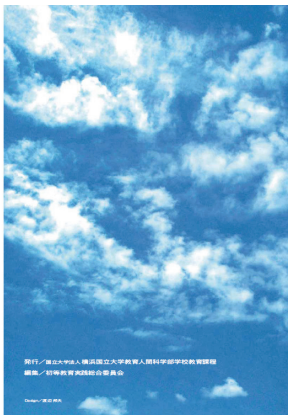
【成績評価の方法】
出席と授業中の演習などを50%、試験50%の割合で評価を行う。

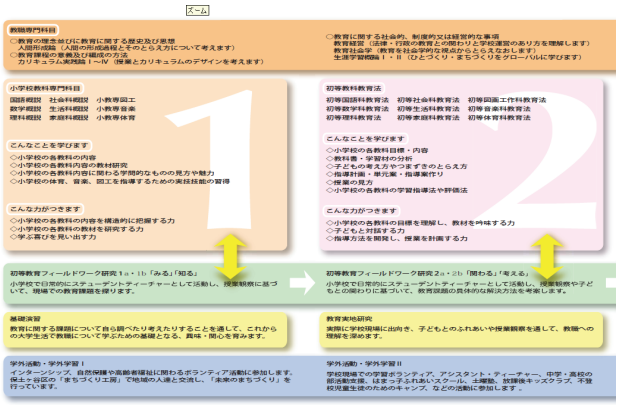
【教科書・参考書】
内容が多岐にわたるため、必要に応じてその都度指示する。

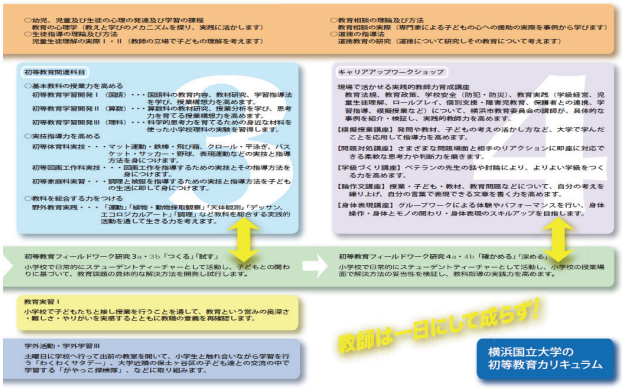
【履修条件】
特になし。

【その他】
特になし。

資料Ⅱ－２－２　初等教育ガイド BOOK







資料Ⅱ－２－３　学外活動・学外学習受講者数（学外活動支援委員会作成）

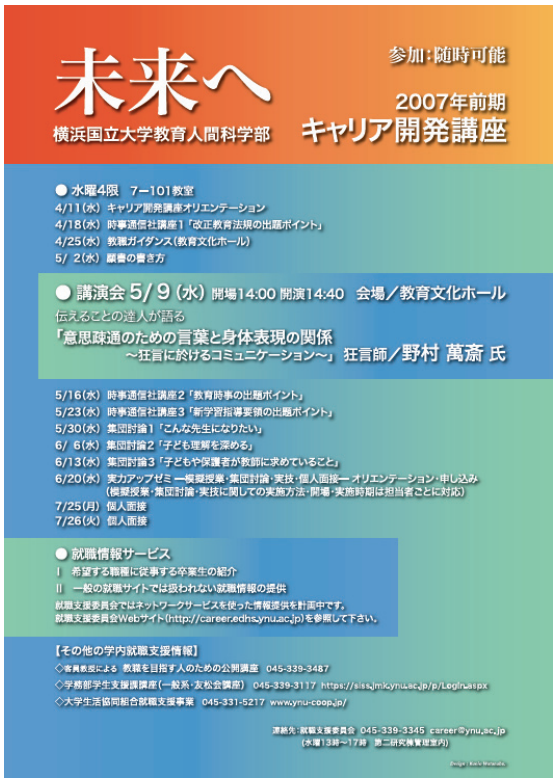
	16年度	17年度	18年度	19年度
学外活動Ⅰ	32人	68人	22人	34人
学外活動Ⅱ	86人	136人	256人	208人
学外活動Ⅲ	95人	88人	173人	154人
合　　計	213人	292人	451人	396人

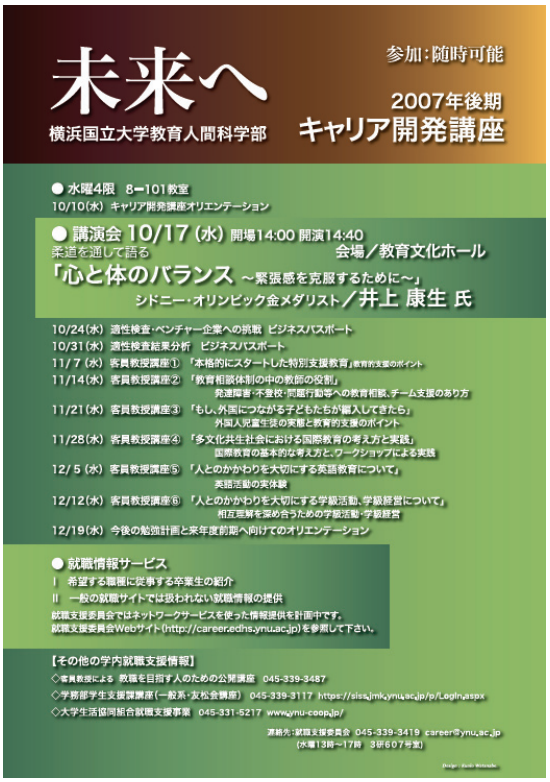
資料Ⅱ－２－４　初等教育フィールドワーク研究受講者数
（初等教育実践総合委員会作成）

ST(スチューデントティーチャー)受講者数推移

H17 後	H18 前	H18 後	H19 前	H19 後	計
57	36	26	55	30	204

資料Ⅱ－２－５　キャリア開発講座１、２（ポスター）





（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

授業科目の目的に応じて適切な教育課程編成となっており、十分な教育内容となっている。学生のニーズに応じた教育課程の編成、授業内容の改善が行われていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

教育の目的に照らして、少人数授業（実験・実習、演習、課題演習、卒業研究等）、対話・討論型授業（教育実地研究、ワークショップ（資料Ⅲ－１－１）等）、フィールド型授業（初等教育フィールドワーク研究、学外活動・学外学習等）、多様なメディアを高度に利用した授業（アート・マネジメント等）、情報機器の活用（ネットワークコンピューティング等）など（資料Ⅲ－１－２）、多様な形態、内容の授業科目をP.1-7資料Ⅱ－１－４に示すような組み合わせ、バランスを考慮して開講している。

「学外活動Ⅰ～Ⅲ」、「初等教育フィールドワーク研究Ⅰ～Ⅳ」では、アシスタントティーチャーを活用した教育実践体験を伴う学習を行っている。

シラバスについては、年度初めに冊子体の授業概要を配布するとともに、大学・学部のホームページからダウンロードすることができる。また、学生の教育研究能力の向上を図るためTA制度が活用されており、資料Ⅲ－１－３のようなTA配当授業科目がある。

資料Ⅲ－１－１　ワークショップシラバス（例）

ワークショップ（VBプログラミング）Work Shop（Visual Basic Programming）

（単 位 数）	２単位	（担当教員）	大矢　勝
（開講時期）	前期　水曜　１限	（教 員 室）	総合研究棟　S109室
（対象学年）	２～３年	（オフィスアワー）	火曜　５限

【授業の目的】

情報系を苦手とする者が、短期間で実験調査等に役立つアプリケーション作成法を習得することを目的とする。Visual Basicプログラミングの基本を学んだ後、各自のオリジナル・アプリケーション作成に挑む。

【授業概要】

1．全体オリエンテーション
2．ＶＢの概要と基本操作
3．文字の表示と簡単な計算
4．プログラムの飛び越しと分岐
5．プログラムの繰り返し
6．プログラムの分割と構造化
7．配列の処理
8．文字列処理
9．グラフィックス
10．ファイルの処理
11．オリジナル・アプリケーション作成計画
12．オリジナル・アプリケーション作成実習（1）
13．オリジナル・アプリケーション作成実習（2）
14．オリジナル・アプリケーション作成実習（3）
15．発表会

【授業方法】

ネット掲示板で毎回の作業を指示し、教科書に沿って例題や練習問題を演習する。最後に、作成したアプリケーションの発表会を行う。

【履修目標】

次のレベルを履修目標とする

・Visual Basic で簡単なアプリケーションが作成できる。

【成績評価の方法】

出席点35%、毎週の作業報告35%、最終提出課題30%の加重平均で成績を評価する。

【教科書・参考書】

教科書：林直嗣・ 室井勝子・ 鈴木三枝子著、「実習Visual Basic. NET －だれでもわかるプログラミング－」、サイエンス社（2004）

【履修条件】

【その他】

資料Ⅲ－１－２　講義室の設備（教育人間科学部学務係資料）

講義棟収容人員・設備等

平成19年9月19日更新

・教育人間科学部

	部屋番号	収容人員	試験定員	設備等
(冷)	6－101	358	210	液晶P・OHP・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ・ﾏｲｸ
(冷)	6－102	200	108	液晶P・OHP・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ・ﾏｲｸ
(冷)	6－201	200	108	液晶P・OHP・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ・ﾏｲｸ
	小計	758	426	(6号館合計)
(冷)	7－101	143	70	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV2台・OHP・V・R・ｽｸﾘｰﾝ・ﾏｲｸ
	7－102	※ 60	－	実験室
	7－103	60	36	29ｲﾝﾁTV2台・V・R・ｶｾｯﾄ・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ｽｸﾘｰﾝ
	7－104	108	72	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・8mm対応V・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・R・ｽｸﾘｰﾝ
	7－105	108	72	VP・V・ﾃﾞｺｰﾀﾞ・29ｲﾝﾁTV・V・8mmVﾚｺｰﾀﾞ・ｽｸﾘｰﾝ
	7－106	126	72	液晶P・V・ｶｾｯﾄ・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	7－107	126	72	液晶P・V・ﾏｲｸ・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	7－201	48	－	液晶P・29ｲﾝﾁTV・V・ﾍﾞｰﾀV
(冷)	7－202	48	－	29ｲﾝﾁTV・8mm対応V・D
(冷)	7－204	61	－	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・DVD内臓V・ｽｸﾘｰﾝ
	7－205	※ 60	－	21ｲﾝﾁﾋﾞﾃﾞｵ一体型TV・ｽｸﾘｰﾝ・V・D
	7－206	60	36	21ｲﾝﾁﾋﾞﾃﾞｵ一体型TV・ｽｸﾘｰﾝ・V・D
	7－207	81	54	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・8mm対応V・ｽｸﾘｰﾝ・V・D
	7－208	81	54	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・8mm対応V・D・R・ｶｾｯﾄ・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ｽｸﾘｰﾝ
	7－209	81	54	29ｲﾝﾁTV・V・D・ｽｸﾘｰﾝ
	7－210	81	54	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・8mm対応V・D・R・ｶｾｯﾄ・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ｽｸﾘｰﾝ
	7－211	※ 63	42	液晶P・29ｲﾝﾁTV・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ
	7－212	※ 63	42	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・V・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	7－301	※ 42	－	29ｲﾝﾁTV・DVD内蔵V
(冷)	7－302	※ 42	－	29inTV・ﾃﾞｺｰﾀﾞ・DVD内臓V
	7－304	※ 27	－	暗幕ｽｸﾘｰﾝなし
	7－305	※ 27	－	暗幕ｽｸﾘｰﾝなし
	7－306	※ 27	－	29ｲﾝﾁTV・V・D
	7－307	※ 27	－	暗幕ｽｸﾘｰﾝなし
	7－308	※ 27	－	暗幕ｽｸﾘｰﾝなし
	7－309	※ 27	－	21ｲﾝﾁﾋﾞﾃﾞｵ一体型TV・D
	小計	1704	730	(7号館合計)

	部屋番号	収容人員	試験定員	設備等
(冷)	8－101	237	140	液晶P・V・D・R・ｶｾｯﾄ・MD・CD・LD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・ｽｸﾘｰﾝ・OHP
(冷)	8－102	192	114	液晶P・DVD内蔵V・ｶｾｯﾄ・MD・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・R・ｽｸﾘｰﾝ・OHP
(冷)	8－103	236	140	液晶P・ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV4台・8mm対応V・ｶｾｯﾄ・MD・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	8－104	77	49	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ・OHP
(冷)	8－105	42	28	
(冷)	8－106	73	45	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	8－107	77	49	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・8mm対応V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	8－201	139	87	液晶P・29ｲﾝﾁTV・V・D・ｶｾｯﾄ・MD・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・ｽｸﾘｰﾝ・OHP
(冷)	8－202	77	49	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・8mm対応V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	8－203	135	83	液晶P・43ｲﾝﾁTV・V・D・ｶｾｯﾄ・MD・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・ｽｸﾘｰﾝ・OHP
(冷)	8－204	135	83	液晶P・43ｲﾝﾁTV・V・D・ｶｾｯﾄ・MD・CD・ﾍｯﾄﾞﾌｫﾝ・ﾏｲｸ・ｽｸﾘｰﾝ・OHP
(冷)	8－205	※ 35	24	
(冷)	8－206	73	45	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ
(冷)	8－207	76	48	ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV・V・D・R・ｽｸﾘｰﾝ
	小計	1604	984	(8号館合計)
	合計	4066	2140	(6・7・8号館合計)

※移動机
Vはﾋﾞﾃﾞｵ、DはDVD、Pはﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ、VPはﾋﾞﾃﾞｵﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ
RはRGBｹｰﾌﾞﾙ有り。ﾊﾟｿｺﾝがﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ又はﾓﾆﾀにつなげる
(冷)：冷房

資料Ⅲ－１－３　TA 配当授業科目（教育人間科学部総務係作成）

TA配当授業科目(重複した授業科目名は省略)　合計 2,394時間

臨床心理査定演習Ⅰ／卒業研究	言語学演習Ⅱ／日本語文法論	子供の生活と食育/食品学
卒業研究	書道家教育法b／課題ゼミ	初等家庭科教育法
特別活動研究	日本の古典文学/日本文学講義	家庭科概説／被服造形学及び実習
生活活動と協育	卒業研究／卒業研究	生活統計・調査法／消費生活論／保育学
教育実地研究	初等国語科教育法	児童学
教育社会学	文化人類学講義／エスニシティ論演習	健康スポーツ演習B
教育人間学	アメリカの歴史と社会／アメリカの社会構造	野外活動実習
現代教育思想論	東アジアのジェンダーと社会	小教専体育
教育基礎課題研究B	共生支援論A/差別の構造	健康スポーツ演習A
課題ゼミナール	憲法	小教専体育
犯罪と非行	法学演習／法学演習	臨海実習
逸脱行動の社会学	演習Ⅰ	国際共生とスポーツ
卒業研究	倫理学演習A/倫理学演習B	現代思想を読むA/美術史
教育データ解析	演習Ⅰ／演習Ⅱ	芸術環境論C／美術理論
運動	数学概説	初等図工科教育法
特別支援アセスメント演習	中等数学科教育法	中等美術科教育法Ⅰa/Ⅱa
特別支援教育研究法演習	数学演習Ⅲ	構成デザイン実技Ⅱ
中等英語科教育法Ⅲa	地学実験	小教専音楽
英語学講義Ⅰ	理科教育特講	コンピューティング
中等英語科教育法Ⅰa	初等理科教育法	
英米文学講義Ⅰ	理科教育特講	
英語2W	化学実験	
英米文学講義Ⅱ	金属加工及び実習／機械基礎/機械通論及び実習	
日本語音声学	中等技術科教育法Ⅲ／Ⅳ	
日本語教授法演習／卒業研究	木材加工学及び実習Ⅰ	
卒業研究	情報処理学及び実習Ⅰ	
卒業研究	調理学及び実習Ⅱ／消費生活論／保育学	
言語学基礎講義/日本語文法論	調理学及び実習Ⅱ／消費生活論	

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

履修単位の上限設定制度(CAP 制)を導入して学生の適切な学習を担保し、履修登録の上限設定は，半期で 24 単位までとなっている。GPA2.0 以上が卒業要件となっている。学生に単位取得の状況を周知するために、各学期終了時に各自の単位取得状況の確認を行っている。

また、毎学期受講希望者が教室収容定員を超過した場合には抽選による受講者数調整や学籍番号、学科によるクラス指定などによりクラスサイズの適正化に留意した履修登録を実施している。

それぞれの授業科目、とりわけ、演習、実験、実習、ワークショップ、学外学習等での発表レポートや報告レポート作成に関しては自主学習の成果が重視されており、自主学習への支援の一環として、ゼミ室、自習室、コンピュータ室を設けるほか(資料Ⅲ－２－１)、学生が自宅や研究室から情報基盤センターのパソコンを利用できるリモートデスクトップ PC サービスも稼働しており、自主学習を促進している（資料Ⅲ－２－２）。

資料Ⅲ－２－１　コンピュータおよびネットワーク環境

コンピュータおよびネットワーク環境

１．情報基盤センターが管理するサテライト教室内 PC
（１）教育総合実践センター1 階サテライト教室 24 台
自主学習用途に全学の学生に開放している
（２）第二研究棟 5 階サテライト教室 35 台およびプリンター
自主学習用、および小規模授業用に開放している

２．語学の学習用 PC
第一研究棟 2 階に LL 用 PC が用意されている

３．マルチメディア文化課程のコンテンツ作成用 PC
第一研究棟 4 階 10 台およびカラーレーザプリンタ、スキャナーが用意されている

４．マルチメディア文化課程の 3DCG 作成用 PC
第二研究棟 6 階に 6 台および JAVA 学習および画像編集用 PC4 台、カラーレーザプリンタ、スキャナーが用意されている

５．その他
学部 4 年生以上の学生および大学院生には、情報系および体育、心理などを中心に各研究室内に自由利用の PC が用意されている

教育人間科学部においては、教員用および研究室内用あわせて約 650 台の PC がネットワーク(利用 IP アドレス数換算)に接続されている。

資料Ⅲ－２－２　リモートデスクトップＰＣ

リモートデスクトップPC(RDTPC)の利用

TOP >リモート・サービス >RDTPC

◆ リモートデスクトップPCとは

リモートデスクトップPC(RDTPC)は、「総合情報処理センター管理PC」(当センターパソコン教育室、各サテライト教室)と同じ環境で利用できる仮想端末のことです。

RDTPCは、研究室や自宅からホームページを閲覧するブラウザで利用できます。
ログイン時のユーザIDとパスワードは、当センターで発行しているもの(@ynu.ac.jp)を使用してください。

ユーザIDをお持ちでない方、分からない方は「ユーザID・パスワードについて」を参照してください。

◆ 注意事項

1. ネットワークの状態や利用する時間帯および利用するソフトウェアによって接続できない場合や、画面の動きが悪くなることがあります。
2. ネットワークの遅延およびソフトウェアの操作と不具合による　データの喪失などについては、当センターは一切の責任を負いません。
3. 1回のログインで、最長3時間まで利用可能ですが、無操作で30分経過した場合は、自動切断します。
4. 1ユーザIDは、1ログインに限定します。
5. RDTPCのデータの保存先は、教室PCと同じように、各自のホームディレクトリになります。
6. 自分のPCに、RDTPCのデータを直に保存できないため、コピー/貼り付けや電子メールなどを介してデータの交換を行って下さい。

◆ 利用時間

一般利用 「学生」の入り口	月曜日～金曜日：21時～翌日8時 土曜日～日曜日：24時間 (ただし8:00～8:30の間に一旦電源をOFF/ONします。)
講義準備 「教員」の入り口	月曜日～日曜日：24時間 (ただし8:00～8:30の間に一旦電源をOFF/ONします。)

◆ ログイン

- 学外からログイン　(利用マニュアル(PDF))
- 学内からログイン　(利用マニュアル(PDF))

[CMS担当] sj-cms@ynu.ac.jp 内線:4394

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

授業科目の目的にあわせて、クラス規模の適正化に努め、授業形態もフィールドワークを含むなど適切にかつ柔軟に選定されており、授業方法もバラエティに富んでいる。授業を展開する上での設備・機器に関しても十分な配置である。また、学生主体の授業や討論型の授業、学外における学習など、教育方法にも工夫がみられ、授業科目ごとの支援体制も整っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

学校教育課程では卒業生のすべてが教員免許を取得しており（卒業要件である）、他の課程でも中学校教員免許（社会、理科）、高等学校教員免許（情報、理科、地歴、公民）を取得する者もいる（資料Ⅳ－１－１）。各課程や専門領域ごとに毎年行っている卒業論文発表会の状況からみると、学生の学力水準は高いレベルにあると判断される。こうしたことから、学生は十分な学力、資質、能力を身につけていると判断される。留学や長期にわたる課題に取り組む傾向などの理由により卒業者に対する留年者の割合が課程によってはばらつきが見られる。

資料Ⅳ－１－１　学位・免許取得状況（教育人間科学部学務係作成）

学位取得状況（修業年限4年を超えて卒業した者は除く）

課程名	平成15年度入学（平成19年3月卒業）								
	入学者数 A	除籍者数 B	退学者数 C	留年者数 D	卒業者数 E	学位取得率 E/A	E(D+E)	教員免許取得率 取得者	取得率
学校教育課程	247	0	7	32	208	84.21%		208	84.21%
地球環境課程	51	0	3	2	46	90.20%		10	19.61%
マルチメディア文化課程	101	1	0	20	80	79.21%		3	2.97%
国際共生社会課程	101	0	3	17	81	80.20%		0	0.00%
計	500	1	13	71	415	83.00%		221	44.20%

課程名	平成14年度入学（平成18年3月卒業）								
	入学者数 A	除籍者数 B	退学者数 C	留年者数 D	卒業者数 E	学位取得率 E/A	E(D+E)	教員免許取得率 取得者	取得率
学校教育課程	243	2	3	28	210	86.42%		210	86.42%
地球環境課程	53	0	1	5	47	88.68%		9	16.98%
マルチメディア文化課程	98	1	3	22	72	73.47%		7	7.14%
国際共生社会課程	102	2	1	23	76	74.51%		4	3.92%
計	496	5	8	78	405	81.65%		230	46.37%

課程名	平成13年度入学（平成17年3月卒業）								
	入学者数 A	除籍者数 B	退学者数 C	留年者数 D	卒業者数 E	学位取得率 E/A	E(D+E)	教員免許取得率 取得者	取得率
学校教育課程	239	1	2	23	213	89.12%		213	89.12%
地球環境課程	51	0	1	5	45	88.24%		5	9.80%
マルチメディア文化課程	100	1	1	22	76	76.00%		2	2.00%
国際共生社会課程	105	0	1	20	84	80.00%		0	0.00%
計	495	2	5	70	418	84.44%		220	44.44%

課程名	平成12年度入学（平成16年3月卒業）								
	入学者数 A	除籍者数 B	退学者数 C	留年者数 D	卒業者数 E	学位取得率 E/A	E(D+E)	教員免許取得率 取得者	取得率
学校教育課程	235	2	6	23	204	86.81%		204	86.81%
地球環境課程	52	1	1	7	43	82.69%		0	0.00%
マルチメディア文化課程	97	1	4	18	74	76.29%		0	0.00%
国際共生社会課程	96	0	4	25	67	69.79%		0	0.00%
計	480	4	15	73	388	80.83%		204	42.50%

課程名	平成11年度入学（平成15年3月卒業）								
	入学者数 A	除籍者数 B	退学者数 C	留年者数 D	卒業者数 E	学位取得率 E/A	E(D+E)	教員免許取得率 取得者	取得率
学校教育課程	243	3	2	30	208	85.60%		208	85.60%
地球環境課程	53	0	2	4	47	88.68%		3	5.66%
マルチメディア文化課程	93	1	2	25	65	69.89%		0	0.00%
国際共生社会課程	100	0	0	23	77	77.00%		0	0.00%
計	489	4	6	82	397	81.19%		211	43.15%

課程名	平成10年度入学（平成14年3月卒業）								
	入学者数 A	除籍者数 B	退学者数 C	留年者数 D	卒業者数 E	学位取得率 E/A	E(D+E)	教員免許取得率 取得者	取得率
学校教育課程	239	2	1	25	211	88.28%		211	88.28%
地球環境課程	53	0	1	7	45	84.91%		0	0.00%
マルチメディア文化課程	99	1	6	22	70	70.71%		0	0.00%
国際共生社会課程	94	0	1	16	77	81.91%		0	0.00%
計	485	3	9	70	403	83.09%		211	43.51%

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度に実施された学生による授業評価アンケートおよび授業改善計画書集録（FD 推進部）は初めて全ての教養教育科目・専門教育科目を対象としたものであり、平成 19 年度版として発行された。本学部にかかわる授業に対する評価は、全般にわたり高い値を示している（資料Ⅳ－２－１）。

卒業時に満足度等の調査を実施しているが、結果は課程により多少の差はあるが、学部全体としてみると、学年が進行するにつれて上昇し、卒業時にはほぼ入学時の期待値に近くなっている（資料Ⅳ－２－２、資料Ⅳ－２－３）。これは、かなり良好な評価と考えることができる。この調査の結果を、授業改善、カリキュラム改善に的確に反映するように努めている。

資料Ⅳ－２－１　教育人間科学部専門科目の授業評価アンケート（平均値）

学生による授業評価アンケート

2006年度後期

時間割コード：

授業科目名：教育人間科学部専門科目

受講者数：7854名

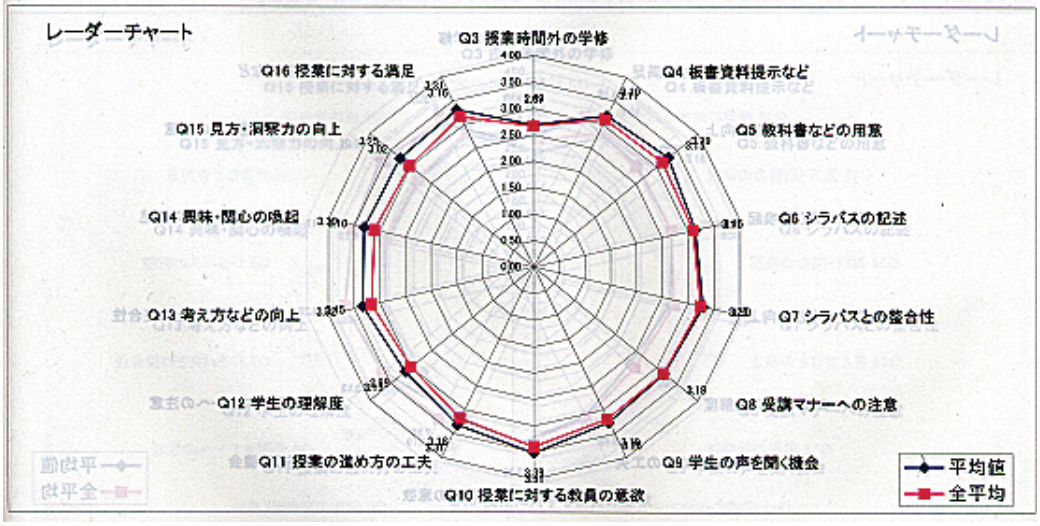
回答者数：5546名

設問No	設問文	1シラバス	2他人推薦	3個人成績	4必修	5空き時間
Q1	この授業を選んだ動機は何ですか。	1902	165	86	3000	437

設問No	設問文	4	3	2	1
Q2	この授業の欠席回数は。	3072	1230	551	493

設問No	設問文	4 非常にそう思う	3 ややそう思う	2 あまりそう思わない	1 まったくそう思わない	平均値	全平均 ＊累計時点の全科目平均
Q3	この授業のための「時間外学修」をしましたか。	1315	1643	1365	809	2.69	2.67
Q4	板書や資料提示・デモンストレーション等は良かったですか。	2206	2257	726	221	3.19	3.11
Q5	授業の理解に役立つ教科書・参考資料・資料などが用意されましたか。	2524	2100	648	141	3.29	3.15
Q6	シラバスの記述は、分かりやすかったですか。	1882	2586	804	124	3.15	3.11
Q7	シラバスに示された内容に従って(沿って)いましたか。	2300	2492	489	108	3.30	3.25
Q8	教員は他の学生の迷惑となる行為が行われないよう、注意を払いましたか。	2258	2118	844	185	3.19	3.18
Q9	教員は質問やコメントなど、学生の声を聞く機会を設けましたか。	2554	1890	779	183	3.26	3.19
Q10	教員が授業に対し、意欲的に臨んでいたと思いますか。	3246	1743	338	86	3.51	3.39
Q11	授業の進め方や教材などに教員の工夫が感じられましたか。	2607	2003	652	150	3.31	3.18
Q12	授業内容についてどの程度理解できましたか。	1875	2555	793	190	3.13	2.99
Q13	この授業で考え方・知識・技術などが向上したと思いますか。	2595	2084	579	150	3.32	3.15
Q14	授業をとおして、学問領域への興味や関心が喚起されましたか。	2555	2008	631	168	3.30	3.10
Q15	人間や文化、社会、歴史あるいは自然などについて、見方や洞察力が高まり、役に立ったと思いますか。	2348	2143	707	152	3.25	3.02
Q16	総合的にこの授業に満足しましたか。	2469	1965	573	143	3.31	3.16
Q17							
Q18							

＊Q3～Q16の平均値については、設問回答の4段階を数値として捉えて、累計したものを回答数で割った値です。



資料Ⅳ－２－２　卒業時満足度調査用紙

教育人間科学部卒業生アンケート

2007年3月23日実施：教育人間科学部

皆さん、ご卒業おめでとうございます。教育人間科学部では、後輩たちの大学生活に役立てるべく、「卒業生アンケート」を行なっています。率直なご意見を書いて下さい。

学校教育課程（　　専門領域）
さしつかえなければ（学籍番号　　）

1．あなたは教育人間科学部に入学した頃、本学部への進学をどの程度希望していましたか。もっともあてはまるものに○をつけて下さい。

① 強く希望していた　② 希望していた　③ どちらともいえない
④ あまり希望していなかった　⑤ まったく希望していなかった

2．カリキュラムに関してあなたが所属する課程に期待していたことは何ですか。該当する番号全てに○をつけて下さい。また（ ）内には具体的な内容を記入して下さい。

① 小学校教員免許の取得　② 中学校教員免許の取得　③ 高等学校教員免許の取得
④ 養護学校教員免許の取得　⑤ 博物館学芸員の資格取得　⑥ 社会教育主事補の資格取得
⑦ 教育学に関する理解・実習・研究　⑧ 心理学・臨床心理に関する理解・実習・研究
⑨ 専門領域（　　）に関する理解・実習・研究
⑩ その他（　　）

3．就職や進学に関してあなたが所属する課程に期待していたことは何ですか。該当する番号全てに○をつけて下さい。また（ ）内には具体的な内容を記入して下さい。

① 小学校教員としての就職　② 中学校教員としての就職　③ 高等学校教員としての就職
④ 養護学校教員としての就職　⑤ 博物館学芸員としての就職　⑥ 社会教育主事補としての就職
⑦ その他の公務員・企業などへの就職　⑧ 大学院への進学
⑨ その他（　　）

4．入学時の期待度と１年次から卒業するまでの所属課程（専門領域）の満足度の経時変化を０点～１０点の点数（整数）でお答えください。期待度と満足度は授業、学生生活、就職等を総合した判断としてください。

入学時の期待度　（　　）点　[全く期待なし：０点 ⇔ １０点：大変期待していた]
１年終了時の満足度（　　）点　[非常に失望：０点 ⇔ １０点：大変に満足]
２年終了時の満足度（　　）点
３年終了時の満足度（　　）点
卒業時の満足度　（　　）点

5．大学生活全体を振り返って、以下の各項目を０～１０点（整数点）で評価してください。

1）教養教育の授業　（　　）点　[強く否定：０点 ⇔ 強く肯定：１０点]
2）専門教育の授業　（　　）点
3）卒論・ゼミの指導　（　　）点
4）課程・専門領域のカリキュラム（　　）点
5）授業に関する指導体制　（　　）点
6）学生生活に関する指導体制　（　　）点
7）学部の施設・設備　（　　）点
8）教員の学生に対する接し方　（　　）点
9）就職や進学の相談・援助体制（　　）点

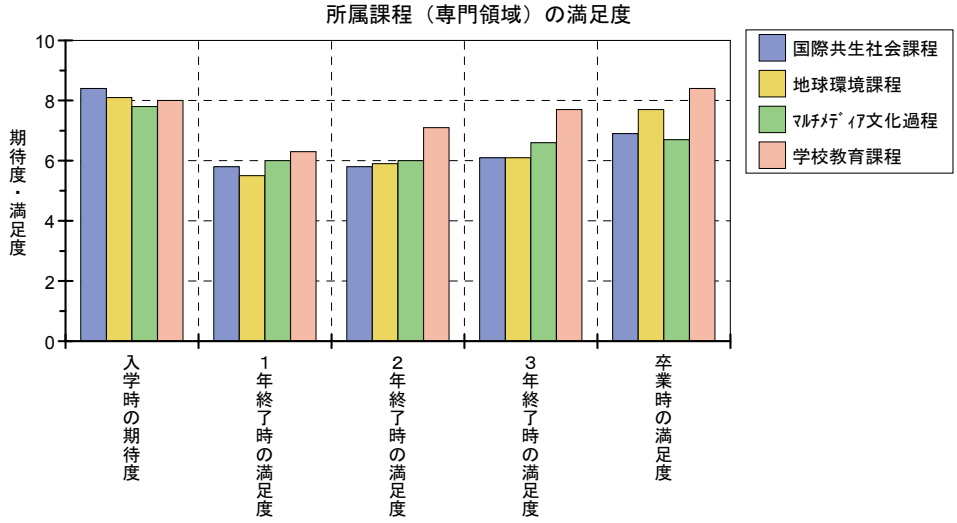
6．もっと増やすべき、または充実すべき授業はどのような授業ですか。該当するもの全てに○をつけて下さい。

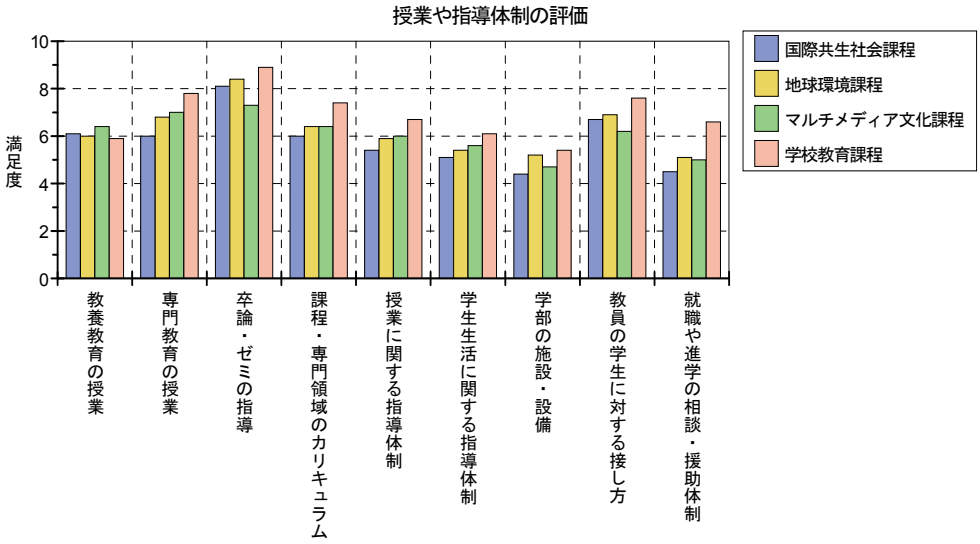
① 幅広い知識・教養を得る授業　② 論理性や思考力を身につける授業
③ 専門分野の知識を得る授業　④ 専門的な技術・技能を獲得する授業
⑤ 専門分野の基礎的な学力を身につける授業　⑥ 社会的視野や経験を広げる授業
⑦ 資格や免許などに関連する授業　⑧教育の現場に関わる観察・実習
⑨ その他（　　）

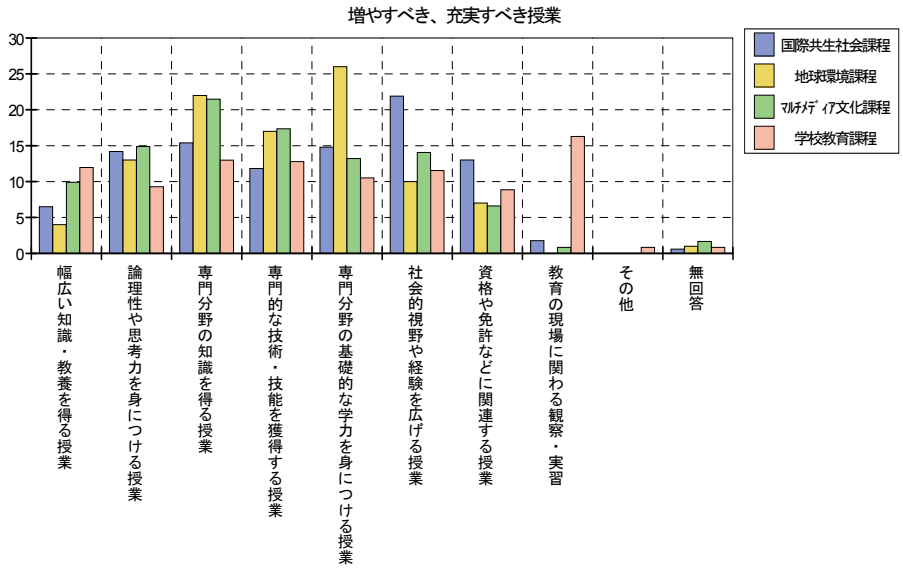
7．さしつかえなければ、実際の進路は何ですか。
① 小学校教員　② 中学・高校教員　③ 公務員　④ 企業関係　⑤ 大学院進学　⑥ その他　⑦ 未定

8．以上の各項目の理由になるようなこととして、これは変えるといい、こんなはずではなかった、こうしたらもっとよくなるのに、と思ったことを自由に記してください。（余白にも可。）

資料Ⅳ－２－３　卒業時満足度評価の結果(平成 18 年度 FD 委員会調査結果)







（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

卒業時においては、教員養成系ではほとんどの学生が教員免許を取得している。非教員養成系においても、幅広い教養と高い専門性の獲得がみられる。学生の卒業時点での満足度が、入学時の期待値を一部では上回り、他では期待値に近づいている。これらのことから、教育の成果や効果は上がっており、したがって、関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

卒業後の進路をみると、学生に在学中に身につけさせる学力や資質・能力および育成しようとする人材像に照らして、資料Ⅴ－１－１のとおり卒業生は高い割合で進学・就職を果たしており、教育の成果・効果が上がっている（どの課程も 85%をこえている）。学校教育課程では、教員となる割合が進学者をあわせて 60%程度であるが（資料Ⅴ－１－１）、正規採用教員就職率は、高い水準にある（教員となった 104 人中正規採用教員は 97 人である）。進路選択についての正規採用志向が強い（一般企業も含めた志望）などの理由があげられるが、平成 18 年度から導入した AO 入試、推薦入学地域枠、教員養成 GP による実践的授業形態、あるいは、就職支援活動の充実などにより改善がみられる。

資料Ⅴ－１－１　卒業後の進路（平成 18 年度卒業生：平成 19 年 5 月作成）

	学校教育課程		地球環境課程		マルチメディア文化課程		国際共生社会課程	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
企業	58	25.2	20	40	70	69.3	81	81
教員	104	45.2			1	1.0	1	1
公務員（非）	6	2.6	2	4				
自営					5	5.0	1	1
大学院	33	14.3	24	48	10	9.9	6	6
未定（決定）	14	6.1	4	8	14	13.9	9	9
その他	15	6.5			1	1.0	2	2
計	215		50		100		98	
就職率（進学を含む）		87.4		92.0		85.1		89.0

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学部の卒業生に対する教育委員会、小・中学校長、企業関係者からの評価は、本学部関係者の個別の接触範囲内では高い評価を得ている。卒業生は教育界において、指導主事、校長、副校長、教育研究グループのリーダーなど、企業では管理職、幹部職員として活躍している者も多く、卒業生の資質も高いと評価されている。

このことから、教育の成果、効果が上がっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

卒業後の進路についてみると、就職、進学となっており、良好な進路となっている。卒業生の資質についての社会的な評価も高いという点で教育の効果､成果が上がっている。このことから関係者の期待に応えていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「インターンシップ」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

インターンシップの実施に関して、本学部では、学外活動・学外学習Ⅰ・Ⅱを位置づけている(資料①)。本学部の学外活動・学外学習は、平成９年の学部改組以来、学生ならびに大学外部からの好評に支えられ、関連外部団体(教育委員会等、地元自治体等)との連携を深めながら、活動の幅を広げ、年々整備されてきている。活動の範囲は、法人化当初では、学外活動Ⅱ（2 区分）のみであったが、現在では、これに、学外活動Ⅰが加わり、学外活動Ⅱも８区分に増加しており、学外活動支援委員会のシステム化も進んでいる。これらの活動は、広義のインターンシップと考えることができ、活動の幅広さと柔軟性においては、狭義のインターシップを上回るものであり、多くの学生が受講している(P.1-9　資料Ⅱ－２－３参照)。

学外活動・学外学習Ⅰ（社会全般のボランティア）では、積極的にボランティア活動に参加することで、社会貢献の意義に気づくとともに、その成果を学内での学習・研究活動に生かすことを目的としている。活動としては、①地域社会にかかわりの深い活動：保土ヶ谷区との連携により、保土ヶ谷区役所の業務の体験、保土ケ谷区役所の仕事の紹介と、それに対する改善意見を区役所に出してもらう諮問会議である「保土ヶ谷学生会議」への参加など。②福祉・保健などに関する活動：障害者の介護や老人ホームにおいてのボランティア活動の実践など。③国際交流に関する活動：横浜市国際交流協会（YOKE）との連携の下で各種国際機関において研修を行う「国際交流・協力機関体験研修プログラム」等に参加。

学外活動・学外学習Ⅱ（教育ボランティア）では、公立の小・中・高等学校や課外活動に実際に出かけ、教員のアシスタントとして子どもたちの教育活動を支援する。教員を目指す学生にとっては、教員の仕事が実際にどのようなものであるのかが実践的にわかると共に､子どもたちの気持ちが理解できるよい機会になる｡学外活動支援委員会では、そうした教育ボランティア活動を委員会として斡旋している。

学外活動・学外学習を受講した学生のレポートには、「“普通の大学生”から“将来教員になるための基礎が考えられる大学生”になった」、「以前よりも教師になりたいという意思が強くなった」、「これらの経験は教育実習に必ず生きていくと思う」、「自分の理想とする教師像を以前よりも具体的に描くことができるようになった｣などの記述が数多くみられ、教職への意欲や教員養成カリキュラムへ取り組みに対する姿勢に積極的な変容が表れている。

（資料）

資料①　学外活動・学外学習の紹介、Ⅰ．Ⅱ．Ⅲ(別添資料２)

②事例２「キャリアアップ講座」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部の就職支援、キャリアアップ支援は、本学部が教員志望の学生とその他の学生で構成され、志望や資質を異にすることを念頭に置いて行われている。法人化後は、保護

者会の援助が得られるようになったことなどにより支援活動が格段に活発化している。教員志望の学生向けに開設しているキャリアアップ講座、実力アップゼミには多くの学生が積極的に受講するようになり(資料②－１)、受講態度も真剣さを増している。

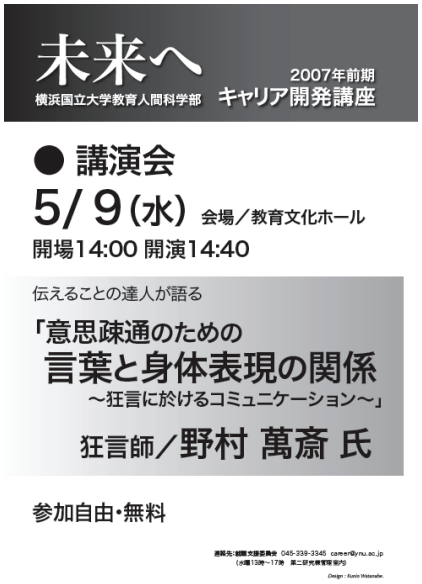
就職支援委員会では、第三回目公開講演会：野村萬斎氏「言葉と身体表現の関係－狂言に於けるコミュニケーション」、第四回：井上康生氏「心と体のバランス－緊張感を克服するために」を開催した。ともに 400 名を越える学生の参加があった（資料②－２）。

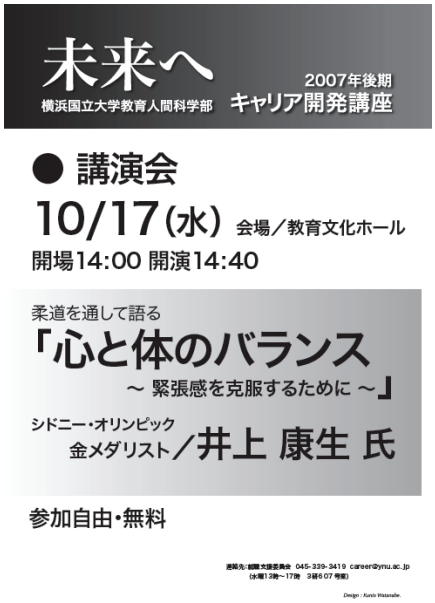
就職支援委員会では、キャリア開発講座を開催するほか(P.1-10 資料Ⅱ－２－５参照)、前期・後期一枚ずつ作製・掲示するポスターによって、学生支援課・生協の就職支援活動を紹介している。また、企業などからの就職支援に関する催しに関しては、適当と判断したものを積極的に紹介している。

（資料）

資料②－１　キャリアアップ講座、実力アップゼミ受講者数(別添資料３)

資料②－２　講演会





③事例３「初等教育フィールドワーク研究」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

（質の向上があったと判断する取組）

教員養成 GP の獲得による、横浜スタンダードの構築から始まった初等教育フィールドワーク研究は、教育現場から求められる教師の資質を実践的に獲得するために大きな貢献をしている。また、この授業科目は本来的に学生の主体性を前提としているため、自発的学習の姿勢を身につけることにも貢献している（P.1-9 資料Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－４参照、資料③）。

法人化後重視している教育現場を理論的・体験的に知り、すぐに教師として活動できる教員養成への取り組みの一環として平成 17 年度より初等教育フィールドワーク研究を開始した。この活動は、新聞各紙、教育関係雑誌等で取り上げられ、「自分で考える能力が身につき、指導力が高められる」、「授業がうまく進まないときいかに乗り切るかが身につく」等の効果が報じられている(資料③)。また、一連の研究・実践の成果は、「福田幸男(監修)『小学校教員を目指す人のための横浜スタンダード準拠　小学校教育実習ノート』、東洋館出版、2008 年３月」として出版・公開されるに至っている。

初等教育フィールドワーク研究において学生は、ST（スチューデント・ティーチャー）として毎週一回・原則終日、拠点小学校に出向く。拠点校では、横浜スタンダードによる活動課題に基づき、ある時は AT（アシスタント・ティーチャー）として、ある時は教育実習生として、またある時は T2(ティームティーチングにおける支援スタッフ)として児童や担任教師、その他の教師と関っていく。

彼らに対しては、退職校長からなるSV（スーパーバイザー、本学非常勤講師）、クラス担任、大学教員（拠点校担当教員）の３者が、相互に関わりながら学習を支援する。

例えば、Ａ小学校では、クラスによる１日の活動の後、５時限終了後の３時30分より、他のST、SVおよび大学教員とミィーティングを持つ。ここでは、相互に課題についてディスカッションしあいながら、適宜、SV や大学教員のアドヴァイスを受けることができる。また、必要に応じて担任教師もミィーティングに関わる場合もある。STが提出する実習ノートには、SVからのコメントが毎週フィードバックされ、さらに大学では、大学教員が必要に応じて学生の相談にのっている。

以上の様な形で、担任教師、SV，大学教員が学生の学習を支援していく。

(資料)

資料③　「初等教育フィールドワーク研究」の紹介記事(別添資料４)

④事例４「ワークショップ」(分析項目Ⅲ)

地球環境課程・マルチメディア文化課程・国際共生社会課程では共同で、ワークショップという講義を設け、比較的少人数で学生に共同作業をさせたり議論をさせたりしている(P.11資料Ⅲ－１－１参照)。学生たちが自分で作り上げる授業をめざすワークショップは、少人数クラスの実現を図るなど年々その質を高めてきている。単に教室での授業にとどまらず、その成果を図書館のラウンジに展示する、学外で発表するなどのワークショップも現れた(資料④)。

非教員養成系の学生では、明確な資格取得という枠がないのでとかく問題意識が拡散しやすいため、人間科学系３課程では、法人化を機にカリキュラムの見直しなど様々な措置を講じてきているが、このワークショップを積極的に受講することにより、学生の課題を明確化する能力、ディベイト能力を含む集団での課題解決能力等が高まってきている。

（資料）

資料④　ワークショップ「Re.Design展」（別添資料５）

⑤事例５「学外活動・学外学習Ⅲ」(分析項目Ⅲ)

主体的な学習を促すため、学外活動・学外学習Ⅲを位置づけ(資料⑤－１)、学生主体の活動からなる学習を実施している。学外活動・学外学習Ⅲでは「国大わくわくサタデー（フレンドシップ活動）」という名称で、学生が小学校等に出向いて、子どもを対象とした講座を開くのがその活動内容である。参加学生の特技・専門・アイディアを活かし、企画立案、学校との交渉や調整、教材準備など自分たちの手で進めていくことが特徴である。具体的には、まとめ役の「班長」を中心に「運営」「渉外」「広報」「物品」「保健」などの係を分担し協力して活動を組み立てていく。このように、この活動は、学生の主体的な学習が中心となっており、教育現場やその他社会のいろいろな場面でいかにすれば有用な活動を展開できるかについて体験的に学ぶことができるばかりでなく、一定の社会的な役割と責任の中での主体性の発揮について学習できることが大きな特徴である(資料⑤－２)。

（資料）

資料⑤－１　学外活動・学外学習の紹介、Ⅰ．Ⅱ．Ⅲ(別添資料２)

資料⑤－２　わくわくサタデーの紹介（別添資料６）

２．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・２－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・２－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・２－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・２－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・２－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・２－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・２－13

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

教育学研究科の教育目的

横浜国立大学は、「教育を通して、実践性・先進性・開放性・国際性の理念を実現する。諸科学に関する豊かな知的資産を伝え、知と技を創造する方法を体得させて、学問の基礎を教授し、高い実践的能力を備えた人材を世に送り出す。教職員は学生に魅力ある教育を提供するために、学生と共に横浜国立大学独自の先進的な教育文化を育て上げる」ことを中期計画の教育にかかわる目標として掲げている。

全学の教育目標に沿って、本研究科は、「高度化し先進化する教科教育の分野を深く学び、十分な理解と知識に基づいて教育現場で活躍できるとともに、教育理論の原理的追求のみならず、「いじめ・不登校」「校内暴力」「学級崩壊」などの深刻で多様な教育上の諸課題に的確に対応できる臨床的・実践的な知識と能力を兼ね備えた教員を育成することを目的とする。このため、最先端の学問の追求とその教育法に関する最新の専門的教育研究を行い、様々の教育学の理論的な教育研究を行うとともに、今日の多様な教育の諸問題の原因の究明と解決への方策に関する教育研究を行う。また、加えて環境教育や福祉・健康教育、異文化理解、メディア・情報教育などの学問横断的な分野について総合的な学問体系も教育研究する」ことを目的として掲げ(横浜国立大学大学院学則　別表４)、中期計画では、教育を取り巻く環境の変化に対応しうる高度な理論的・実践的能力を備え教育関連職において活躍できる人材、学校教育学・教科教育学を幅広い観点からさらに追究する人材の育成を目的としている。

教育学研究科の特徴

教育学研究科では、これまでのカリキュラム（コース・オブ・スタディ）は、その教育研究分野の内容・方法論から根本的に問い直し、新たに９　専攻と 23 の教育・研究分野に体系的に再編した。それにより、「いじめ・不登校」や「校内暴力」あるいは「学級崩壊」など子どもと教育をめぐる深刻な教育問題についてはもとより、環境教育や福祉・健康教育、人権・平和教育や異文化理解教育、メディア・情報教育などの教科横断的な総合的学習の分野の教育・研究についても、充分に対応できる新しい教育研究体制の整備を行った。

想定する関係者とその期待

本研究科に関係すると想定される関係者には、在校生・受験生及びその家族、受験生の出身大学、修了生、修了生の雇用者(主として、神奈川県、横浜市、川崎市の小・中・高等学校やその他教育関連機関、および、都道府県・市町村教育委員会、企業の研究・専門職)、環境情報学府、東京学芸大学連合学校教育学研究科など本学並びに他大学の進学先大学院、本学部卒業生がかかわる地域社会(主として神奈川県および首都圏各都県)があげられる。これらの関係者は本研究科修了生に対して、教育学にかかわる理論的実践的能力、人間社会に対する幅広い認識と現代的課題にかかわる柔軟な対応能力、教育を中心とする人間社会における諸問題に積極的に取り組む資質を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

教育学研究科は、９専攻（学校教育関係３専攻・教科教育関係６専攻）を有し、それぞれの専攻は資料Ⅰ－１－１に示す目的に向け、昼間主コースと夜間主コースを開設している。夜間主コースの設立によって現職教員や社会人のニーズにこたえるほか、特別選抜（推薦入試）を実施することによって、とりわけ現職教員の就学しやすい環境を整えている。また、総合学習的教育の分野として、国際化、情報化、少子高齢化、環境問題、異文化摩擦など今日的な教育課題に対応すべく、教科横断型の履修モデルを設定している。その他、学校教育臨床専攻の臨床心理学コースでは、臨床心理士の資格取得を支援するなど、学校教育を広範に支援する体制を整えている。教科教育に対応する各専攻では、全教科の専修免許取得が可能な教員構成(資料Ⅰ－１－２)とカリキュラム配置を行い、その上で、総合学習的教育の分野に対応する教員を配置し、幅の広い教育内容を提供している(資料Ⅰ－１－３)。なお、平成20年４月には、技術教育、美術教育に専任教員各１人を補充し大学設置基準を満たしている(資料Ⅰ－１－２の教員数にそれぞれ１人の増員となった)。

資料Ⅰ－１－１　各専攻の目的(横浜国立大学大学院学則　別表４より)

学校教育臨床専攻	教育関係者の実践的リカレント教育を行う「学校教育臨床」と　臨床心理士やスクールカウンセラーの養成を目指す「臨床心理学」の分野からなる。教育実践学、生徒指導、臨床心理学等の教育研究を基礎とし、学校教育における具体的な諸問題、現代社会における子どもの発達の諸特徴と諸問題の理解及び具体的対応を図ることのできる人材育成をする。
学校教育専攻	「学校教育学」と「学校教育心理学」の分野からなる。「学校教育学」分野では、多様な問題に直面している学校を人間形成空間の一場面として捉え、現代社会における子どもの発達と教育の問題を根源的に把握し、人間形成の諸課題に実践的に対応できる高度の力量を有した人材育成を目的とする。「学校心理学」分野では、学校や社会における子どもの心理的諸問題を解明し、子どもの問題状況に応じた教育活動を効果的に支援するための実践的方策を図ることのできる高度の力量を有した人材育成をする。このような人材育成のために、教育学及び心理学（臨床心理学を除く）をベースに様々な教育問題に取組む教育研究を行う。
障害児教育専攻	高度の専門的知識を持った特別支援学校教員や社会福祉行政職、社会福祉施設職員としての教育的ならびに福祉的援助ができる能　力を有する人材育成を目的とする。このため、障害者の社会的現　状と歴史を把握する教育研究を行うと同時に、障害に対する教育学、医学及び心理学についての十分な知識の獲得と理解を基礎とし、様々な障害者に対して、発達の状態を加味しながら、個々の障害特性に適合した理論と技法を教育研究する。
言語文化系教育専攻	高度な言語運用能力を有するとともに文化に対する深い理解を備え、実践的かつ総合的な力量をもった人材を育成する。このため、国語・日本語・英語・異文化理解の各教育分野において、言語と言語を仲立ちとする多様な文化を多角的に教育研究し、現代の学校教育における言語能力の開発・育成や、言語文化の活用享受に関する教育の実践と理論を修得させる。
社会系教育専攻	情報化、価値の多様化、国際化が進む現代社会に対する児童・生徒の社会認識の育成・深化を図り、性や世代、文化的背景など異なる人々が共生し、よりよい社会環境を創造していくことへの理解を深め、積極的な社会参加を促すうえで必要な教育である社会科教育や共生教育など、また、その基盤をなす社会科学や人文科学について研究し、高度の実践的かつ総合的な力量を有する人材育成をする。
自然系教育専攻	理科教育と数学教育の２分野からなる。現代の科学と数学は抽象化が進む一方で、多方面への応用も拡がり、技術的にも高度なものになっているため、教育上の格別な困難を持っている。これに対処するため、それぞれの分野において基礎的な素養の涵養に努め、現代の科学と数学への経験を深めるとともに、その社会的・文化的意義を理解させることによって、実践と理論の両面から高度な教育能力を有する人材育成をする。

生活システム系教育専攻	高度情報化、技術の高度化、少子高齢化、男女共同参画社会の推進、環境の改善等々、現代の多様な生活課題を、技術学と家政学の視点から教育研究し、生活と技術とのかかわりについてシステム的に理解を深め、人間の生活における人と人、人と物、それらを取り巻く環境との相互作用に関する総合的な課題探求能力を身につけた人材育成をする。
健康・スポーツ系教育専攻	近年の少子高齢化、児童生徒の体力・運動能力の低下、生活習慣病の増加等の社会状況の変化の中で、スポーツ活動に対するニーズは多様化、高度化している。このような状況を踏まえ、本専攻では、運動・スポーツの実践を踏まえつつ、人文・社会・自然の諸科学から総合的に、人間活動としてのスポーツとその文化について研究を進め、理論と実践が一体となった教育研究を展開していく。また、身体にかかる教育や健康教育の本質的な意義を問い直すことで、根本的な問題解決の策定ならびにその策定に実効性のあるカリキュラム開発を可能とする専門的指導能力を持った人材育成をする。
芸術系教育専攻	音楽と美術、及びメディア芸術が、感性や創造性に深く関わる分野であることを認識し、これらの表現活動の基盤となる芸術的　実践力、またはこれらを理論的に研究するための知識を基礎的素　養として涵養する。そして、多様化した芸術の本質を捉えた研究　を進めることを教育目標とする。また、音楽教育・美術教育・メディア教育の現在の状況の中で一定の指針を示すことができる理論的、実践的指導力を身につけた人材育成をする。

資料Ⅰ－１－２
　資料A1-2007 データ分析集：No.4.3 専任教員数、構成、学生数との比率

資料Ⅰ－１－３　教育学研究科の入学定員及び研究分野（H19研究科案内より）

２．教育学研究科の入学定員及び研究分野

専　攻	入学定員		教育・研究分野	
	昼間主コース	夜間主コース	学校教育の分野	総合学習的教育の分野
学校教育臨床専攻	5(3)	4(2)	学校教育臨床 臨床心理学コース	異文化理解教育 共生教育 環境教育 情報教育 福祉教育 健康教育 メディア芸術教育
学校教育専攻	10	6	学校教育学 学校教育心理学	
障害児教育専攻	5	3	障害児教育	
専　攻	昼間主コース	夜間主コース	教科教育の分野	
言語文化系教育専攻	15	5	国語教育 日本語教育 英語教育	
社会系教育専攻	10	5	社会科教育	
自然系教育専攻	20	5	理科教育 数学教育	
生活システム系教育専攻	10	4	技術教育 家政教育	
健康・スポーツ系教育専攻	5	3	保健体育科教育	
芸術系教育専攻	10	5	音楽教育 美術教育	
合　計	90	40		
	130			

【注意】学校教育臨床専攻入学定員の（　）は臨床心理学コースで内数。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育内容、教育方法の改善については、学部・研究科合同のFD委員会と各専攻の研究科委員により構成される大学院運営委員会を中心とした取り組みがなされている。教育内容、教育方法の改善にかかわる大幅な変更は研究科教授会に付議されて決定される。授業科目には、研究科共通必修専門科目、専攻必修専門科目、専攻選択専門科目、および総合学習的教育の分野関連科目があり、体系性と多様性を両立する編成となっている。この編成をさらに実質化していくため、大学院運営委員会での審議、シラバスの漸次的な充実等によって教員間で教育内容の共有を図り、開講科目の相互連関を考慮に入れた体系性を維持・向上させるよう努めている。

また、全学的規模での大学院の成績評価基準の策定、GPA制度の試行的導入、副専攻プログラムの導入を検討しており、シラバスの更なる充実と合わせて、教育内容や教育方法の改善は大きく進展している（資料Ⅰ－１－４、別添資料１）。

平成19年度においては、修士論文に加えて「特定の課題についての研究」が横浜国立大学学位規則に付加されたことを受けて、「特定の課題についての研究」への対応も明示した修士論文のための基準を全専攻で作成し、学生に周知した（資料Ⅰ－１－５）。

資料Ⅰ－１－４　教育学研究科シラバス例

授　業　科　目	期間	開　講 時間帯	担 当 教 員	単位	履修 年次	免許教科	開講年度
業科目名　スポーツ・カリキュラム評価論演習 英文科目名　Seminar on the Sports Curriculum Assessment	~~前~~ 後	~~昼~~ 相互 ~~夜~~		2	1		19

【授業のねらい・目的】
体育・スポーツ場面における評価の意義と役割を理解し、代表的な評価の方法について基本的な知識と技能を習得する。

【授業方法】
体育・スポーツにおける評価の意義と役割について概説し、代表的な評価法について体験的な学習を中心としてその基本的な概念と技能を習得し、適用方法について考察・検討する。

【履修目標】
体育・スポーツにおける評価に関わる正しい認識の獲得と基礎的な評価技法の習得。

【成績評価の基準】
出席(50%)と、授業時のプレゼンテーションの内容や方法(50%)から評価を行う。

【教科書・参考書】
健康・スポーツの心理学,落合　優(編),建帛社,1996

【履修条件】
特になし

【その他、関連科目等】

【授業概要】
1. オリエンテーション
2. 教育評価の概要
3. 体育・スポーツにおける評価について
4. 評価におけるテスト(検査)の利用
5. 質問紙法テストの実際(実習と解釈法)①(ＴＳＭＩ)
6. 質問紙法テストの実際(実習と解釈法)②(ＳＰＴＴ)
7. 質問紙法テストの実際(実習と解釈法)③(ＳＣＡＴ)
8. 質問紙法テストの実際(実習と解釈法)④(ＰＯＭＳ)
9. 質問紙法テストの実際(実習と解釈法)⑤(ＴＥＧ)
10. 質問紙法テストの実際(実習と解釈法)⑥(ＤＩＰＣＡ．３)
11. 作業検査法の実際(実習と解釈法)(クレペリン検査)
12. 投影法検査法の実際(実習と解釈法)①(ＰＦスタディ)
13. 投影法検査法の実際(実習と解釈法)②(バウムテスト)
14. 投影的方法におけるコンピュータの利用例(バウムテスト)
15. まとめ

資料Ⅰ－１－５　学位論文または特定の課題についての合格の条件(例)(別添資料２)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育学研究科は９専攻から構成され、それぞれの専攻の教育目的を達成するに十分な専任教員が配置され、各専攻の教育研究にあたるとともに、総合的学習の分野にかかわる授業科目について協力して担当している。FD 委員会、大学院運営委員会は、研究科の直面する課題について、「特定の課題についての研究」への対応も視野に入れた修了要件の改善・確定、大学院の GPA 制度と成績の基準化に関する検討などの取り組みを行っている。その結果、学生の希望に応じた履修の実現、単位の実質化など、関係者の期待に応える教育内容、教育方法の改善・向上がなされていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は、本研究科の目的に沿った人材養成と各専攻の特徴とする学問的、職業的分野での資質の向上を目指して編成されている。研究科共通専門科目、専攻必修専門科目を配置することで、教育学研究科、そして各専攻の教育の体系性を担保し、基本的に講義と演習で構成される専攻選択専門科目によって、学生の学習が深化していくように科目を配置している(資料Ⅱ－１－１)。教科教育に関わる専攻では、教科教育に関わる科目と教科内容に関わる科目を適宜配置することで、専修免許状に必要な単位取得を可能とするとともに、教員としての資質を向上させることを目的とする教育学研究科の設置目的に対応している。また、学校教育臨床専攻臨床心理学コースでは、臨床心理士受験資格も取得できる(資料Ⅱ－１－２)。

総合学習的教育の分野に関する科目は、教科横断型の現代的課題に応える目的をもつと同時に、教科それぞれの学習の深化を目的としており、これが本研究科の大きな特徴となっている(資料Ⅱ－１－３)。

指導教員の指導のもと、工学府、環境情報学府の授業科目を10単位を限度として履修することが可能であり、教育課程の体系性を保持した上での、教育内容の深化に関しても配慮している。

資料Ⅱ－１－１　教育学研究科修了要件、履修規準(H19教育学研究科研究科案内より)

５．修了要件・履修基準・履修方法等

（１）修了要件

研究科を修了する要件は以下の通りである。

① 標準修業年限は２年。ただし、夜間主コースにおいては、休学期間を除いて、在学期間を６年以内とする。

② 次項に定める履修基準により 30 単位以上を修得する。

③ 履修した教育の分野に関する主題の学位論文を提出し、審査および最終試験に合格する。学位は、修士（教育学）とする。

（２）履修基準

研究科修了のための履修基準は以下の通りとする。

授業科目の分類	最低単位数の内訳	合計
研究科共通専門科目		４単位
専攻必修専門科目	専攻の教育専門科目　２単位 専攻の総合研究科目　２単位 課題研究　２単位	６単位
専攻選択専門科目		２０単位（注１・２・３）
合　　計		３０単位

資料Ⅱ－１－２　専修免許状取得のための履修単位(H19教育学研究科研究科案内より)

【注１】学校教育臨床専攻、学校教育専攻、社会系教育専攻、健康･スポーツ系教育専攻に属する者で、小学校教諭専修免許状、中学校・高等学校の各教科の専修免許状を取得しようとする者は、同一の教科の選択専門科目を 16 単位以上履修すること。

言語文化系教育専攻、自然系教育専攻、生活システム系教育専攻、芸術系教育専攻に属する者で、小学校教諭専修免許状、中学校・高等学校の各教科の専修免許状を取得しようとする者は、同一の教科の選択専門科目を 18 単位以上履修すること。

【注２】小学校専修免許状及び中学校・高等学校の各教科の専修免許状を取得しない者は、他専攻の選択専門科目を 10 単位以内で履修することができる。

【注３】障害児教育専攻に属し、特別支援学校教諭の専修免許状を取得しようとする者は、24 単位以上履修しなければならない。

【注４】学校教育臨床専攻・臨床心理学コースに属する者で、財団法人「日本臨床心理士資格認定協会」による臨床心理士受験資格の要件を満たすためには、34 単位を修得しなければならない。履修計画を立てるにあたっては、必修科目の指定があるので、専攻の指導を受けること。

資料Ⅱ－１－３　総合学習的教育の分野について(H19教育学研究科研究科案内より)

４．総合学習的教育の履修分野

社会の急速な変化によって、国際化・情報化・少子高齢化・環境問題・異文化摩擦など的確に対応しなければならない問題が数多く生じてきている。そのことは、将来の社会を担う児童や生徒の教育においても重要な問題といえる。新学習指導要領に謳われている「総合的な学習の時間」とは、まさにそうしたことへの対処の方策の一つといえよう。しかしながら、そうした問題に対するカリキュラム開発を含めた教育方法と内容の研究は、従来の教科の範囲では捉えきれないものであり、教科教育を柱として組織される専攻の範囲を超えるものといえる。本研究科では、学校教育の分野や各教科教育の分野とは別個に、履修分野として、各専攻で開講する授業科目の内から上述の問題に即して体系的に授業科目を選び履修する以下の総合学習的教育の分野を設ける。これらの分野では、多様な専攻に属し、異なる教科を担当する教員が、それぞれの分野に関心を持つ別々の専攻に属する学生に、体系化された授業科目の履修を通じて教育および研究指導を行う。

・

・

「総合学習的教育の分野」（異文化理解教育・共生教育・環境教育・情報教育・福祉教育・健康教育・メディア芸術教育）の授業科目をそれぞれの分野で12単位以上修得するとともに、当該分野に関する主題で修士論文を作成し、審査に合格した者に対しては、研究科修了時に当該分野の「履修証明書」を研究科長名で授与する。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科を志望する学生には、専修免許状の取得を希望する者、基礎免許を有しながら別種の教員免許の取得を希望する者、あるいは、一般学部を卒業しながらも教員の志望をもつ者など、教育に熱意をもつ多様な学生がいる(資料Ⅱ－１－４)。そのような学生のために、年間20単位を上限として、修士課程としての研究に支障のない範囲で学部単位の取得を可能にしている。また、博物館学芸員の資格取得を希望する者も、学部単位を取得しながら、博物館・美術館の設定したインターンシップ活動に積極的に参加している。

総合学習的教育の分野として履修証明書の授与を目的とする学生も、これを目的としない学生も、分野で示された科目の体系性を活用して、現代的な課題に見合った研究を行い、教職や教科を支えるさまざまな学問領域の新たな研究動向を取り入れている。また、環境情報学府など、他研究科との単位互換

制度によって、先進的な学問動向を学生が学べるように配慮している(資料Ⅱ－１－５)。
　現職教員、社会人の履修を容易にするため夜間主コースを設置しているが(資料Ⅱ－１－６)、現行の夜間主コース制度が最善であるかどうかの検討を開始している。
　また、総合学習的教育の分野を基盤とする教科横断的な取り組みは、公開講座や「差異と共生」などその他プロジェクトの基盤となり、成果を広く社会に還元している。

資料Ⅱ－１－４　教職を希望し教職科目を受講している学生の数(H19年度)
(教育人間科学部学務係作成)

教職科目を受講している学生数	履修登録をしている学生の総数
58	312

資料Ⅱ－１－５　他専攻授業科目受講例(H19年度後期分)
(教育人間科学部学務作成)

履修年度	開講期間	科目コード	開講学部	科目名	科目担当教員	成績	振替
2007	後期	EM57116	環境情報学府	情報革命と文化イノベーション	室井(尚)	履修	自専攻選択
2007	後期	EM57116	環境情報学府	情報革命と文化イノベーション	室井(尚)	履修	自専攻選択

資料Ⅱ－１－６　昼間主コース、夜間主コースの開講授業時間帯
(H19教育学研究科研究科案内より)

研究科には、昼間主コースと夜間主コースとが開設されている。

① **昼間主コース**の授業は、原則として月曜日から金曜日までの１時限から５時限（8 時 50 分～17 時 45 分）及び**昼夜相互時間帯**の６時限（17 時 50 分～19 時 20 分）に開講する。ただし、「研究科共通専門科目」など授業科目によっては、土曜日と長期休業期間に開講される場合がある。

② **夜間主コース**の授業は、原則として月曜日から金曜日までの６・７時限（17 時 50 分～20 時 55 分）及び土曜日と**長期休業期間**に開講する。

③ **専攻選択専門科目**の授業科目は昼間主コースの時間帯と夜間主コースの時間帯に隔年で開講することがある。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)
　教育学研究科では、共通科目、選択科目のバランスの取れた教育課程を編成し、専修免許状を取得した質の高い教員や、高度な理論的・実践的な資質能力を備え教育関連を中心として広く社会に貢献できる人材養成のための授業科目を配置している。さらに、大学院で学びたい現職教員や社会人、より幅広い教育研究を求める学生などのニーズに応えるために、夜間主コースや総合学習的教育の分野を教育課程に組み込んでいる。
　このことから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

［分析項目Ⅱ、教育内容、（１）観点ごとの分析、観点：教育課程の編成］に記載したように、研究科共通専門科目、専攻必修専門科目を配置することで、教育学研究科、そして各専攻の教育の体系性を担保し、基本的に講義と演習で構成される専攻選択専門科目によって、学生の学習が深化していくように科目を配置している。

また、授業形態上の特色を重視しながら、それぞれの分野の特性とバランスを考慮して授業科目を設置し、基本的には講義と演習の連携によって、学習の深化が行えるよう配慮している。実験や実習を必要とする専攻においては、それに対応する科目を設置し、学生の実践能力の向上を図っている。視聴覚教材を多用した授業が多く、講義と演習、実験・実習の割合は、資料Ⅲ－１－１のとおりとなっている。すべての学生に、授業のねらい・目的、授業方法、履修目標、成績評価の基準、教科書・参考書、履修条件を記載したシラバスが配布されており、授業科目の選択や受講に向けての準備などに役立っている（前出：資料Ⅰ－１－４）。

指導教員は１年の入学時に決定されるが、学生との相談の上で、関連教員を選定することも可能で（資料Ⅲ-１-２）、学生の研究に幅広く対応することができる。また、２年次において指導教員の変更も可能である。これらによって、学生は自らの研究に最適な指導教員を確保することができ、また、複数教員による指導も担保している。

資料Ⅲ－１－１　教育学研究科講義・演習・実験、実習の割合（H19年5月1日現在）
（教育人間科学部大学院係作成）

講義、演習、実習、実験の配分表（教育学研究科）

講義	演習	実験・演習
39	191 （課題研究69を含む）	12

資料Ⅲ－１－２　関連指導教員を指定している学生数（教育人間科学部大学院係作成）

関連指導教員を指定している学生数（／入学者数）

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
30／154	26／133	8／152	10／132

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

各専攻ごとに研究会や中間発表を行うことによって、学生に対して主体的な学習の動機づけを与えている。

履修指導や研究の進め方についての相談は、指導教員の責任において行われるが、教員間の情報交換、指導教員と学生の話し合いによって、学生の研究にとって必要な課題や研究の方向、授業参加が指示されている。

「単位の実質化」に関しては、大学院という性格上、学生に対して過度の要求が行われていないか懸念されるところであるが、学生に関する専攻教員の間での積極的な情報交換によって、合理的な水準に保つべく配慮されている。

また、現在、GPA制度の導入を検討し、単位の実質化を図ろうと試みている（前出：P2-5別添資料１）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)
　授業形態はバランスよく適切に組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導に関しては、学生と教員の関係、教員間の関係が密接である上、学生の専門性の向上のため、複数教員による指導、指導教員の変更制度など多様な取り組みが適切に行われ、学生の主体的な学習を促す取り組みも行われている。さらに、専攻教員間の積極的な情報交換などにより単位の実質化への配慮がなされている。
　このことから関係者から期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)
　本研究科学生の単位取得状況はきわめて良好で、単位取得率は94%(平成18年度)となっている(資料Ⅳ－１－１)。修了状況(=学位取得状況)は、毎年80～90%の間で推移している。また、修士論文の課題や内容は、本研究科各専攻の目的に沿ったものであり(資料Ⅳ－１－２)、各論文について設置する申請委員会の審査を経て、研究科教授会での審議の上決定される評価も高い(平成18年度の全修了生の修士論文成績内訳は、A=132人、B=28人、C=２人となっている)。
　本研究科に学ぶ学生には、専修免許状の取得を希望する者、基礎免許を有しながら別種の教員免許の取得を希望する者、あるいは、一般学部を卒業しながらも教員の志望をもつ者など、教育に熱意をもつ多様な学生がいる。専修免許の取得状況は、平成18年度では80人となっている(資料Ⅳ－１－３)。一方、一般学部から入学し教員免許を有さないため、一般企業や非教育系の大学院博士課程に進路を求める者もいるが、多くは、人材育成や文化創造に関する業種や分野に進出しており、学校教育を基盤としながら広く教育の資質を有する人材を育成する本研究科の目的に照らして、在学、修了時の状況から教育の効果が上がっていると判断される。

資料Ⅳ－１－１
　資料A2-2007 入力データ集：No.4.1 単位取得

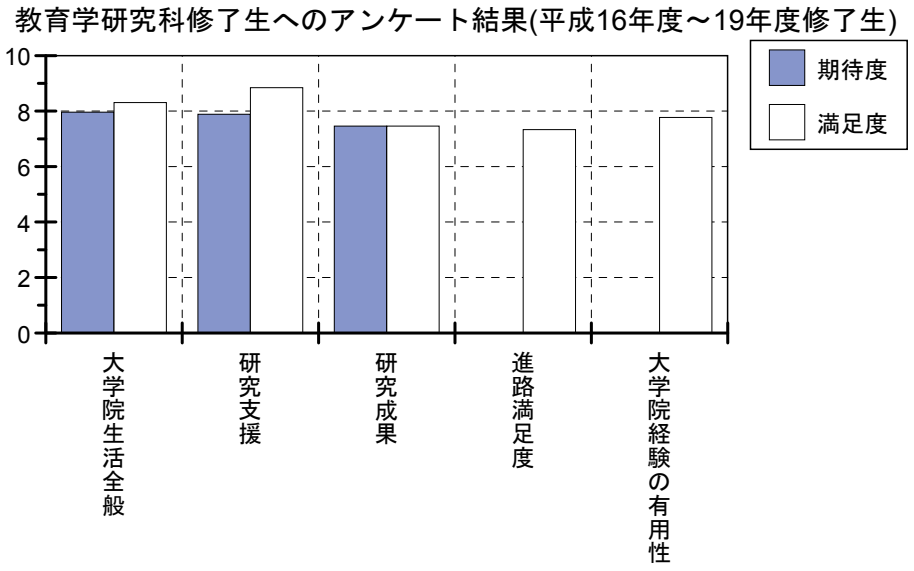
資料Ⅳ－１－２
　資料A2-2007 入力データ集：No.4.4 修士論文、博士論文等題目一覧

資料Ⅳ－１－３
　資料A2-2007 入力データ集：No.4.6 学生(資格取得)

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)
　本研究科では、指導教員や専攻担当の教員を中心として教育・研究指導、修学相談が行われており、学生と指導教員がきわめて緊密であり、適切な支援により学生の修士論文その他の研究業績は高いレベルにある。研究科教授会では、学部の紀要にこれら大学院生の論文を単著として掲載することが検討されている。また、修了学生の満足度についての調査では、大学院生活全般や研究支援については入学時の期待を上回る満足度となっており、学生自らの研究の成果や進路、身につけた資質についての満足度もかなり高い(資料Ⅳ－１－４)。こうした状況から本研究科の教育による資質向上について学生が積極的な評価をしていると判断することができる。

資料Ⅳ－１－４　修了生に対するアンケート調査結果



※得点は10点満点

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

単位取得状況や学位取得状況、修了時の満足度等から、教育の効果は上がっている。教員として就職する者以外であっても、社会教育やその関連の企業に多く就職しており、学生の希望を満たしつつ、社会的要請に応えていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

教育学研究科修了生の就職、進学の状況は、現職者の職場復帰も含め良好である（平成 18 年度で 86%）（資料Ｖ－１－１）。教員として就職する者については、学部が小学校教員への就職を想定しているのに対して、本研究科の修了生は、就職状況の厳しい中学校や高等学校への就職も多く、専門性の向上を認めることができる。また、小学校教員への就職では、教科にせよ教職にせよ、職業に対する資質や意識の向上があると思われる。また、教員以外の就職では、学部での就職以上に専門性の高い職種に就職している。

進学においては、専門性を活用して教育以外の研究科に進学する者がある一方、横浜国立大学が参加している東京学芸大学連合学校教育学研究科に進学し、小中高での教員資質の向上、あるいは、大学における教育職を目指す者もいる（資料Ｖ－１－２）。

資料Ｖ－１－１　H18就職・進学先一覧（教育人間科学部学務係作成）

平成18年度修了生の専攻別就職・進路状況

	現職（%）	教員（%）	企業（%）	公務員（%）	大学院（%）	帰国（%）	学校（%）	未定（%）	合計（%）
言語文化	6(35.3)	6(35.3)	3(17.6)	1(5.9)	1(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	17(100.0)
学校教育臨床	8(34.8)	0(0.0)	5(21.7)	3(13.0)	1(4.3)	1(4.3)	1(4.3)	4(17.4)	23(100.0)
学校教育臨床	3(20.0)	5(33.3)	3(20.0)	2(13.3)	2(13.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	15(100.0)
障害児	6(46.2)	1(7.7)	1(7.7)	0(0.0)	1(7.7)	1(7.7)	0(0.0)	3(23.1)	13(100.0)
健康・スポーツ	3(42.9)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(14.3)	7(100.0)
社会系教育	7(41.2)	7(41.2)	1(5.9)	0(0.0)	1(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	1(5.9)	17(100.0)
生活システム	5(35.7)	1(7.1)	2(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	3(21.4)	0(0.0)	3(21.4)	14(100.0)
芸術系教育	3(27.3)	1(9.1)	4(36.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(27.3)	11(100.0)
自然系教育	4(21.1)	7(36.8)	3(15.8)	0(0.0)	1(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	4(21.1)	19(100.0)
合計	45(33.1)	30(22.1)*	22(16.2)	6(4.4)	8(5.9)	5(3.7)	1(0.7)	19(14.0)	136(100.0)

＊上記「教職」の内訳：小学校 6，中学校３，高等学校 16、特別支援学校 1

（資料Ｖ－１－２）　東京学芸大学連合学校教育学研究科への進学者数（教育人間科学部大学院係作成）

連合大学院への進学者数（／修了者数）

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
1／147	1／149	4／136	3／135

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本研究科の修了生に対する教育委員会、小・中学校長、企業関係者等からの評価は、本研究科関係者の個別の接触範囲内では高い評価を得ている。修了生は教育界において、指導主事、校長、副校長、教育研究グループのリーダーなど、企業では管理職、幹部職員として活躍している者も多く、本研究科修了直後に県教育委員会指導主事となり、程なく文部科学省教科調査官に就任した例もあり、修了生の資質は高いと評価している。また、毎年、神奈川県、横浜市、川崎市から現職教員の派遣入学があり、また、所属校の校長の許可のもと夜間主に入学する者もあり、関係者からの期待の高さがうかがわれる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

関係者の期待の高さがうかがえ、また、教員として就職する者以外であっても、社会教育やその関連の企業に多く就職しており、学生の希望を満たしつつ、社会的要請に応えていることから、教育の成果や効果が上がっている。

このことから、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「シラバスの改善、修了基準の作成」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育学研究科では、平成 17 年度より、講義のねらい、講義内容・計画、教科書等、成績評価、履修の条件を必須記載事項とする詳細なシラバスを作成している。平成 18 年度以降も引き続きシラバスを検討し、記載内容に履修目標を加える、授業の内容や計画をより詳細に具体的に記載するなどの改善を行い、学生の受講や事前・事後の学習の便宜を図っている（資料①－１）。また、修了要件としての修士論文、ならびに、特定の課題の位置づけを専攻ごとに明記し、入学時に学生に周知することにより、学生が大学院での研究の方向を決定し、研究計画をたてる際の基礎的な条件を提示することができた（資料①－２）。これらにより、学生、とりわけ、他大学出身者、社会人学生からは、「自分の研究計画に沿った履修のために有効」、「他専攻の授業内容がわかり興味関心に即した授業が履修できた」などの感想を得ている。

資料①－１　教育学研究科シラバス例（前掲：資料Ⅰ－１－４）

資料①－２　学位論文または特定の課題についての合格の条件（前掲：資料Ⅰ－１－５）

②事例２「多様で柔軟な履修方法」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科で学びたい現職者、社会人に学習機会を与えるために、夜間主コースの設置（資料②－１）や長期履修制度の導入を行っている。学生のライフスタイルに応じた履修における時間的な配慮として評価することができる。さらに、法人化後に新たに着手した連携融合事業「現職教員のライフスタイルに即した大学院活用研修プログラム」の一環としてテレビ会議システム（資料②－２）を利用した遠隔授業も試みられ、常盤台キャンパスと弘明寺キャンパスのいずれでも受講できる授業を行い、夜間主学生に便宜を与える等の成果を上げている。（資料②－３）。

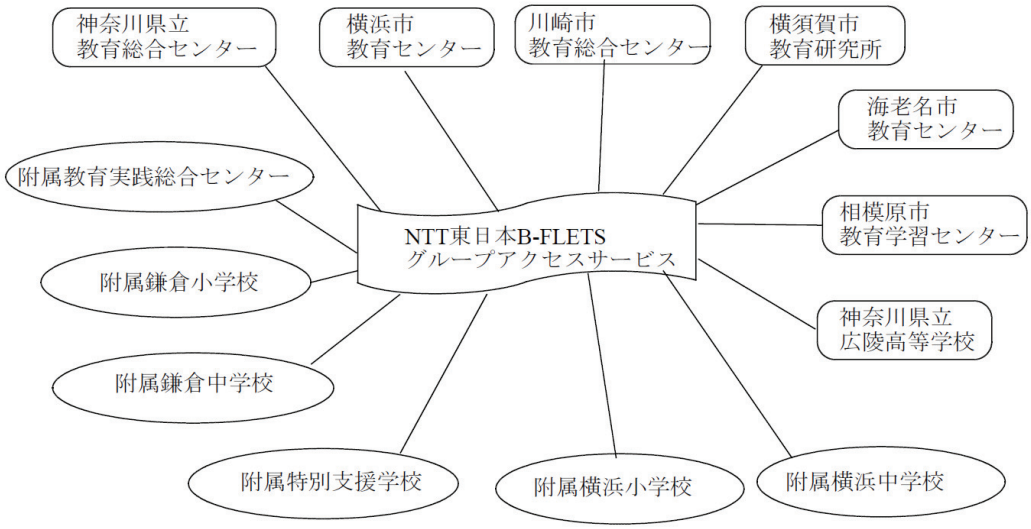
また、本研究科では、質の高い教員養成と理論的、実践的な資質・能力をそなえ教育を中心として広く社会に貢献できる人材の養成を目指しているが、単に専修免許状の取得や教育に関連する単一の専門領域のみの教育研究にとどまらず、幅広い分野での学習を可能としたカリキュラムを編成している。とりわけ、総合学習的教育の分野の設置は、学生のニーズに応じた幅広く、柔軟な履修を可能としている(資料②－４)。

資料②－１　昼間主コース、夜間主コースの開講授業時間帯
(H19教育学研究科研究科案内より)　(前掲：資料Ⅱ－１－６)

資料②－２　連携融合事業「現職教員のライフスタイルに即した大学院活用研修プログラム」
(平成18年度　附属教育実践総合センター年報より)

事業目的：横浜国立大学は、地域の教育界と協働して神奈川県内の小・中・高等学校に勤務する現職教員のライフステージに即した研修プログラムを開発、実施する。このプログラムは、各教員の二ーズに合った研修に対応するだけでなく、修士あるいは専修免許等の学位、資格を持ったより質の高い教育を提供できる人材の育成に寄与することを目的とする。
事業内容項目：
(1) 遠隔授業システムの構築とサテライトの設置
(2) 遠隔授業の実施と評価
(3) 教育改革フォーラムの開催
(4) ライフステージに即した研修プログムの開発等
(5) 大学院授業科目の検討事業
［平成17～19年度事業］

テレビ会議システム



資料②－３　授業におけるテレビ会議システムの利用について(実践例)(別添資料３)
資料②－４　総合学習的教育の分野について(H19教育学研究科研究科案内より)
(前掲：資料Ⅱ－１－３　)

３．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・３－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・３－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・３－11

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

１．　経済学部では、国際社会科学研究科の経済系教員と協力しつつ、法人化後、本学の中期目標・中期計画に沿って、学生の教育を積極的に進めてきた。

２．　本学の中期計画には、「教養教育の成果に関する目標」として、専門分野への関心を高め、専門教育に必要な基礎学力を修得すると定め、「専門教育の成果に関する目標」としては、①現代社会の重要問題の分析と問題解決探求能力の育成、②多様なニーズに自律的に対応できる素養・感性・知識の習得、③異文化理解とコミュニケーション能力を身につけた国際的人材の育成、④教養教育を基礎にした専門中心の基盤教育実施を掲げている。中期目標では、専門教育の成果を反映させるために、講義・演習・実験等を体系的に配置するカリキュラムを提供し、多様な授業形態、履修単位の上限設定、GPA制度、学生の授業評価などを活用するとある。中期計画では、アドミッション・ポリシーとして、各学科の理念・目標を踏まえて、専門分野ごとに求める学生像を明確にし、それに応じた入学者選抜を工夫し、改善を図ると定め、以上の教育を実施するために、学生定員と教員数を適切に配置すると定めている。

３．　以上の中期計画・中期目標に基づき、本学部では、経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析力を備えて、問題解決の方向を探求する力をもち、必要な情報にアクセスしてそれらを分析、情報発信できる力をもった人材の養成という方針を明確に掲げ、数学・外国語・情報処理の基礎的学力を習得させる教育、経済の理論と現実についてバランスのとれた教育、貿易港横浜を背景とした国際色が豊かな教育、グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育、地域の固有な条件（制度・歴史・文化・環境など）を深く洞察できる教育、キャリア形成を支援する教育などを総合的体系的に行なうために、教員組織や授業の適切な配置、教育内容の検討、授業方法の改善などに努めている。

４．　本学部では、平成16年度に経済法学科を解消し、「経済コース」「法と経済コース」からなる経済システム学科と国際経済学科の２学科に改組した。このうちの経済システム学科では、経済社会の問題を体系的に認識する能力を備えた人材を養成するために、「経済コース」では、経済原論、経済システム、ミクロ経済学、マクロ経済学などの理論分野、財政、金融、ファイナン等の分野、数理統計、計量経済学等の分野について体系的教育を行ない、「法と経済コース」では、法と経済の複眼的基礎的な視野を持つ人材を育成するために、経済学と法律学の基幹的部分および経済活動に関連した法律について体系的教育を行なう。特に「法と経済コース」を設置している点は、他大学の経済学部にみられない本学部の特徴である。

５．　国際経済学科では、グローバル化する経済の仕組みへの理解と、地域の固有な条件（制度・歴史・文化・環境など）に対する深い洞察力をもち、国際社会で活躍し、国際社会がかかえる問題の解決に貢献できる人材を養成するために、国際貿易、国際金融、公共経済学、労働経済学、経済政策、環境経済、国際関係と地域研究、世界と各国の経済史、グローバル化と世界経済の構造等の分野について体系的な教育を行なっている。

６．　本学部では、アドミッション・ポリシーにもとづき、一般入試の前期日程・後期日程を中心にして学生を受入れるとともに、第３年次編入学生、私費留学生、外国学校出身者を広く受入れて本学部の教育の実質を確保している。一般入試の志願者倍率は、平成16年度から20年度にかけて、前期日程で4.6～6.3倍と高位安定しており、後期日程も10.6～13.5倍と高水準を確保している。編入学生、私費留学生、外国学校出身者の受験倍率も高く、優秀な学生の確保を実現している。

［想定する関係者とその期待］

本学部の教育で想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、卒業（修了）生、卒業（修了）生の雇用者、在校生が就職する可能性のある企業・官庁・自治体等、特に就職先として多い金融・商社等、留学先や英語討論会の相手先外国大学である。本学部は、これらの関係者から大きな期待を集めている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　本学部の教員組織は、平成 19 年度現在、国際社会科学研究科所属も含めた経済系の教員現員が 40 人であり、経済システム学科所属 14 人、国際経済学科所属 26 人となっている（表１参照）。これ以外に、経済学部附属貿易文献資料センター所属の教員２名がおり、本学部の教員現員の総計は 42 人である。教員１人当学生数は、経済システム学科 8.9 人、国際経済学科 5.3 人、本学部全体で 6.5 人であり、少人数教育のゼミナールをはじめ、教育目的を達成するのに十分な教員が確保されていて、大学設置基準を満たしている。

本学部では、専門領域ごとに適切な教員配置を行うとともに、社会の教育ニーズに対応したカリキュラム編成が可能になる教員配置を行っている。教員の専門性を活かし、講義、ゼミナール、卒業論文指導が有効に行えるような教員を確保している。外国人教員の採用については特別の配慮をし、専門領域、年齢、ジェンダー等に関してもバランスのとれた教員組織を編成している。本学部には外国人教員と女性教員が２名ずついる。

表１　学科別教員数と学生入学定員（平成 19 年 12 月 1 日現在）

学科	教員現員	学生現員(平成 19 年度入学生)	教員 1 人当学生数
経済システム学科	14 人	124 名	8.9 人
国際経済学科	26 人	137 名	5.3 人
合計	40 人	261 名	6.5 人

本学部調べ

本学部の学生定員は 950 人であり、学生現員は 1,166 人である。学生定員は経済システム学科及び国際経済学科ともに１学年 115 人であり、これに３年次編入学定員 15 名を加えた 245 人が１学年の定員であり、4 学年の合計定員は 950 人である。表２に示したように、学生現員は経済システム学科 558 人、国際経済学科 584 人、平成 16 年度に廃止された経済法学科 24 人の計 1,166 人である。

表２　学科別学生数の定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科	学生定員	学生現員				合計	留学生
		1 年	2 年	3 年	4 年		
経済システム学科	460 人	124	118	132	184	558	25
国際経済学科	460 人	137	129	140	178	584	50
（経済法学科）					24	24	
（3 年次編入）	30 人						
合計	950 人	261	247	272	386	1,166	75

大学情報データベースより

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）　本学部には教育目的を達成するために、教育上の課題を扱う組織として、教授会、教務委員会、改組委員会、学部改革・入試・カリキュラム委員会、FD 委員会がある。

１．　教授会は、教育上の議題を報告・審議する最高決定機関であり、教授、准教授、専任講師をメンバーとして、原則として毎月１回（３月のみ月２回）開催している。教務委員会は、教務関係を運営して、教授会に提出する教育上の議題を整理する委員会であり、毎月１回開催している。改組委員会は、教育組織の改革を議論する委員会であり、入試やカリキュラムについては学部改革・入試・カリキュラム委員会で取り扱う。教育内容の検討や授業方法の改善については FD 委員会で議論している。

２．　本学部で取り組んでいるＦＤは以下のとおりである。

１）　FD 推進部と授業評価アンケート・公開授業への積極的協力

本学部の FD 委員は大学教育総合センターFD 推進部に参加し、全学の FD の企画運営に積極的に協力している。FD 推進部を中心に全学的に行われている「学生による授業評価アンケート」に積極的に協力し、アンケート結果を受けて個々の教員に授業改善を促している。FD 推進部が全学的に行っている公開授業にも積極的に協力し、特にベスト・ティーチャー賞を受賞した教員などを中心に質の高い公開授業を開講している。公開授業に関するアンケート結果で、本学部の公開授業はこれまで高い評価を得ている。

２）　教育内容の検討と授業方法の改善

本学部では、専門分野の教員ごとに「学生による授業評価アンケート」の結果を分析し、教育内容の検討や教育方法の改善を行なっている。その結果、授業内容の体系化がはかられ、特に若手教員の授業方法の改善が進められている。平成 19 年度には、FD 委員会の主催により、本学部の教員がほぼ全員参加した「経済学部授業改善セミナー」が開催され、大変有益だった（別添資料１参照）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)　本学部は経済システム学科（経済コース、法と経済コース）、国際経済学科から構成されており、学生定員 950 人、学生現員は 1,166 人である。専任教員は 40 人で、教員組織は適切に配置されている。教務関係については、教授会、教務委員会などの各種委員会で適切に運営されており、教育内容の検討と授業方法の改善については FD 委員会で取り組んでいる。特に、「経済学部授業改善セミナー」は大変有益であった。以上から、本学部の教育組織の編成及び教育に取り組む体制は、関係者の期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　本学部の授業科目は、講義科目（教養科目、専門科目）、ゼミナールによって構成されている。表３に本学部の卒業要件を示した。本学部では、卒業に必要な単位数は、教養教育科目 42、専門科目 82、計 124 単位であり、さらに卒業論文を提出して審査に合格し、GPA2.0 以上の学生に経済学学士を授与している(経済システム学科「法と経済コース」のみ、卒業論文を法律特別ゼミナール２科目４単位によって代替する)。

表３　卒業要件

授業科目	内訳	単位数
教養科目	教養コア科目（基礎科目、現代科目、総合科目)、情報リテラシー科目、基礎演習科目、健康スポーツ科目	26 単位

	外国語科目	16 単位
専門教育科目	専門基礎科目、基幹科目、特殊講義、大学院共通科目、外書購読、ゼミナール、他学部開講科目	82 単位
卒業論文	必修	
合計		124 単位
卒業に必要な GPA の基準		2.0 以上

経済学部『専門教育履修案内』より

本学部では、教養科目を１年次～４年次にわたり履修することが可能になっており、一般教養科目と専門科目については、いわゆるクサビ型の構成をとっている。教養科目と専門科目を平行して履修するため、時間割上に教養優先のコマを設けている。個々の学生の関心と自主性を最大限尊重しながら、学問体系にそった積み上げ式教育課程の履修を誘導するために、本学部ではあえて必修は最小限にし、同一学期での履修科目数には制限を課し、成績優秀者に制限緩和を行うという制度を導入している。

教養科目については、幅広い教養を身につけることを目的とし、主題別にバランスをとった必要単位数を課している。卒業必要単位数は 42 であり、教養コア科目、情報リテラシー科目、基礎演習科目、健康スポーツ科目から 26 単位、外国語科目から 16 単位になっている。教養コア科目は、「基礎科目（人文社会系）」より４単位以上、「基礎科目（自然科学系）」より４単位以上、「現代科目」より２単位以上、「総合科目」より２単位以上取得しなければならない。外国語科目は２科目を選択し、１科目は 12 単位までに制限されている。

専門科目は、専門基礎科目、基幹科目［Ａ群（学部共通）、Ｂ－１群（経済コース）、Ｂ－２群（法と経済コース）、Ｃ群（国際経済学科）］、特殊講義、大学院共通科目、外書講読、ゼミナール、経営学部開講科目、他学部開講科目で指定した科目などであり、卒業必要単位数は 82 である。経済システム学科の学生は、Ａ群から３科目 12 単位以上、経済コースの学生はＢ－１群から 24 単位以上を、法と経済コースの学生はＢ－２群から 24 単位以上を取得しなければならない。国際経済学科の学生は、Ａ群から３科目 12 単位以上、Ｃ群から 24 単位以上を取得しなければならない。残り 46 単位については、専門基礎科目、基幹科目、特殊講義、外書講読、ゼミナール、大学院共通科目、経営学部開講科目、他学部開講科目で指定した科目から選択する。

ゼミナールは必修ではなくて選択だが、表 4 に見るように、履修登録率は 3 年生（84～89%）、4 年生（87～88%）ときわめて高く、ゼミナールは３・４年生ともに学習の重要な柱になっている。

表4　ゼミナールの履修登録状況

	3年生			4年生			合計		
	履修登録者数	学生数	履修登録率	履修登録者数	学生数	履修登録率	履修登録者数	学生数	履修登録率
平成16年度	247	295	83.73%	236	269	87.73%	483	564	85.64%
平成17年度	239	283	84.45%	256	292	87.67%	495	575	86.09%
平成18年度	206	247	83.40%	247	280	88.21%	453	527	85.96%
平成19年度	214	241	88.80%	214	245	87.35%	428	486	88.07%
平成20年度	204	234	87.18%	211	241	87.55%	415	475	87.37%

社会科学系学務第一係調べ
※4年生については、過年度生を除く
※法と経済コースを除く
※履修登録者数･･･過去の成績データから抽出
※学生数･･･4月1日現在の学生数

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　本学部の講義体系の骨組みは､経済学の学問的体系に沿っているが、これだけでは折々の学生、社会からの要請に十分に応えることができないため、本大学他学部の単位認定科目など、本学内外での学習活動を単位として認定できるように配慮している。

表５　他学部の履修可能科目及び大学院共通科目の単位修得状況

	経営学部	教育人間科学部	工学部	大学院共通科目
平成 16 年度	1133	4	1	25
平成 17 年度	1084	1	0	25
平成 18 年度	1268	6	3	49
平成 19 年度	1193	3	1	26

社会科学系学務第１係調べ

経営学部と本学部の間には相互の単位取得を認める制度があり、多くの学生が経営学部開講科目の単位を取得している。大学院共通科目の単位取得も安定しており、経済学の勉強のインセンティブになっている。横浜市内大学との互換協定については、本学部は受入れ超過だが、他大学で講義に触れる機会として貴重である。

本学部では、外国の大学と学生交流協定を交わしている（平成 19 年度 35 校)。この協定により、半年から１年間、本学に在籍したまま各大学に留学できる。留学先での取得単位は、経済学の枠組内で卒業単位として幅広く認定されることになったので、留学生は、平成 16 年度から 19 年度にかけて、６人、13 人、12 人、９人となっており、実績は確実にあがっている。

英語への学習意欲の向上を図るために、本学部では学長裁量経費で英語自習システムを導入し､その成果をもとに平成 16 年度から､英語の討論能力を高める英語討論会を外国大学の学生との間で独自に開催している。最初の協定校であるドイツのエルフルト大学の学生と始めた英語討論会は､平成 18 年度より本学部の正式プログラムとして欧州英語討論会に発展した。同年度はエルフルト大学とパリ 12 大学で、平成 19 年度には、イギリスのカーディフ大学とイタリアのピサ大学との間で開催された（表６及び別添資料２参照)。

表６　欧州英語討論会の準備・実施・総括（平成 19 年度）

時　期	内　容
6 月下旬	参加学生を呼びかける
7 月下旬	参加学生８名決定、指導教員による概要説明、テーマ選択開始
8 月上旬	テーマを５つに絞り、各メンバーが分担調査開始
8 月下旬	テーマを２つに絞る
9 月上旬	テーマ決定（｢原子力発電はサスティナブル発電力となるか｣)、各メンバーの討論会に対する目標決定、相手学生への提案書作成開始
9 月中旬	世界各地の原発事情を調査、プレゼンの方向性を話し合う
9 月下旬	提案書完成、プレゼンの流れを具体化
10 月上旬	指導教員のサポートのもとで日本語版プレゼン完成､プレゼンに対する想定 Q&A 作成
10 月中旬	指導教員と相談しつつ、プレゼンの改良を重ねる
10 月下旬	浜岡原子力発電所見学、指導教員のもとで模擬練習
11 月 5～9 日	欧州英語討論会（イギリス・カーディフ大学及びイタリア・ピサ大学)、イギリス・オックスフォード大学及びイギリス・ＬＳＥの視察、現地の工場見学、企業説明会参加
12 月	報告書作成（横浜国立大学経済学部『欧州英語討論会 2007 Guide Book』)

横浜国立大学経済学部『欧州英語討論会 2007　Guide Book』2007 年 12 月、による

本学部では、平成 18 年度より学部独自のキャリアデザイン科目を整備してきた（表７参照）。学生は、キャリアデザインの入門編「キャリア形成論」を受講し、次に国際協力銀行や野村證券、冨丘会（本学部 OB 会）との連携による実務経験者の講義を受講し、３・４年次にはインターンシップを履修できる。これらの実績の上に、キャリア形成と国際交流のための情報ネットワーク「キャリア・デザイン・ネットワーク」サービスを独自に始め、さらに、毎年 11 月には、本学部主催の大規模な企業説明会（キャンパスフォーラム）を開催している。

表７　本学部のキャリアデザイン・スケジュール(平成 19 年度)

	講義など	連携先	志望対象者	対象学年			
				1年	2年	3年	4年
A	キャリア形成論			○	○	○	
B	国際協力	国際協力銀行	国際機関		○	○	○
	メコン地域の開発と協力		国際機関・NGO		○	○	○
	資本市場の役割と証券投資	野村證券	民間企業		○	○	○
	冨丘会からのメッセージ	冨丘会	民間・公務員・専門職		○	○	○
	日本の経済関係と国際教育政策		公務員		○	○	○
C	企業・自治体インターンシップ					○	○
	海外インターンシップ					○	○
D	キャンパスフォーラム					○	○

「キャリア・デザイン・ネットワーク」サービスに掲載

表８のように、インターンシップは、毎年、10～20 名程度の学生に活用されている。

表８　インターンシップ受講生

	事前講習参加者	履修登録者	単位修得者
平成 16 年度			
平成 17 年度	17	7	7
平成 18 年度	8	5	5
平成 19 年度	10	5	

社会科学系学務第 1 係調べ

本学部では、平成 15 年度より保護者冨丘会（現：教育後援会）を設立し、保護者の協力のもとで就職セミナー開催、海外派遣留学生への渡航費補助、ホームページ開設などに取り組んできた。学生への経済的支援として、通常の授業料免除及び平成 19 年度以降の再チャレンジ支援プログラムを利用した社会人への授業料免除を表９のように実施している。

表９　経済的支援の推移

	授業料免除				再チャレンジ			
	全額		半額		全額		半額	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
平成 16 年度	16	19	61	51				
平成 17 年度	32	20	45	64				
平成 18 年度	42	42	43	47				
平成 19 年度	48	35	41	64	0	0	1	2

社会科学系学務第 1 係調べ

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）　本学部では、講義科目、ゼミナールを配置し、さらに学生の教育ニーズに応えるために、本学他学部の単位認定科目、留学、キャリアデザインについても積極的にサポートしている。欧州英語討論会は、英語学習意欲の向上の大きな刺激になっている。以上から関係者の期待を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　本学部では、講義科目（教養科目、専門科目）、ゼミナールの授業科目を組合せ、それぞれの分野の特性とバランスを考慮して配置している。

本学部では、１年生への導入教育として外国語と数学をクラス指定にし、１年生向けの基礎演習を開講している。経済学の入門科目である専門基礎科目や履修の多い学部共通科目は、同一科目を必ず２コマ開講し、マスプロ講義を避けている。実技演習が重要な情報処理教育では、全員が履修できるようにコンピュータリテラシーとデータ解析演習を各７コマ開講し、博士課程在学者を非常勤講師、TA として採用して少人数教育を実施している。経済学部教員によるオムニバス形式の講義である総合科目は、経済学による問題解決を紹介し、本学部学生への経済学導入にしている。

本学部のカリキュラムは、１年次から４年次にわたる積み上げ式である。各科目には科目コードを設定し、履修要綱に学科、コースの所属学生の履修順序を明示している。

３年次から開講されるゼミナールは少人数の対話型教育であり、本学部の教育の柱である。ゼミナールでの教育及び卒業論文作成を通して、学生の学力と問題把握・解決能力、発表・討論・コミュニケーション能力を高め、人材育成の質的向上を図っている。ゼミナールの改善のために、ゼミナールの情報交換を定期的に行っている。合同ゼミ発表会やゼミナールでの卒業論文発表会など、ゼミナールを通じた授業改善は大きく成功している。

時事的な問題、最新の研究成果、キャリアデザイン関係は特殊講義として開講し、学生の関心に応えている。成績優秀な学生は大学院開講科目を大学院共通科目として履修できる。卒業論文は大学での学習の総括であり、提出は必須である。以上のように、本学部では入学から卒業まで様々な授業形態を適切に配置している。

授業の情報公開については、全学に先んじてシラバスの体系化と WEB での公開を行った。GPA 制度の導入にともない、シラバスによる講義内容の公開が重要になっていることから、教員は十分な情報提供を実施している（参考として別添資料３に専門科目「途上国経済」のシラバスを掲載）。学生は詳細なシラバスを手引きにして履修計画を円滑に立てている。

学生の就学支援のために必要な学務関係の事務職員を適切に配置し、情報処理教育充実のために情報システムの専門職員を配属している。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）　本学部では、自主的学習を支援するために、教室貸し出しやゼミ自習室の設置を行っている。英語学習支援には、英語自習システムと欧州英語討論会があり、成績不良の学生には、本人と保護者に成績を知らせて教務委員（教員）による履修相談を実施し、必要に応じて専門カウンセラーを紹介している。専門科目には専門領域や想定履修年次を示す科目コードを付し、学生の関心に応じた体系的履修を可能にしている。本学部の経済学会では「本行賞（経済学会賞）」を設け、学生の優秀論文を表彰して、学生の自主研究や卒業論文作成の充実を促している。

単位の実質化については、シラバスに明示された評価基準に従って担当教員が評点を提出し、全学の統一基準に従って成績評価が決定されている。年間の取得単位として上限 48

単位（各学期 24 単位)、教養科目については上限 40 単位（各学期 20 単位）を設定し、学生の過度な授業履修を防いでいる。他学部に比べて成績評価を厳しく行なうことで、単位の実質化に努めている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)　導入教育の充実と専門教育の科目コードシステムにより、体系的学習が工夫されている。ゼミナールを中心とした少人数教育の徹底、自主的勉学に取り組む学生への支援、成績不振学生への成績通知と学習相談など、学年や学生の状況に応じたきめ細かな学習支援が行われている。これらのことから関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)　本学部生の単位取得状況は、他学部生に比べるとやや低い傾向にあった。これは、履修上限の設定や単位認定が他学部に比べて厳しいことなどが原因と考えられる。この間、学部独自で成績不良の学生に通知を行い、希望者には教務委員（教員）が学習相談を実施して履修登録や成績向上を促し、さらに学部のキャリア教育と全学の GPA 制度が導入された結果、単位取得や成績内容が著しく改善された。本学部の平成 17 年度と 18 年度の卒業生の合格科目比率（本学部の卒業生全体の履修科目数に対する合格科目数の比率）は 77%から 85%に向上しており、学習支援が本学部学生の単位取得率向上を促していると考えられる。

本学の短期派遣留学生制度による留学生は、留学先大学で優秀学生として表彰されるなどの成果を挙げている（別添資料４）。GPA 制度や短期派遣留学生制度の成果だと思われる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)　本学部では全学的な授業評価の一環として、統一的な質問項目を利用して、学生による授業評価を行っている。講義に対する学生からの評価は全体として高い。特に、学問への関心が喚起されたか、社会に出てから役に立つか、という質問に対して、概ね肯定的な回答が多い。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)　本学部学生の単位取得状況は他学部生と比べてやや低かったが、学部独自の学習相談やキャリア教育、GPA 導入の結果、厳格な成績評価と相まって単位取得が向上した。学部学生による授業評価も概ね良好な結果を示している。このことから、教育の成果・効果が認められ、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)　表 10 と表 11 に卒業生の進路状況を示した。

表 10　卒業後の進路状況（留年生を含む）

	就職						進学	その他	計
	金融関係	メーカー	商社・流通・不動産	ジャーナリズム・情報コミュニケーションズ	官公庁	その他			
平成 16 年度	45	34	29	34	15	15	23	42	237
平成 17 年度	60	34	27	26	13	28	29	45	262
平成 18 年度	68	39	30	22	19	20	34	55	287

社会科学系学務第 1 係調べ

表 11　卒業後の進路状況（留年生含まない）

	就職						進学	その他	計
	金融関係	メーカー	商社・流通・不動産	ジャーナリズム・情報コミュニケーションズ	官公庁	その他			
平成 16 年度	40	23	26	26	14	11	21	31	192
平成 17 年度	50	30	20	19	12	20	28	33	212
平成 18 年度	56	29	21	18	16	17	30	35	222

社会科学系学務第 1 係調べ

平成 16～18 年度にかけて、留年生を含む場合も含まない場合も、卒業生は増加しており、就職や進学など、進路を定めて卒業する学生の比率の増大が認められる。平成 19 年 3 月現在、平成 18 年度卒業生 287 名(留年生を含む)のうち、進学者、就職者および進学試験・公務員試験・公認会計士等資格試験準備中の者の総計は 262 名に達している（91%)。以上の就職・進学状況から、教育の成果はあがっていると判断できる。法科大学院への進学者は９名、海外大学への直接進学者は１名おり、法と経済の複眼的視野を持つ人材及び国際性をもつ人材育成の成果を認めることができる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)　平成 19 年 11 月、キャンパス・フォーラム実施期間中に、参加企業に本学部学生に対するアンケート調査を実施した（別添資料５、総数 36 社、うち採用実績企業 32 社)。これによれば、企業が採用時にもっとも重視する「問題発見能力」は、70 以上の満足度を得ており、企業の評価は高い。次に重視される協調性、リーダーシップなどの「人間力」および「一般知識・基礎学力」は 100 を超える満足度で、特に高い評価を得た。本学部生の今後に期待する評価としては、「問題発見能力」の向上・アピールが大きな要素になっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)　卒業生は、本学部で育成した能力を身につけ、金融・商社等、学習の成果を生かした就職・進学をしている。卒業生に対する企業の評価では、「人間力」及び「一般知識・基礎学力」に高い満足度が得られている。以上から、教育の効果は十分高く、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「卒業率の向上、留年率の低下」（分析項目Ｖ）

本学部独自による成績不良者への面接相談やキャリア教育を実施し、GPA を導入して勉学を支援した結果、入学後４年間で卒業した学生の比率は、平成 16 年度卒業生から 18 年度卒業生にかけて、71%、74%、79%とはっきり改善された（表 12 参照）。それにともない留年率も低下した。この点に関する質は、大きく改善、向上している。

表 12　卒業率の推移

卒業生	卒業		留年		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成 16 年度	192	71%	77	29%	269	100%
平成 17 年度	212	74%	76	26%	288	100%
平成 18 年度	222	79%	58	21%	280	100%

社会科学系学務第 1 係調べ

②事例２「英語自習システム・欧州英語討論会と英語学習意欲の向上」（分析項目Ｖ）

本学部では、外国語のクラス指定や学長裁量経費による英語自習システム導入により英語教育の充実を図ってきた。その結果、法人化後の平成 16 年度から英語討論会を開始し、18 年度以降は欧州英語討論会として英語学習への意欲・関心を高めてきた。この成果は、英語自習システムでのレベル診断テスト（語彙及びリスニング）のランクアップに明瞭に表れている（表 13 参照）。この点に関する質は、大きく改善、向上している。

表 13　英語自習システムでのレベル診断テスト（2 年生、上位３ランク）　人

テスト	年	Ａランク	Ｂランク	Ｃランク	上位３ランク合計	調査対象人数
語彙	平成 19 年春	1	4	26	31	106
	平成 20 年春	8	18	27	53	133
リスニング	平成 19 年春	0	37	44	81	106
	平成 20 年春	3	39	63	105	133

経済学部電算機室調べ

③事例３「法科大学院（LS）進学者の安定的輩出」（分析項目Ｖ）

本学部卒業生のうち、LS への進学者は、平成 17 年度から 19 年度にかけて、８名、９名、10 名と着実に増えている。本学部の「法と経済コース」の教育の質が高く、本学に LS があることが LS 進学者の着実な増加を支えていると考えられる。この点に関する質は、相応に改善、向上している。

４．経営学部

Ⅰ　経営学部の教育目的と特徴　・・・・・・４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・４－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・４－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・４－６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・４－７
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－８
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・４－10

Ⅰ　経営学部の教育目的と特徴

１．本学部の教育目的

本学の中期目標のうち「専門教育成果に関する目標」において「１．現代社会の抱える重要な問題を的確に分析しながら、問題解決の方向を探究する力を育成する。２．多様化する社会のニーズに柔軟かつ自律的に対応できる深い素養及び豊かな感性と広い知識を身につける。３．異文化を理解し、コミュニケーション能力を身に付け、世界に貢献しうる素養と行動力を有する国際的人材を育成する。４．複合大学としての特性を活用した教養教育の基礎の上に、専門を中心とした広い分野への展開を可能とする基盤教育を行う。また、大学院進学後における高度専門的知識のスムーズな修得に繋がる教育の高度化を行う。」を掲げており、その目標を達成するために、本学部では、実践性を重視した目標を掲げ、さらに各学科において各分野の特色を踏まえ、教育研究上の目的を学則において明文化している（表１）。また、これら目的達成のために体系的なカリキュラムを編成するとともに、問題領域や学生自身の問題意識、将来の進路に合わせて他学科の専門科目を柔軟に履修できる制度設計を行うとともに、それに対応した推奨履修プログラムを学生に対して提示している。

表１．経営学部及び各学科における教育研究上の目的（要約）

企業・組織経営にかかわる多様な知識・スキルを体系的に教育研究する。経営学の学問的性格上、大学憲章に掲げる 4 つの方向性の中でも特に実践性を重視している。教員と企業・組織の第一線で活躍する外部実務者等による、理論と実践の両面、そしてその統合を追求する教育を施すことで、企業・組織が行う多様な計画・活動・運営・評価に関する問題発見とその創造的解決のできる能力を身につけることを目的としている。	
経営学科	グローバル化・情報化・少子高齢化・環境問題といった 21 世紀の諸課題に対処するという観点から、新しい企業経営の方向性を探ることのできる多角的な視野をもった人材の育成を目指している。経営学を統合的に学ぶことができ、企業経営の課題について幅広い観点から考察できる人材を育成する。
会計・情報学科	会計のスペシャリストを育成することを目的としている。簿記・財務会計・会計監査・公会計・生態会計などの領域の理論と手法を用いて、①財務諸表の作成、②財務諸表を利用した企業および他の組織体の分析、および③会計情報が企業および他の組織体に与える影響の理解が可能な人材を育成する。
経営システム科学科	経営資源を有効に活用し、最大限の経済成果を生むために、統計学をはじめとする数量的手法や ICT 利用技術を経営上の諸問題に適用できる人材の育成を目的とし、複数領域にまたがる幅広い知識と特定領域の専門知識、実践的スキルの双方を身につけた人材を養成する。
国際経営学科	国際経営の基礎知識と機能別領域に関する専門知識の習得、経営制度やビジネス行動の特性比較、異文化コミュニケーションとその社会・文化背景について知識と技能の習得を目的にし、国際的なビジネス組織において活動できる人材育成を目指す。
出典）横浜国立大学学則別表第 4 から抜粋・要約	

２．多様なバックグラウンドを有する学生の受け入れと夜間主コースの設置

本学中期計画の「学部の特性と社会的要請を考慮し、社会人や留学生、帰国学生に対する選抜方法の多様化、弾力化を進める」に基づき夜間主コースを設置し、一般選抜の他、社会人特別選抜及び専門高校卒業生選抜を実施し、昼間主コースにおいては帰国生徒特別選抜と推薦入学を特別選抜として実施している。

３．実践的教育・キャリア教育の実施
本学部では、教育目的において実践性を重視していること、および本学の中期目標「多様な教育を実施するため横浜国立大学教員のみならず、研究所、民間企業、他大学教員等との連携を図る」との観点から、外部企業や業界団体との連携による実務家講師を迎えた授業など実践的教育科目を多く配置している。また、本学の中期計画「インターンシップへの参加学生には、単位の認定を行うなど、カリキュラムの弾力的編成を検討する」に関しては、インターンシップ制度を始め、多様なキャリア教育、e ラーニング・システムを用いた自主性を重視した教育に特徴がある。

[想定する関係者とその期待]
教育においては、在校生が重視されるべきであり、また卒業生を関係者として想定している。彼らの期待は、自らの問題意識に応じた授業科目の多様性、学部の特性からくる実践的な授業内容、教員とのコミュニケーション、そして本学部への全体的満足である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）
経営学部の教育組織は、経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科から構成され、昼間主コースと夜間主コースがあるが、夜間主は平成 16 年の学科統合により経営学科のみとなっている。教員組織は、経営学部配置教員及び大学院国際社会科学研究科配置教員（専担及び兼担）により構成されている（表２）。経営学部での専門科目担当教員数は 52 名、それに留学生担当教員１名を加え現員は 53 名であり、それに助手９名が教務補助を行っている。なお、経営学科夜間主コースには、全学科の教員が授業を担当している。

表２．学科別学生定員・現員と教員数

学科	コース	入学定員	収容定員	現員	留学生	教員現員
経営学科	昼間主	75	300	296	9	14
	夜間主	32	128	152	－	
会計・情報学科	昼間主	70	280	285	10	13
	夜間主	－	－	4	－	
経営ｼｽﾃﾑ科学科	昼間主	65	260	331	8	12
	夜間主	－	－	8	－	
国際経営学科	昼間主	65	260	316	22	14
	夜間主	－	－	10	－	
計		307	1,228	1,402	49	53

備考）留学生は入学定員・収容定員外数
出典）「数字で見る横浜国立大学」p.2，経営学部教員定員・現員表

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）
本学部中期目標「社会の要請に応えるカリキュラム編成と施策を随時実施する」を達成するためにカリキュラム検討委員会を設置し、教育方法の改善については学部 FD 推進部会を設置している。また、キャリア教育関係については、キャリア教育委員会が設置され、それらは教務委員会との連携（拡大教務委員会）で審議、調整、実施までを担当している。これらの体制の整備により、授業内容の多様性と体系化、具体的には進路別の推奨履修プ

ログラムの提示、適切なシラバスの作成、および学部 FD 研究会開催により教育内容及び方法の改善を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部は４学科から構成されており、2007 年度学生の在籍状況は 1,451 名（留学生含む）で専任教員（留学生担当教員を除く）あたり学生数は 27.9 人であり、教育目的を達成するのに十分な教員が確保され、教育組織は適切に編成されている。また、本学中期計画「他大学出身者、本学出身者の他機関勤務経験者、さらには外国人や女性など、多様な経歴・経験や出身基盤を持つものを積極的に採用するよう配慮する」を実行し、本学部では、平成 16 年度以降採用した教員 11 名のうち、本学出身者は１名（他大学勤務経験者）、外国人３名、女性１名、実務家教員（産業界からの採用者）３名（内１名は女性）であり、期待される水準を上回ると判断される。

専任教員担当科目についてはすべて学生による授業評価を受け、その結果を受けて必要な場合には授業改善計画を提出し、問題の把握と改善方法を共有化できる体制になっている（全学の FD 委員会と連携）。特に、平成 19 年度から各学科において将来の進路（職業・職種）を想定した履修プログラム例を配布、GPA 制度の導入など「単位の実質化」の取り組みへ向けての改善、キャリア教育については特に優れており、実践的経営教育の点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

経営学部の教育課程の編成は、教養教育科目（教養コア科目、基礎演習科目、外国語科目）及び専門教育科目、そして卒業論文試験に区分される。本学部の中期計画「履修基準を見直し、推奨履修プログラムを作成する」に基づき、平成 18 年度入学生の卒業資格基準の見直し・変更を行った（表３）。教養教育科目においては、実用的な知識・技能として重要であり、また、専門教育との補完性の高い科目を必修としている（表４）。また、平成 19 年度より「推奨履修プログラム」を作成し、学科別、学問領域別に卒業後の進路を見据えた例示を行った。また、本学部の特長である少人数制の多分野にわたる基礎演習・ゼミナール（最大 15 名以下に制限、H19 年度昼間主３年次ゼミ平均人数 8.1 名）及び卒業論文指導も有効に機能している（表５）。基礎演習は２年次後期に開講している。

表３．卒業資格基準表（平成 18 年度以降入学生）

教養教育科目	教養コア科目	基礎科目	人文社会系	4 単位以上	計 24 単位以上
			自然科学系	4 単位以上	
		現代科目		2 単位以上	
		総合科目		2 単位以上	
	基礎演習（選択科目）			2 単位	
	外国語科目	英語			8 単位
		英語以外の外国語			6 単位
	計				38 単位以上
専門教育科目（ゼミナール 8 単位及び「経営の英語」2 単位を含む					76 単位以上
合計					128 単位以上
出典）『2007 講義要覧』p.33					

表４．教養コア科目（主題別教養科目）必修科目表

	経営学科	会計・情報学科	経営システム科学科	国際経営学科
統計学Ⅰ－Ａ	○	○	○	○
統計学Ⅱ－Ａ				
微分積分Ⅰ	○	○	○	
微分積分Ⅱ				
線形対数Ⅰ		○	○	
線形代数Ⅱ				
出典）『2007 講義要覧』p.33				

表５．平成 19 年度　１ゼミナール当たり学生数

コース	学年	加入者数	ゼミ数	1ゼミあたり平均学生数
昼間主コース	３年生	276 名	34	8.12
	４年生	276 名	37	7.46
夜間主コース	３年生	31 名	4	7.75
	４年生	28 名	4	7.00
出典）社会科学系第二学務係資料より作成				

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

経営学部では、夜間主コースを開設しており、午後 8 時 55 分まで授業を行い、社会人の再教育の要請に応えている。また、学生や社会からの要請に対し、学生及び社会（他大学、高校、地域、企業・組織、海外大学生等）に向けて多岐にわたる教育プログラムを実施している。１）他学部開放科目、２）経済学部との相互履修、３）昼間主・夜間主での相互履修、４）大学院博士課程前期（経営系）科目の履修（4 年次８単位までを卒業に必要な単位に算定可能）、５）国際交流科目、６）地域交流科目（14 単位まで卒業単位に算定可能）、７）横浜市内大学間単位互換制度、８）神奈川県内高校生開放科目、９）同窓会組織との連携講座、10）短期留学派遣制度、11）留学生へのチューター制度（表６）、12）キャリア教育の一環として自ら発見した課題をプロジェクト化し、必要な調査を行いマネジメントする能力の育成を図る「マイ・プロジェクト・ランチャー」（課外授業）、及び「ビジネスプランコンテスト」の実施、13）専門教育科目「インターンシップ」(時間数に応じ最大６単位まで認定、ただし前提科目履修と成果報告書の提出を要件：別添資料１）を実施し、学生からの要請である総合的な教育と、社会からの要請であるキャリア教育等に力を入れている。

表６．経営学部受け入れ留学生数とチューター数

	対象等	留学生数	チューター数
平成17年	学部１年生	14	14
	学部２年生	12	12
	学部研究生	1	1
	JOY 受入留学生	17	17
	計	44	44
平成18年	学部１年生	11	11
	学部２年生	12	12
	学部研究生	2	2
	JOY 受入留学生	17	17
	計	42	42
平成19年	学部１年生	12	12
	学部２年生	9	9
	学部研究生	19	19
	JOY 受入留学生	20	20
	計	60	60
出典）社会科学系第二学務係資料より作成			

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を大きく上回る
（判断理由）
教育課程の編成及び学生や社会からの要請の対応に関しては、学部が中期計画や年度計画とした事項を着実に推進してきていると言える。教育課程の編成にあっては「推奨履修プログラム」を学科毎に議論・検討を重ね、分野別あるいは卒業後の進路別に各年次で履修すべき科目を学生にわかりやすく示した。これにより学生の有効で実質的な履修が促進されるものと期待できる。学生・社会からの要請への対応にあっては、殊に受入留学生へのチューター制度、短期留学生派遣、キャリア教育、インターンシップにおいては他学部をも牽引していくほどの成果をあげている。それらは、海外交流協定大学の積極的開拓、「インターンシップ前提科目」の全学向け開講、インターンシップ単位修得者の増加、その認定単位上限の引き上げ（４単位を６単位に）、キャリア教育向けプロジェクト型プログラムの導入等に顕著である。また、研究留学生の選考方法を平成 18 年度に改正し、受入数拡大に繋げた。これらのことから、関係者から期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）
「多様な授業形態を取り入れ、専門教育における問題解決能力を育成する」という本学の中期計画のもと、各専門科目の特色を重視しながらその体系性を考慮し、講義、基礎演習・ゼミナール等の演習の授業科目を配置している。特に本学部の中期計画「e ラーニング・システムの早期導入を検討する」に基づき、経営学ｅラーニング、ビジネスゲーム、会計 CAI、英語等の分野において、情報教育実習室、PC 教室、実験室を使用して行っている。さらに「インターンシップ前提科目」「特殊講義（連携講座）」では、実業界の第一線あるいは新規事業で活躍する実務家による講義、実務家と学生による討論を取り入れている（表７）。また、平成 16 年度からは本学部中期計画に基づき専門教育科目として「インターンシップ」を創設し、中・長期のインターン実習を奨励し、「成果報告書」＜別添資料２＞と企業担当者による「評価書」＜別添資料３＞を勘案し、単位認定をしている。これら専門科目ついては、授業目的、授業計画、到達目標、評価方法等適切にシラバス作成がなされ、学生によって活用されている。また、学部ホームページにも平成 18 年度より掲載している。専門教育科目には専任教員を配置することに努め（平成 19 年度は専任担当率 83.3%）、TA を学生への情報教育及び専門教育の補助・支援のために積極的に活用している（平成 16 年度 28 名、17 年度 33 名、18 年度 29 名、19 年度 24 名）。

表７．実務家による教育科目

授業科目名	備考
現代の物流経営	社団法人物流連合会との連携事業（教養教育科目）
ﾍﾞﾝﾁｬｰから学ぶﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	産学連携支援組織 NPO 法人 YUBEC の協力による、地域企業や経営スタッフによる講演を中心とした授業（教養教育科目）。
年金概論	公的年金、企業年金に関する実務家による授業（専門科目・特殊講義）。
持続可能な経済社会に適応する経営ビジョンと会計	㈱キヤノンからの派遣講師によるグローバル企業の環境経営に関する事業（専門科目・特殊講義）。
自動車産業経営論	日産自動車㈱からの派遣講師による連携授業（専門科目・特殊講義）。
実践・業務改革	アクセンチュアから派遣講師による授業（専門科目・特殊講義）
ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	SMC に関する知識及び分析技法に関する事業
出典）『2007 講義要覧』pp.193-197 より作成	

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)
平成 18 年度から学部に創設されたキャリア教育委員会を中心に、プロジェクト型授業やプログラムの（試行的）導入がなされている。平成 19 度新設した専門教育科目「マイ・プロジェクト・ランチャー」と２年目の企画となる「ビジネスプラン・コンテスト」である。いずれもビジネスにおける課題を自ら発見・提案し、プロジェクト化し、実践・発表していく能力を養うことを目的としている。学生の学習状況の把握については、ゼミ単位での教員の取り組みの他に、平成 19 年度より希望者に対する成績の保護者への送付、成績不良者については、学部教務委員が個別相談を行うなどの取り組みを開始した。単位の実質化についての配慮として、GPA 制度の有効活用に努めている。本学では平成 15 年度より GPA 制度を導入したが、その履修・教育上の効果を確認し、経営学部では GPA を卒業論文作成資格要件の基準とすることに加え、平成 19 年度入学生から GPA2.0 以上であることを卒業要件とし、計画的な履修登録及び主体的かつ実質的な学習の促進を図っている＜別添資料４＞。また、留学生に関しては、日本での就職希望も多いことから、日本語の十分な習得に主体的に取り組むよう本学部主催で「日本語スピーチコンテスト」を毎年開催している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準を上回る
(判断理由)
教育方法については、本学部の中期目標・計画に基づき、理論と実践、創造性を備えた問題発見・解決能力を身につけた人材育成に向けて、多様な試みを行ってきた。平成 16 年度文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに、本学部の「IT を活用した実践的遠隔教育」が採択され、その斬新な理念と方法によりｅラーニングを中心に先進的な教育手法が開発・実践されている。キャリア教育、インターンシップ関連で特筆すべきは、一流企業やベンチャービジネス、同窓会組織と連携した実学講座の導入であり、業界のトップ経営者、創業者、地域経営者たちと学生が直に接し討論しあう教育機会を提供していることである。インターンシップでは、敢えて短期の「腰掛け的」就業体験ではなく、複数の NPO 法人との連携・協力を仰ぎながら、中・長期にわたるインターン実習を単位認定することとした。また、プロジェクト型のキャリア教育は、企画・実行・管理に関する知識・能力を身につける経営学にふさわしい工夫を行った。これら主体的学習を促す仕組みとして平成 19 年度に試行し、平成 20 年度より正規単位付与科目とすることとした。GPA 制度の導入、平成 19 年度から保護者への成績票送付、成績不良者（単位修得・履修状況の芳しくない学生）に対する学務相談を行い、履修上の問題点等の克服に努めている。これらのことから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)
本学では大学で育成するキースキルとして、①基礎能力、②問題発見・解決能力、③創造的思考能力、④コミュニケーション能力、⑤マネジメント能力を打ち出しており、これを育成するため、教養及び各学部の専門教育科目を配置している。経営学部では、これらスキル達成のために少人数教育を重視していることから、２年次後期の基礎演習、３・４年次のゼミナールを継続配置している。これら科目では円滑な学習による卒業に向けて
教員が綿密な指導を行い、学生は特定の研究テーマについて深く学び、最終的に卒業要件である卒業論文を完成させる体制を整えている。これらの体系的な教育により上記のスキ

ルを獲得し、学生各自の専門能力を社会において十二分に発揮することができることを目指し教育を行っている。卒業論文提出資格判定時期の３年修了時の GPA 基準（平成 15 年度導入）及び修得単位数基準の達成者率は、平成 15 年度入学者では昼間主コースで 90.57%、夜間主コースで 74.6%（但し、未達成者には留学等による修学延長者も含む）である。平成 13 年度入学生の基準年数（４年間）卒業率は、83.3%、同様に平成 14 年度入学生 85.2%、平成 15 年度入学生 86.2%であり、留年率の改善が見られる＜別添資料５＞。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学生の専門能力の獲得のためには講義の理解が不可欠である。この理解の確認のために、本学部中期計画に基づき、全学体制で実施している授業評価の一環として各専門科目の授業評価アンケートを実施している。学業の成果に対する学生評価＜別添資料６＞は、学業成果について学生自身が十分な成果があったと認識したことを示している。またこれらの項目は学生への教育効果が上がっているかどうかの確認手段として機能し、継続的に講義の改善資料となっている。学生による評価が漸進的に向上していることは、このことから本学部の目的を達成する教育が行われていると判断される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

卒業率は上昇傾向にあり、留年率も改善がみられ、教育の成果や効果はあがっている。社会的要請に基づいて、学生に身につけさせるべきスキル（キースキル）を教員が認識し、それをシラバスにて明示した上で、講義の各科目を提供することは不可欠であり、現在、それを実践している。その上で、最終的には講義終了時点での授業評価アンケート結果に明らかなように、提供された講義科目を大半の本学部学生が理解し、講義に満足していることは、将来、社会に出てから、身につけたスキルをもとに専門知識を活用して社会に貢献できる人材となっていると考えることができる。これらのことから関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

高度に複雑化した社会の中で、情報を的確に分析・判断し、環境問題にも配慮しつつ、また国際的にも活躍できる人材、そして企業・組織でも採用において即戦力となる人材の育成を目指している。卒業後の就職状況をみると、業種や職種に大きな偏りはなく、様々な分野に進出している。大学院への進学者は平成 19 年度 14 名（昼間主コース：12 名、夜間主コース：２名）、平成 18 年度 14 名（昼間主コース：13 名、夜間主コース：１名）、平成 17 年度 13 名（昼間主コース：12 名、夜間主コース：１名）である。

表８．進路状況推移

コース	進路状況	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
昼間主	（入学者数）	（300）	（297）	（297）
	就職	201	224	220
	大学院	12	13	12
	資格・専門学校	30	4	29
	その他	39	29	18
	不詳	0	7	0
	計（卒業率）	282（94%）	277（93%）	279（94%）
夜間主	（入学者数）	（66）	（61）	（63）
	就職	29	42	37
	大学院	1	1	2
	資格・専門学校	6	1	1
	その他	18	6	2
	不詳	0	4	0
	計（卒業率）	54（82%）	54（89%）	42（67%）
出典）経営学部厚生委員会作成資料				

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

想定している関係者は、在校生および卒業生、そして就職先の企業である。在校生の授業に関する満足度は先の授業評価で高く評価されている（「授業の満足度」では平均値 3.12：４点尺度）。さらに平成 19 年度に経営学部卒業生アンケートを実施した。その結果は全体的に良い結果である。その中でもあえて言えば、より実践的な授業、役立つ基本的授業について今後も充実に向けた取り組みが必要である（表９）。

表９．横浜国立大学経営学部卒業生アンケート

質問項目（4 点尺度、１：全く思わない←→４：全くそう思う）	平均値
１．授業科目が多岐にわたっていた	3.2
２．実践的な授業が多かった	3.0
３．社会に出てから役に立つ基本的な授業が多かった	2.9
４．教員とのコミュニケーションが取りやすかった	3.4
５．教員が多様で充実していた	3.3
６．良い友人関係を築くことができた	3.7
７．横浜国立大学経営学部に在籍して良かったと思う	3.9
2008 年 2 月実施：回答総数 53 票	

卒業生に対しては、①基礎能力、②問題発見・解決能力、③創造的思考能力、④コミュニケーション能力が身についたかを、また就職先等の関係者に対しては、当該卒業生が上記②～④を身につけているかを、書面で記入を依頼した。両者の回答ともに、否定的な回答はほとんどなく、本学部で目標とする能力を身につけていると思われる＜別添資料７＞。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部では、先の就職・進学状況資料が示すように卒業する学生は非常に好調な就職・進学状況にあることがわかる。卒業生組織である富丘会の協力もあって、就職時さらには就職後も民間企業に就職する卒業生においては非常に円滑な進路選択が可能となっている。また、近年の傾向として、公認会計士合格者の大幅な増大、さらには公務員試験での高い

合格率なども好調な就職・進路状況の１つと見ることができる。さらに、学部卒業後に大学院進学する者は、税理士などの専門職となる者や大学教員になる者などおり、教育の成果もあってか、いずれにおいても他大学に比較しても十分な活躍をしている状況にある。このように教育の成果や効果があがっていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「シミュレーションによる体験型総合学習」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では教育目的である「企業・組織経営にかかわる多面的な知識・スキルを専門的、体系的に学習する」を実現するため、教育方法としてビジネスゲームを開発し、授業に導入した（YBG：Yokohama Business Game)。従来は、専門科目間のつながりを総合して扱う授業が存在していなかったが、平成 16 年特色 GP に「経営学 e ラーニングの開発と実践」が採択され、この教育方法の導入により調達計画、販売計画、製造計画、マーケティング、会計を横断して学生はビジネスの疑似体験が可能になり、従来の講義、ケーススタディに加えて、ビジネスゲームによる体験学習（ゲーミングメソッド）との三位一体化をインターネット技術で実現するプログラムが実施されている。学生による授業評価アンケートでは、4 点尺度で「総合評価」3.76、「考え方などの向上」3.76、「教員の工夫」3.81 と高い評価となっており、担当教員は本学平成 19 年度のベスト・ティーチャー賞を授与されている。さらに、平成 19 年度から現代 GP にその展開である「体験型経営学教育のための教員養成計画：経営体験型シミュレーション教育の全国 FD 展開」が採択されたことにより、国内の他大学で本学 YBG を導入・採用する大学も増加しており、平成 19 年度末で 37 大学が参加するに至っている。また、さらに 2006 年には中国北京師範大学と華東師範大学でそれぞれ２度にわたる模擬授業及び講義、米国アリゾナ大学での講義において本学部教員が行い、企業経営に関する体系的な理解やスキルの高度化につながるものと海外でも高い評価がなされているおり、この取り組みが経営学教育の質的向上につながったと判断される。

②事例２「e ラーニングによる自主的学習システム」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では中期目標として「インターネットを活用した学習システム、e ラーニング・システムを整備し、学生の自主的な学習環境を整備する」を掲げ、英語における TOEIC 対策自習プログラムの導入、会計の分野では既に法人化以前に CAI として簿記、原価計算でプログラムを自主開発・導入したが、法人化とほぼ同時期に、管理会計、制度会計のプログラムを開発、導入、さらに 2004 年に簿記のプログラム改訂を行った。なお、平成 17 年にはこの会計 CAI システム開発が日本簿記学会賞を受賞している。平成 16 年度のこれら会計科目を通じたプログラム利用者は 1,094 名であったが、平成 19 年度には 1,480 名へと増加している。このような新しいタイプの会計教育の定着は公認会計士試験の合格にも反映されている。本学の公認会計士試験の合格者数は、平成 16 年には 26 名であったが、平成 19 年には 63 名に大幅に増加した。これらの導入により、学生は、段階を踏んで自主的に学習できることとなり、会計関連科目や英語の能力やスキルの向上につながっている。これらのことから教育の質的向上があったと判断される。

③事例３「キャリア教育」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では、中期目標として「インターンシップを積極的に活用し、より実践的な教育を可能にする」ことを掲げ、理論と実践の両面、そしてその統合を追求する教育を施す試みを行ってきた。平成 16 年度より企業での実践経験を単位として認定するインターンシッ

プを制度化した。その際、企業での実践経験を得るための事前の講義科目による指導、企業での実際の就業体験、さらにはインターンシップ成果報告書の提出と企業担当者による評価書をもとにインターン実践 90 時間 1 単位を目安として単位認定を行っている。学生にとって経営学の学習に良い効果が認められ、学生のインターンシップ報告書にも「実際に働くことをイメージし、常に高い意識を持って、残りの学生生活を充実させたい」との記述もあり、経営学に対する学習意欲の向上も認められる。このインターンシップについては、平成 18 年度までは最大 4 単位であったが、平成 19 年度からは最大 6 単位認定することとした。このことで単位認定は増加基調にあり、平成 16 年度には 48 単位認定したが、平成 19 年度には 55 単位認定した。このような新たな教育内容の履修は定着してきたと考えられる。その他にも、マイプロジェクト・ランチャー、ビジネスプラン・コンテストなどキャリア教育を導入し、経営学教育において質的向上があったと判断される。

５．国際社会科学研究科

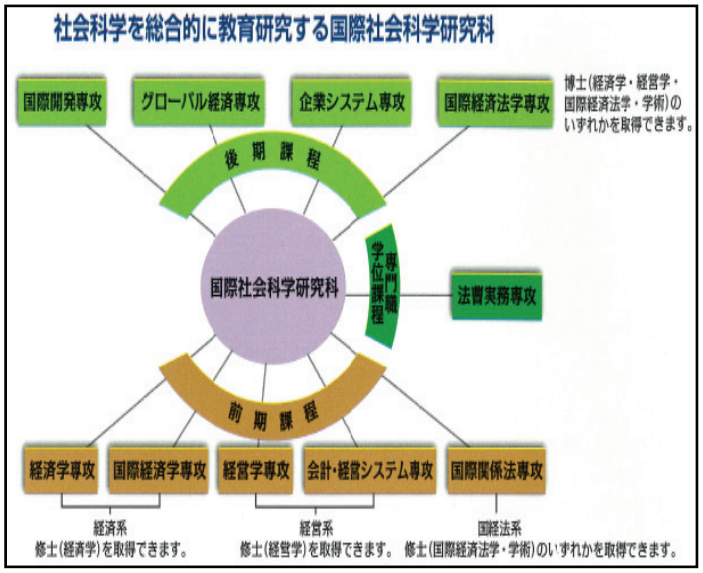
Ⅰ　国際社会科学研究科の教育目的と特徴　・・５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・５－６
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・５－６
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・５－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・５－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・５－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・５－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・５－16

Ⅰ　国際社会科学研究科の教育目的と特徴

１．国際社会科学研究科の特徴

横浜国立大学は大学憲章として実践性、先進性、開放性、国際性を掲げている。この精神を基礎に社会科学の領域では産業を支える実学的な学術分野として、経済系、経営系、国際経済法学系の３分野について、教育・研究を行っている。本学中期計画に基づき、博士課程前期では、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な高度の能力を備えた研究者・実務家の育成、また博士課程後期では、専門的かつ独創的な研究能力を備えた創造性豊かな研究者・実務家の育成が明記されていることを鑑み、高度専門職業人の育成を図る高度専門職人材や研究者養成を目標に、「知の社会」の先導役となるべく有為な中核的人材の輩出を意図して、博士課程前期５専攻、博士課程後期４専攻で構成され、社会科学を総合的に教育・研究する大学院である。

博士課程前期には、経済学専攻、国際経済学専攻、経営学専攻、会計・経営システム専攻、国際関係法専攻５専攻から形成されている。2004 年４月には、専門職学位課程として法曹実務専攻が創設され、法科大学院(ロースクール)としての専門的教育が実施されている。また社会人を対象とした専修コースとして、いわゆる「横浜ビジネススクール（YBS)」が開設され、ロースクール、ビジネススクールの創設により高度専門職業人材の育成が進展している。



（出典：国際社会科学研究科パンフレット）

博士課程後期には、国際開発専攻、グローバル経済専攻、企業システム専攻、国際経済法学専攻があり、国際開発専攻を除くこれらの３専攻はそれぞれの母体である経済系、経営系、国際経済法学系を基礎に前期課程から発展した専攻となり、前期･後期を通じた一貫的な教育体型が整備されている。一方、国際開発専攻は経済系、経営系、国際経済法学系の３系が協力して創設した国際開発研究科（博士課程後期）に原点があり、この研究科の３つの学問領域が発展的に統合された学際的研究の特色を持ち、途上国・国際機関で国際開発に携わる高度専門実務家育成が特徴となっている。

本研究科ではさらに英語による特別教育コースを開設している。これらのコースは世界銀行、世界通貨基金（IMF）等の国際機関及び外務省等と協力して発展途上国からの公務員等を受け入れて、途上国の経済発展、ビジネス開発、地域開発等に貢献できる有為な人材の教育･育成に力を注いでいる。

２．各研究科等における教育目的

国際社会科学研究科における前期・後期課程の一貫した教育目的は、大学憲章を踏まえて、「実践性・国際性を備えた専門職人材・研究者養成」の継続的な発展にある。これを具体化した教育目的が表１のとおりに設定されている。

表１　博士課程前期・後期の教育目的

専攻名	教育目的
博士課程前期 経済学専攻	現代経済社会の現象をグローバルな視野からとらえ、経済分析及び政策評価を行える人材を養成するため、経済学の基礎理論とその現代的展開、経済システムの比較分析及び構造・動態分析、財政分野における政府・市場メカニズム・政策に関しての分析、金融・ファイナンスに関する理論と政策、統計制度・経済データの収集と処理・計量経済手法などに関する高度な基礎的教育研究を行う
博士課程前期 国際経済学専攻	国際経済社会の現象をグローバルな視野からとらえ、経済分析及び政策評価を行なえる人材を養成するため、国際貿易・国際金融の理論及び実証、国際経済システムの構造分析、中国・東欧の各国経済の分析、欧米・アジア・日本の経済発展を解明する経済史分析、公共部門・労働市場・経済政策の分析、途上国の持続的発展のための環境と開発の分析などに関する高度な基礎的教育研究を行う。
博士課程後期 グローバル経済専攻	グローバル化した経済の変化を見極め、経済分析･政策評価を行うための国際的な視野と国際社会に通用する高度な能力を有した専門家を養成することを目的とする。このため、モデルによる理論分析、経済システムの統計的・数量的な解明、社会システム全体の社会経済分析、財政・金融・ファイナンスの経済・数量分析、国際経済・各国経済の実証的・政策的分析、経済の歴史的発展過程の分析などを重視した最先端で高度な専門的教育研究を行う。
博士課程前期 経営学専攻	長期的かつ広範な視点で、経営環境の変化に対し柔軟、さらには創造的に対応できる経営能力を有する人材の養成を目的としている。このため、経営組織、経営管理、経営戦略、国際経営、比較経営、社会、経済、環境、心理、言語等に関する理論と実践を学習し、それらの知識に基づいて、具体的な経営現象を的確に分析し理解する能力、問題発見とそれを解決する能力、創造的な提案とそれを実現する能力等を修得させる。
博士課程前期 会計･経営システム専攻	会計学及び経営システム科学の専門知識をもとに、高度化する情報化社会で広く活躍できる人材の養成を目指している。このため、会計学分野では、制度会計や情報会計の理論に基づき、各種組織活動の分析を通じて、会計情報を作成し、活用できる能力を修得させ、経営システム分野では統計的手法やコンピュータ利用技術、ビジネス・モデリング手法をも含めた数量的手法の理解および利用に関する能力を修得させる。
博士課程前期 横浜ビジネススクール	実務家・社会人教育として、経営系課程前期（経営学専攻、会計・経営システム専攻）では、２つの専修コース（マネジメント専修コース、ファイナンス・アカウンティング専修コース）を横浜ビジネススクール（MBA コース）として平成 16 年度より開講し、高度専門職業人の育成を行っている。 マネジメント専修コースでは、企業活動の全体的統合化に必要な知識を有する人材の育成を目指し、ファイナンス・アカウンティング専修コースでは、特に企業年金問題に有する専門知識を有する人材の育成を目指している。
博士課程後期 企業システム専攻	現代社会においては、企業を取り巻く環境は絶えず変化している。企業システム専攻では、この変化に機敏に対応可能な新しい方法、理論、戦略を分析･構築する能力を有する高度専門職業人及び研究者を養成する。このため、企業環境、企業行動、会計情報、意思決定などの視点か

	ら、企業経営に関わる最新かつ高度な理論・方法論を体系的に習得することを通じて、実証的・実践的な教育研究を行う。
博士課程前期 国際関係法専攻	租税法、国際経済法、比較法、政策法務、開発協力という５つの分野において修士レベルの高度な専門知識を有する研究者･実務家を養成することを目的とする。とともに、「法と公共政策コース」と「インフラストラクチャー管理学コース」という英語による留学生特別プログラムを通じて、主に途上国からの実務家に対して法整備支援、法と公共政策及びインフラストラクチャー管理についての実践的知識の養成を図っている。
博士課程後期 国際経済法学専攻	グローバル化・ボーダレス化した社会から生起する現代の法現象を、各法分野から､経済活動の規律と国際的規律の二つの視点に基づいて分析・解明する教育研究を行う。それによって、新たな法理論・法解釈あるいは法政策を体系的に構築でき､国内外の研究機関や行政機関などで活躍できる研究者、高度専門実務家を養成することを目的としている。
博士課程後期 国際開発専攻	開発途上国や国際機関において国際開発に携わる高度専門家を養成する。このため、途上国経済発展過程の理論的検討、開発計画に携わる企業経営のあり方の研究、開発協力行政・経営マネジメント等の比較分析等を行い、国際開発に関する経済政策、経営戦略、協力制度、開発活動を支える国際コミュニケーション､情報処理の高度な専門的知識と分析方法・技術の修得を重視した教育研究を行う

（出典：国際社会科学研究科大学院学則）

（想定する関係者とその期待）

本研究科の想定する関係者は、学生、卒業生、国際公務員、途上国・国際機関の国際開発の専門家、経済界、産業界（企業等）、法曹界及び官界であり、経済、経営、法曹専門人材の育成、国際開発に携わる高度専門実務家の育成及び研究成果の経済界、経営界及び法曹界等への地域的、国際的普及である。

以上の想定する関係者とその期待に答えるべき学生の就職先は表２及び表３に示されている。

表２　修了者の進路先

区分	修了後の進路
博士課程前期・後期及び専門職学位課程（法曹実務専攻）	官庁、国際機関、産業団体、企業、金融機関シンクタンク、非営利機関での企画、調査研究部門専門家、ジャーナリスト、研究者ビジネス・ストラテジスト、ビジネス・アナリスト、ファイナンシャル･ストラジスト、企業戦略企画･調査研究部門の専門実務家、会計専門職（公認会計士、税理士）、監査法人、裁判官、弁護士、検査官等の法律専門家、国際機関、企業等における国際法務の専門家、途上国・国際開発機関で活動する開発企画・開発調査・法律部門専門家

（出典：国際社会科学研究科パンフレット及び学生支援課データ）

表３　修了者の主な就職先　(17 年度、18 年度修了生)

区分	主な就職先
博士課程前期・後期課程	American Family Life Assurance Company、日本生命、あいおい損害保険、City Bank Na、秋田銀行、住友信託銀行、中小企業金融公庫、東洋証券、内藤証券、みずほ信託銀行、三井住友銀行、大和住銀投信投資顧問、東亜キャピタル、みちのく銀行、三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング、みずほトラストシステムズ (株)CSK システムズ、アイ・アール・ジャパン、(株)NEC ソフト、ダイヤモンド富士ソフト、日本サムソン、日本 AE パワーシステムズ、花王、東芝、日立、パイロット・コーポレーション、資生堂、三井化学、日本ＩＢＭ、三菱商事、朝日新聞社、リクルート(株)オリックス、川崎造船、小林製薬、佐川急便、ドウシシャ、日本航空、光通信、日立建機、三菱自動車、マツダ、矢崎総業、山田ビジネスコンサルティング、ユナイテッド航空、積水化学工業、レイヤーズ･ストラテジー・コンサルティング、ワタミ、ヤマト運輸、東京都庁、海上保安庁、法務省、会計検査院、国土交通省、神奈川県庁、海上自衛隊、経済産業省、朝霞税務署 横浜国立大学大学院博士後期課程(進学)、UNESCO、格付投資情報センター、システムプランニング、京都産業大学（教員)、長崎大学（教員)、横浜綜合法律事務所、世界平和研究所、上武大学、三井アセット信託銀行、ニッセイ基礎研究所、金融工業研究所

（出典：国際社会科学研究科パンフレット及び学生支援課データ）

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1　総説

博士課程前期における研究指導教員数と学生定員と現員数は表４の通りである。同様に博士課程後期における研究指導教員数と学生定員と現員数は表５の通りである。本研究科における前期課程の教員一人あたり学生数は 2.75 人であり、後期課程のそれは 1.81 人である。いずれの課程でも教育目的を達成するための十分な教員定員を有し、大学院設置基準を優に満足している。

表4　博士課程前期･学生定員と現員（平成 19 年5月1日現在）

専攻名	収容定員	入学定員	現員	留学生	社会人	長期履修生	研究指導教員数
経済学専攻	38	19	36	19	1	0	12
国際経済学専攻	34	17	47	33	3	0	25
経営学専攻	60	30	66	29	20	0	25
会計･経営システム専攻	36	18	42	16	18	0	26
国際関係法専攻	48	24	87	64	73	0	12
合計	216	108	278	161	115	0	100

※留学生及び社会人は内数

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

表5　博士課程後期･学生定員と現員（平成 19 年5月1日現在）

専攻名	収容定員	入学定員	現員	留学生	社会人	長期履修生	研究指導教員数
国際開発専攻	23	7	39	16	4	1	18
グローバル経済専攻	27	9	54	21	5	0	27
企業システム専攻	34	12	51	8	18	4	44
国際経済法学専攻	21	7	43	17	7	0	12
合計	105	35	187	62	34	5	101

※留学生及び社会人は内数

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1　教育手法の開発・改善

博士課程前期では、ファカルティ・デベロップメント委員会（FD 委員会）またはその類似組織が各系に設定され、教育内容や教育方法の改善に向けてディシプリンの特性に応じて FD 委員会が授業アンケートなどを学生に実施し､その結果を各教員にフィードバックして教育効果の改善に役立てている。（表６参照）

表６　FD 取組内容

区　分	FD 取組
博士課程前期	経済系専攻及び国際経済学専攻では、専門が近い教員同士で互いに授業方法を開示し、改善に努めた。また、研究科全体の取り組みとしては、「授業改善セミナー」を開催し、授業内容の体系化、授業方法の問題点と改善、授業評価アンケートの結果の検討などについて、取り組んでいる。 また、経営学専攻及び会計・経営システム専攻の専修コースに関しては、BS 運営委員会を設置し、科目編成、教育内容、教育方法について検討および見直しを行い、必要に応じて BS 教育担当者会議を開催している。 国際関係法専攻では、従来からの FD 委員会は平成 16 年度から拡充強化されて、教育研究高度化委員会となった。学生の授業アンケートを実施しており、それを参考にした授業改善の努力が継続された。また、平成 18 年度からは「つながる君」と称する投書箱を設置し、随時、学生の要望、不満を吸い上げ、対処している。

（出典：国際社会科学研究科総務係データ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本研究科は経済系、経営系、国際経済法学系から構成されており、学生の在籍状況は定員を若干上回り、専任教員の配置は適正で教員組織も適切に編成されている。教育内容と教育方法の改善には FD 活動が積極的に実施されている。こうした活動の結果が、表７に示すように平成 17 年度には「魅力ある大学院イニシアティブ」に、平成 19 年度には「大学院教育改革支援プログラム」に採択されて、教育の実施体制が機能していることを反映している。

表７　採択プログラム一覧

採択年	採択プログラム
平成 17 年度	・魅力ある大学院教育イニシアティブ『実践性・国際性を備えた研究者養成システム』
平成 18 年度	・特別教育研究経費『企業成長戦略研究の推進』
平成 19 年度	・ 特色ある大学教育支援プログラム『体験型経営学教育のための教員養成計画』 ・ 大学院教育改革支援プログラム『経済・工学連携によるファイナンスプログラム』 ・ 大学院教育改革支援プログラム『貿易と開発に関わる専門人材養成プログラム』 ・ 専門職大学院等教育推進プログラム（法科大学院）『展開・先端科目を中心とした教材開発』 ・ 大学教育の国際化加速プログラム「海外先端教育実践支援」『大学院レベルでの統合的海洋管理教育』 ・ 大学教育の国際化加速プログラム「国際教育イニシアティブ」『持続可能な開発における高等教育の役割：日本の経験とアフリカの課題』 ・ 平成１９年度研究拠点形成費等補助金（国際教育国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援））

（出典：国際社会科学研究科総務係データ）

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

（１）博士課程前期の学生に対しては、履修案内、シラバスの実質化、履修モデルの提示など、受講以前に講義の内容と方式が明示されることが一般化している。成績評価も実質化が進んでおり、大学院生の増加にともなう能力と予備知識、意欲の多様化という状況の中で、講義水準の維持を確保している。

授業時間割についても関連科目間で調整が行われ、科目重複による履修不能という事態を最小限にし、計画的な履修を可能にしている。例えば「推奨履修プログラム」の作成などで、効率的に幅広い知識を習得した上での高度な専門教育を可能にする工夫を行っている。海外の大学院でみられるコースワークに習い、大学院においても積み上げ方式を採用し、１年次に基礎的な科目を座学形式で幅広く履修させ、２年次以降に専門に特化させ、修士論文作成を試みている。

また、法律系はその教育上の特性から「合同演習」の修得単位は、４単位を限度として選択科目の修了要件単位に算入することができる。以上の結果、本研究科の前期課程の修了要件は表８のとおりである。また前期課程から後期課程への進学にコンプリヘンシブ・イグザミネーション（表９参照）の制度がある。

表８　博士課程前期の修了要件

（１）経済学専攻、国際経済学専攻	
専攻選択必修科目	８単位以上
選択科目	１６単位以上
演習	８単位以上
合計	３２単位以上
（２）経営学専攻、会計・経営システム専攻	
専攻選択目	１２単位以上
自由選択科目	１２単位以上
演習	８単位以上
合計	３２単位以上
（３）国際関係法専攻	
専攻選択科目	２４単位以上
演習	８単位以上
合計	３２単位以上

（出典：国際社会科学研究科履修案内）

表９　コンプリヘンシブ・エグザミネーション

コンプリヘンシブ･エグザミネーション（進学資格試験）を導入し、五年一環教育の充実を図りました。

■ コンプリヘンシブ･エグザミネーションとは？

本研究科博士課程前期の院生が本研究科博士課程後期に進学を希望する場合に、受験するもので「魅力ある大学院教育」イニシアティブに基づく改革の一貫です。これに合格すれば、後期への入学試験を受ける必要はありません。方法は専攻、分野によって異なりますが、準備論文と面接あるいは筆記試験で実施されます。

■ コンプリヘンシブ･エグザミネーションの院生にとってのメリットは？

コンプリヘンシブ･エグザミネーションは１０月に実施されます。その内容は、修士論文作成準備として有効です。また、これに合格すれば、後期への入学試験を受験しなくてもよいため、あらためて語学や面接の準備をしなくてもすみます。その結果、後期への進学を希望する院生は、前期課程から５年間の一貫した研究計画を立てやすくなります。

（出典：国際社会科学研究科履修案内）

（２）博士課程後期の学生に対しては、講義科目、「演習」、「演習（ワークショップ）」、「演習（フィールドワーク）」によって構成されている。講義科目は各教員による講義で、各科目半期２単位である。「演習」は各教員によるもので、通年４単位である。「演習（ワークショップ）」は、専攻をまたがる複数の教員・学外専門家の参加による、多様な形態による演習であって、通年２単位である。「演習（フィールドワーク）」は、国内外の調査・実習・研修のうち、一定の要件の下で認められたもので、通年２単位である。修了に必要な単位数は、講義科目８単位（但し、４単位までは他専攻の講義で代替可能）、責任指導教員の担当する「演習」８単位、「演習（ワークショップ）」、「演習（フィールドワーク）」を併せて４単位（但し、「演習（フィールドワーク）」については２単位までしか算入できない）の合計 20 単位である。後期課程の修了要件については、表 10 に示している。

表 10　博士課程後期の修了要件

（１）講義（プレレキジット、リサーチ・プラティカムを含む）８単位以上 所属する専攻の講義を履修。ただし、４単位を限度として他専攻で代替可能	
（２）演習 責任指導教員が担当する演習を８単位以上	
（３）演習（ワークショップ） （４）演習（フィールドワーク）	合わせて４単位以上。ただし、演習（フィールドワーク）は２単位までを認定

（出典：国際社会科学研究科履修案内）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

（１）本研究科の博士課程前期では、従来の研究者養成をめざす大学院とは限定せず社会人からの大学院教育、キャリア教育としての大学院教育など、多様な要請に応える体制を整えている。外国の公務員を対象とした英語による大学院教育である経済学専攻金融プログラム（MPE プログラム）移行経済諸国からの人材教育である「移行経済プログラム」は、通常の留学生、英語能力を高めたい日本人学生にも開かれており、英語による教育、社会人への教育という大学院教育の新しい需要に応えている。キャンパスという枠組みを超えた大学院教育としては、JBIC（国際協力銀行）と連携した海外インターシップ、短期留学などの制度を持ち、前者についてはすでにペルーへの学生派遣という実績がある。また、

コメント [k1]: 削除

近年の金融技術の高度化にともない、工学部での教育支援をうけながら、高度な能力を持った金融実務家育成カリキュラムを持つ「経済・工学連携による金融プログラム」が大学院改革支援プログラムに採択され発足した。

社会人教育では、有職者への経営再教育のため、みなとみらい地区にサテライトキャンパスを置き、平日の夜間（18：50～21：00）の授業を行い、常盤台キャンパスでは土曜日に開講し、有職者に対する通学の便宜を図っている。また、学生からの授業科目に対するアンケートや口頭によるニーズ調査により、開講科目の改廃を毎年実施している。

社会からの要請への対応は、本研究科の教員が、社会人教育、公開講座、他の専門職団体などの学術交流などが不断に行われている。例えば、特定のテーマについての公開講座を横浜商工会議所と連携開講、東京地方税理士会と提携して研修プログラム（別添資料１）を提供している。本研究科が実施している社会からの要請に応えているプログラムの例示が表 11 である。

表 11　社会からの要請で開講しているプログラム

（１）インフラストラクチャー管理学コース（世界銀行奨学金コース）
（２）公共政策・租税（PPT）プログラム（世界銀行奨学金コース）
（３）インドネシア政府派遣コース（IGS 奨学金コース）
（４）法整備支援プログラム（JICA 奨学金コース）
（５）移行経済プログラム（IMF 奨学金コース）
（６）JBIC と連携した海外インターンシップ
（７）TICAD Ⅳ in Yokohama 2008 プレシンポジウムアフリカの開発と日本の大学教育：横浜からのメッセージ
（８）YNU-JBIC 共催 公開シンポジウム「開発・環境・制度」
（９）2007 年度国際開発専攻「開発をめぐる諸問題」ワークショップ
（10）2007 年度グローバル経済専攻「グローバル化のなかの市場・市民社会・国家」）ワークショップ
（11）企業システム専攻ワークショップ
（12）経営系専修コース（ビジネス・スクール）

（出典：国際社会科学研究科総務係データ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）本研究科では研究者養成とは限定せず、多様な要素に応え高度専門職業人や様々なニーズを持つ学生を養成するための教育課程を編成し、便宜に適った授業科目の配置や開講時間を整備している。学生や社会のニーズに沿った教育内容を常に見直しており、学生や社会からの要請に応えていると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

（１）博士課程前期では、専門科目の研究能力と実務能力の養成をめざして、様々な分野の多様な専門科目をバランスよく学生に提供している。その内容については、履修目標、成績評価基準などシラバスにおいて必要かつ十分な情報が公表されている。（別添資料２）さらに履修案内においては、専門領域ごとに履修プランのサンプルを提示しており、学生の必要に応じた履修計画を立てることを手助けしている。授業の形態に応じて必要な場合は、博士課程後期の学生を TA として雇用し、学生の指導に役立てている。演習においては、修士論文作成のために個別指導が重点的に行われており、ケーススタディーを中心とした双方向型授業等の特段の配慮がなされている。指導教員は学生個々の研究目的・計画を明確にするための相談に応じつつ、学生ごとに履修計画を立てさせ、適切な履修指導が行われるように配慮されている。学生の研究テーマに関係する複数の教員が指導に当たることができる体制になっている。

（２）博士課程後期では、学生は責任指導教員１名と他の２名の教員からなる指導委員会に対して、第１次・第２次の中間報告を行い、さらに予備審査を受け、いずれも合格すると最終審査に進む。最終審査に合格した者に博士の学位が与えられる。責任指導教員だけではなく、履修する科目担当の教員、指導委員会の教員、査読を行う教員など複数の教員が、学生が研究能力を高められるよう、あらゆる段階で指導している。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

（１）博士課程前期では、授業科目や履修のガイドとして履修案内（シラバスも含む）やホームページで授業内容の十分な情報を提供している。履修案内では、専門領域を研究する学生に対して、領域ごとの履修プランのモデルを提示し、履修計画の作成に有益な情報を提供している。

演習では、きわめて少人数の学生に対して綿密な個別指導が施され、修士論文作成のための個別研究の指導が徹底して実施されている。また、昨年度からコンプリヘンシブ・イグザミネーションを開始し、博士課程前期の学生の博士課程後期への進学を促進し、意欲のある学生には進学を目指して、より積極的に研究に取り組む機会を提供している。さらに、博士課程前期の学生にも博士課程後期で開始された大学院イニシアティブのリサーチプラクティカム（研究と教育の双方からプロジェクト研究や教育実践に対して単位が認定される制度であり、社会人学生には有利で主体的な研究意欲を育む仕組みとなっている）への参加が認められており、専門研究への積極的な取り組みの機会が用意されている。法律系では、その教育的特徴から、演習は履修指導や修士論文作成のための研究指導を行うものと、同一テーマに関して複数教員が共同で行う主題別合同演習とに分けられ、学生はこれらの演習科目を履修することで研究を遂行していく上で必要なディシプリンを身につけ、複眼的な法律的・政策的思考能力を鍛錬していくことが想定されている。

（２）博士課程後期では、学生の主体的な学習を促す仕組みとして「演習（フィールドワーク）」（国内外におけるフィールドワークが演習単位となる制度）とリサーチ・プラクティカムがあり、表 12 にリサーチ・プラクティカムと演習（フィールドワーク）の単位取得者を示す。

表 12　リサーチ・プラクティカムと演習（フィールドワーク）の単位取得者数

（平成１９年度）

専攻名	リサーチ・プラティカム（人）	演　習（人）
国際開発	4	3
グローバル経済	6	2
企業システム	12	9
国際経済法学	1	0
合　　計	23	14

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科における授業形態は多様な学生に対応して整備され、学習指導方法も時間や指導チーム編成など独自の工夫を凝らしている。また主体的な学習を促す仕組みとして、リサーチ・プラクティカムや進学試験のコンプリヘンシブ・イグザミネーション、演習（フィールドワーク）などが用意され、単位の実質的軽減が教育方法に織り込まれている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

（１）博士課程前期の 16 年度からの単位取得状況､進学状況は表 13 に示すとおりである。

表 13　単位取得状況、進学状況

博士課程前期

（学生総数は各年度５月１日現在、学生総数以外は各年度末で集計）

年度	学生総数（５月１日）	休学者数	退学者数	修了者数	年限内修了者数	留年者数
平成１６年度	３２８	１１	２	１５２	１４２	６８
平成１７年度	３０７	９	４	１４９	１２４	３３
平成１８年度	２８９	６	４	１３３	１２１	２０
平成１９年度	２７８	１０	９	１２８	１１０	２５

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

法曹実務専攻

（学生総数は各年度５月１日現在、学生総数以外は各年度末で集計）

年度	学生総数（５月１日）	休学者数	退学者数	修了者数	年限内修了者数	留年者数
平成１６年度	５５	５	３	０	０	０
平成１７年度	１０６	５	１	１０	１０	０
平成１８年度	１４７	６	７	３９	３９	１７
平成１９年度	１６０	１３	７	５０	３６	１０

（出典：国際社会科学研究科法科大学院係データ）

博士課程後期

（学生総数は各年度５月１日現在、学生総数以外は各年度末で集計）

年度	学生総数（５月１日）	休学者数	退学者数	修了者数	年限内修了者数	留年者数
平成１６年度	１７７	３８	１２	２１	８	６２
平成１７年度	１８７	３９	１９	３１	８	６９
平成１８年度	１７８	３５	７	１９	７	６０
平成１９年度	１８６	３７	１４	２３	１０	７６

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

前期課程の学生は、課程修了に手間取っている学生も僅かながら存在する。安易な成績評価、修士号の認定をしていないため、修了する学生については、教育の成果・効果は挙がっていると判断される。また、経営系の社会人コースでは、有職者の専門知識の高度化のみならず、各業務間のインターフェイスを理解できるＴ型の人材育成を行っており、その効果は後述の学生の評価からも上がっていると判断される。

（２）博士課程後期の学生の移動状況は表 14 のとおりである。これまで 353 名の入学者の内 106 名の学位取得者を輩出している。

表 14　後期課程学生の移動状況

	専攻	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	合計
入学者	国際開発	10	8	10	9	9	6	10	9	6	77
	グローバル経済	10	15	14	14	8	15	13	9	7	105
	企業システム	11	11	13	7	10	9	12	14	13	100
	国際経済法学	7	7	7	8	12	10	9	7	4	71
	小計	38	41	44	38	39	40	44	39	30	353
修了者	国際開発	7	5	4	6	2	3				27
	グローバル経済	5	8	4	6	3	3				29
	企業システム	6	9	7	6	3	3				34
	国際経済法学	3	3	4	4	2	0				16
	小計	21	25	19	22	10	9	0	0	0	106

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

博士課程前期の学生評価では概ね、成果に満足していると思われる。経済系の学生は、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、「リサーチ・プラクティカム」実施後のアンケート（別添資料３）などで、概ね好意的な回答を得ている。博士課程前期、経営学専攻及び会計･経営システム専攻では平成 19 年 3 月に卒業生および在学生に対してアンケート調査を実施した。その際の質問項目は、「現在の業務のスキルアップ」「将来のキャリアアップ」につながっているか、「将来の転職」に役立つか、「全体的な満足度」「開講希望科目」「自由意見」である。その回答結果は、表 15 が示すように良好である。

表 15 専修コース卒業生および在校生に対するアンケート調査結果

質問項目	回答平均値
１．現在の業務のスキルアップにつながっていますか	3.33
２．将来のキャリアアップにつながるとお考えですか	3.42
３．将来転職することを想定したとき、それに役立つとお考えですか	3.38
４．全体として本学ビジネススクールに満足しておられますか	3.42
備考）4 点尺度評価（１：全くそう思わない⇔４：非常にそう思う）回答数 24	

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

博士課程後期の学生評価では、博士課程後期学生の移動状況から学位取得者の割合も 1/3 程度であり、定員もほぼ満足していることから、学生もその成果におおむね満足しているとの傍証になろう。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)博士課程前期の学生は、博士課程後期に進学して意欲的に研究を継続する修了生や、就職して社会で活躍する修了生、社会人の修士を輩出しており、学生は十分な資質や能力を身に着けている。また、学生自体も成果に概ね満足している。ただし、一部には成績不振者や留年生も存在しており、こうした学生へのより丁寧な対応を検討することが考えられる。後期課程の学生に対しても、順調に学位取得者が存在し、その結果から学生の評価も平均を上回ると考えられる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

表 16 に博士課程前期、表 17 に博士課程後期に修了した学生について進路の状況を示す。

表 16　博士課程前期修了生の進路状況

年度	修了者数	進学者数	就　職			
			専門職	金融機関	教　員	その他
平成１６年度	１５２	３３	６３	２３	１	３３
平成１７年度	１４９	２４	５２	２２	０	２４
平成１８年度	１３３	１４	５９	１１	１	４８

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

表 17　博士後期課程修了生の進路状況

専攻名	修了者数	就　職			
		専門職	金融機関	研究者	その他
平成１６年度	２１	5	1	7	7
平成１７年度	３１	8	1	3	１９
平成１８年度	１９	5	1	4	7

（出典：国際社会科学研究科大学院係データ）

前期課程修了者のうち約 90％が進学及び就職し、その中で約 40％が民間企業の専門職等になっており、その中でも特に金融関係が約 14％を占める。一方、後期課程修了者については 14 名（20%）が研究者そのうち６名（約 43%）が大学教員になっており、博士号を活かした就職が出来ていると考えられる。前期課程では高度専門職実務家、後期課程では研究者の育成が進んでいると判断できる。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

博士課程前期は国内の研究機関や企業、政府機関にも教育成果について高い評価を受け、就職実績を上げている。一方、英語プログラムでも世界銀行プログラム、インドネシア政府プログラム、国際通貨基金プログラムなどの留学生特別コースは競争的選考に残り、継続が決定している。魅力ある大学院イニシアティブの事後評価では「目的はほぼ達成された」の評価を得ている。これらから、本研究科博士課程前期の教育の効果は外部から高く評価されているといえる。

博士課程前期、経営学専攻及び会計・経営システム専攻における専修コースでは、「日経キャリア」での全国ビジネススクールに関する在校生及び卒業生に対する「満足度」アンケート調査で第３位という高い評価を得ている（表18）。また、博士課程後期では、魅力ある大学院イニシアティブの事後評価で「目的はほぼ達成された」という評価を得ている。

表 18 ビジネススクール学生満足度調査（「日経キャリア」調査）

設問	5 点尺度平均値
１．授業内容が多岐にわたっている	4.8
２．実践的な授業が多い	4.6
３．講師と密接なコミュニケーションが取れる	5.0
４．講師陣が充実している	4.9
５．学生の水準が高い	4.6
６．学費が適正である	4.9
７．転職活動の有効な情報を提供している	3.3
８．人脈がつくりやすい	4.4
９．施設が充実している	4.4

10．事務局の対応が良い	4.6
合計得点	45.5 点
出典）日経キャリアマガジン特別編集『MBA、会計、MOT パーフェクトブック 2008 年版』2007 年 10 月、p.29 より作成	

博士課程後期では、社会一般の傾向として研究者以外の職への進路は狭いと言わざるを得ず、しかも研究者ポストの絶対数の不足も指摘されている。その中で、本研究科修了者の相当数が研究者として就職し、あるいは企業(研究開発部門)、ポスドクとなっているのは大学や研究開発部門をもつ企業から専門的能力を活かした研究職向けの人材育成として採用の評価を受けている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

進路状況の調査（表２、３)、課程修了生からの聞き取り、外部評価などの結果から、本研究科における教育効果は十分満足できるものとして､関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「ビジネススクール学生の高い満足度」(分析項目Ⅳ・Ⅴ)

（質の向上があったと判断する取組）

博士課程前期、経営学専攻及び会計・経営システム専攻としては、平成 16 年に専修コースとしてビジネススクールを設置したが、日経キャリア誌の全国ビジネススクール満足度調査で第３位にランクされている。また、入試競争倍率では２位となっており、内外の高い評価を得ている。

②事例２「魅力ある大学院教育イニシアティブの成果」(分析項目Ⅳ・Ⅴ)

博士課程前期経済学専攻及び国際経済学専攻では、平成 17 年度・18 年度の２年間にわたり､「魅力ある大学院教育イニシアティブ」が取り組まれ、博士課程後期の大学院生の学力向上に大きく寄与した。経済系においても４つのプロジェクトが実施され、計 27 名の博士課程後期大学院生が参加し､実践性･国際性を備えた研究力量の引き上げに力を注いだ。このプロジェクトは博士課程前期の大学院生にも刺激を与え、32 名の聴講生が参加した。（別添資料３、４）

③事例３「ＦＤ活動」(分析項目Ⅰ　観点「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

博士課程前期国際関係法専攻では、教育の内容及び方法の改善の重要性が増す中、法曹実務専攻の新設を機に、平成 15 年度より、教務委員会から独立したファカルティ・デベロップメント（FD）委員会を設けて組織的・継続的取り組みに向けて体制整備を開始した。FD 委員会は、平成 16 年度から拡充強化されて、教育研究高度化委員会となった。この委員会を中心に活発な FD 活動を行っている。具体的には、授業の方法やその内容、教材など多角的な観点から、教育を受ける側の学生の声を汲み上げ、教員の側が謙虚に耳を傾けるべき諸点について整理分析し、個々の授業科目の担当者のみならず、全教員スタッフがその成果を共有するように努め、前後学期とも学期末の学生アンケート以外に学期中の中間アンケートを実施し､授業にかかわる問題点を担当教員自身ができるかぎり早期に発見し、早期に解決する方策を講じ、学生から寄せられた要望・意見については、その後直ちに担当教員に伝達するとともに、授業改善計画書を提出させて、学期途中での授業改善に組織をあげて具体的に取り組んでいること。(別添資料５、６）

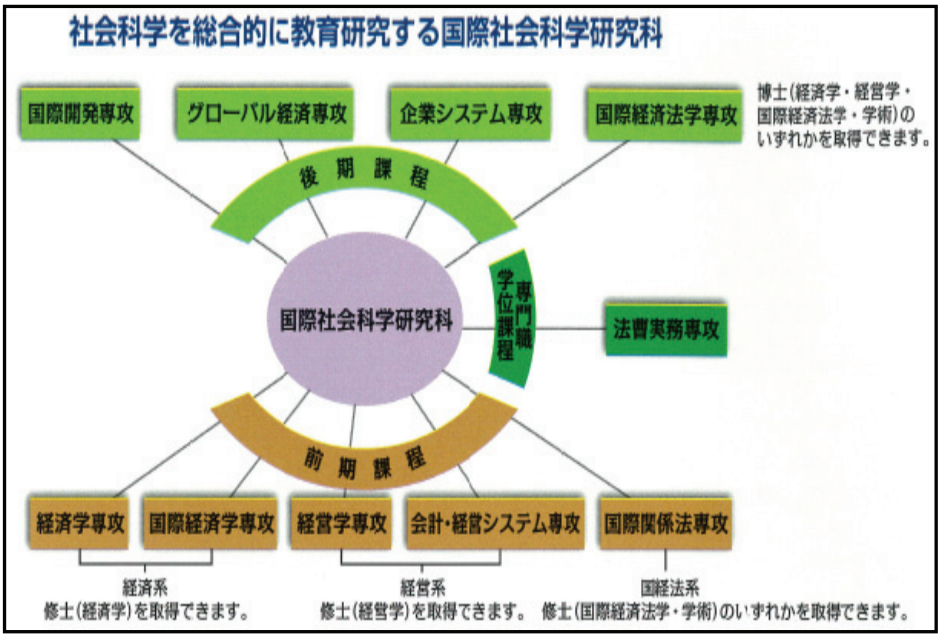
６．専法曹実務専攻

Ⅰ　法曹実務専攻の教育目的と特徴　・・・６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・６－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・６－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・６－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・６－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・６－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・６－８
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・６－９

Ⅰ　国際社会科学研究科法曹実務専攻の教育目的と特徴

１．国際社会科学研究科法曹実務専攻の特徴

平成 16 年４月には、博士課程前期に専門的職業人を養成するための新しい専攻とコースが、さらには専門職学位課程として法曹実務専攻が創設され、法科大学院（ロースクール）としての専門的教育が実施された。



（出典：国際社会科学研究科パンフレット）

これは、地域法曹とも連携して、法学部を持たない横浜型のロースクールとしての特徴が発揮されていることが特長となっている。

ロースクール、ビジネススクールの創設は本研究科が目指す専門職業人材の育成に適った方針であり、これを支える経済的支援も次第に整備されて来つつある。

本研究科は、横浜国立大学の精神である実践性、先進性、開放性、国際性を基礎に高度な教育と研究を行っている。中期計画では、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を備えた高度専門職業人の育成を図るとしており、文化と産業を支える実学的な学術分野に根ざし、産業界・学会・地域社会・官界等において国際的にも中核となって働き、また国際的に篤く信頼される人材を教育・育成すべく日々努力している。こうした「知の社会」の先導役となるべく有為な人材が日本から、世界から本研究科に集い、ともに学び、成長できることが本研究科の最大の特徴になっている。

２．各研究科等における教育目的

司法制度改革の一環として法科大学院構想が打ち出され、法曹養成に特化した法学教育が求められたのに呼応して、平成 16 年４月、博士課程前期経済関係法専攻を改組し、法科大学院である法曹実務専攻を設置した。本学にはこれまで法学部が設置されておらず、これが、米国におけるロースクールと同様に、法学部出身者にとらわれずに多様な経歴と基盤を有する者を受け入れ教育することに符合すると評価された。

（想定する関係者とその期待）

法曹実務専攻の想定する関係者は在学生、修了生及び法曹界であり、その期待は法曹人材の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断
分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

表１及び表２に示すとおり、教育目的を達するのに十分な教員が確保されていて、専門職大学院設置基準を満たしている。また、学生定員及び現員は表３のとおりとなっている。

（観点に係る状況）

表１　教員数一覧（平成 19 年５月１日現在）

平成19年度5月1日現在　教員一覧

科目(分野)		法律基本科目								法律実務基本科目			
		憲法	行政法	民法	商法	民訴	刑法	刑訴	その他	法律実務(裁)	法律実務(検)	法律実務(弁)	その他
研究者教員	専任教員	2	2	5	2	2	3						
	兼担・兼任教員		1	1				1					
実務家教員	専任教員										1	6	
	兼担・兼任教員									1		3	

科目(分野)		基礎法学隣接	展開・先端科目							
			倒産法	租税法	経済法	知的財産法	労働法	環境法	国際関係法	その他
研究者教員	専任教員	3	1	3	1			1	4	1
	兼担・兼任教員	4					1			
実務家教員	専任教員	1				2			1	
	兼担・兼任教員					1				7

（出典：国際社会科学研究科法科大学院データ）

表２教員分類別内訳　（平成１９年５月１日現在）

分　類	記　号	種別	数（人）	法曹としての実務の経験を有する者（内数）
専任教員	専	教　授	12	
		准教授	4	
		講　師		
		助　教		
専任ではあるが，他の学部・大学院（修士課程）の専任教員	専・他	教　授		
		准教授		
		講　師		
		助　教		
実務家・専任教員	実・専	教　授	4	4
		准教授	1	
		講　師		
		助　教		
実務家・みなし専任教員（年間6単位以上の授業を担当し，かつ，法科大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者）	実・み	教　授	3	3
		准教授		
		講　師		
		助　教		

兼担教員（学内の他学部等の教員）	兼担	教　授	9
		准教授	3
		講　師	
		助　教	
兼任教員（他の大学等の教員等）	兼任	教　授	7
		准教授	
		講　師	
		助　教	

実務家・11名

（出典：国際社会科学研究科法科大学院データ）

表３　専門職学位課程・学生定員と現員（平成 19 年５月１日現在）

専攻名	収容定員	入学定員	現員	留学生	社会人	長期履修生
法曹実務専攻	150	50	160	0	0	0
合計	150	50	160	0	0	0

（出典：国際社会科学研究科法科大学院係データ）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

（１）教育手法の開発・改善は、教育研究高度化委員会（FD 委員会）において検討されており、表４の課題について、具体的な計画を定めて実施し、その結果は次年度における教育に適切に反映されている。具体的な成果は、表４のとおりである。

表４　教育研究高度化委員会の課題

A 教育改善に関する諸課題	B　活動方針	C　具体的計画
１．授業科目ごとの教材の周到な準備、その改良	１．教材について ①自前の教材作りの一層の推進 ②指定教科書等の厳選、その効果的な利用法の探求 ③利用者である学生の声の反映	１.「高度化委員会」における手作り教材の調査
２．新しい授業方法の工夫と試み	２．授業方法について ①双方向型授業の有効活用 ②公開授業による教員の相互診断 ③学生アンケートの実施（学期途中・学期末）	２．年次配当の演習科目用教材の点検・見直し
３．授業科目間の連携強化	３．科目間の連携強化について ①公法系、民事系および刑事系ごとの連絡会議の定期的開催 ②コア科目群と展開・先端科	３．年次配当の演習用教材の完成

	目群との連絡調整 ③「高度化委員会」による統括（ただし、教務委員会との間で役割分担）	
４．厳正な成績評価の徹底	４．成績評価について ①多元的な評価方法の採用（小テスト、レポート、期末試験など） ②評価基準の平準化、単位の実質化 ③単位未修得者の取り扱い	４．学期途中の学生アンケートによる日常的な授業改善 成績評価基準の統一
５．その他（現行カリキュラムの問題点、新司法試験への対応、教員研修など）	５．FD 委員会による適切な対応	５．公開授業の実施

（出典：国経法系研究高度化委員会データ）

教育方法に関する研修については、学外のものとして、法科大学院協会の企画による研究者教員研修プログラムとして実施される司法研修所での刑事研修および民事研修に毎年、研究者教員が参加している。学内における研修としては、公法系、民事系および刑事系ではそれぞれ、新司法試験のサンプル問題や各年度の新司法試験問題を素材に研究者教員と実務家教員が合同で検討会を複数回行った。

また、平成 17 年１月 29 日には、司法研修所教官（当時）加藤新太郎氏を招き、「法科大学院での効果的な学び方」と題して講演会を開催したほか、平成 19 年 11 月 20 日には、経済学会との共催で、元最高裁判所判事の園部逸夫氏による「最高裁判例の意義」と題する講演会を開催した。いずれも法曹の実践活動を学生・教員に示すもので有益であった。（別添資料１）（別添資料２）

このほか、年に２回、前後学期ごとに一度ずつ教員間の相互研修を目的とした「公開授業」を実施しており、全教員が、同僚による授業の方法や進め方を参考にし、また点検し合う機会を提供している。（別添資料３）

学生による授業評価としては、平成 16 年度から前後学期ごとに「授業に関する学生アンケート」を実施しており、その分析結果については、各授業科目の担当教員に還元し、かつ専攻会議の場でも全体にかかわる状況や共通の検討課題と思われる要点を報告し、全教員への周知徹底を図っている。（別添資料４）

これら以外にも、「つながる君」と称する投書箱を設置し、随時、学生の要望、不満を吸い上げ、対処している。（別添資料５）

外部専門家による評価として、法曹実務専攻に関する第三者評価として、平成 17 年度に大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価（予備評価）を受けた。この評価では若干の改善を要する点の指摘を受けたが、この評価では、授業科目の配慮等に関して若干の改善を要する点の指摘を受け、平成 18 年度及び平成 19 年度にカリキュラムの見直しや教員の授業担当負担の検討等授業内容や方法の改善を図っている。また、法曹実務専攻に関しては、平成 16 年度の同専攻の発足以来、毎年度文部科学省に対して年次履行状況報告書を提出しており、平成 18 年 11 月には同省の委員による現地調査を受けた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

法曹実務専攻における学生の在籍状況は学生定員数に近似した数で推移しており、専任

教員数の配置についても、学生数に比して多くの教員数により少人数教育を実施し、横浜弁護士会との連携等により、優れた実務家教員を相当数揃えているなど、教育組織は適切に編成されている。そのほか、授業アンケート、投書箱等により学生の要望、不満を吸い上げ、迅速に対処し、さらには充実した自己点検評価書を作成し、外部の有識者による外部評価を実施するなど、教育内容・教育方法の改善の取組が教育研究高度化委員会において適切に行われている。これらのことから、関係者の期待を大きく上回る水準が達成されていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

法曹実務専攻では、法学部出身者・非法学部出身者、社会人・非社会人といった様々な経歴を問わず、広く人材を受け入れることを特色としているので、法学部における法学教育を念頭におかずに、1から法律を学ぶ者にも対応しうるように教育課程を編成している。もっとも、憲法、行政法、民法、刑法の試験を行うことにより、すでに基礎的な法律知識を有していると認定された者に対しては、当該試験合格科目に対応した法律基本科目中の双方向型講義科目の履修を免除して、２年間で課程を修了する途を開いている。修了者には、法務博士（専門職）が授与される。

開講される科目は、コア科目群としての法律基本科目群（公法系・民事系・刑事系科目）、法律実務基礎科目群、総合演習科目群と、展開・先端科目Ⅰ群・Ⅱ群、及び、それらの科目群の基礎を提供する科目群としての基礎法学・隣接科目群と Tutorial（小集団学習指導）に分けられる。修了要件単位数は 96 単位である。

コア科目群では、第１段階「双方向型講義（法律基本科目）」、第２段階「演習」、第３段階「発展的演習（法律実務基礎科目と総合演習科目）」という、着実な段階的学習によって、体系的に修得させるというユニークな教育方法がとられている。そして、第３段階を実務への架橋と位置づけ、実地教育の一環としての法律相談や模擬裁判など実務への橋渡しとなる科目を、「民事実務演習」や「刑事実務演習」など教室で行なわれる授業科目とともに配置し、法律実務基礎科目群として比較的多い単位数を設定している。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生からの要望や不満に迅速かつ的確に対応するため、授業評価、投書箱の設置などの取組が教育研究高度化委員会において行われている。

社会からの要請への対応は、国際経済法学系の研究者教員が、本学の教育活動のほか、国や地方公共団体の審議会・委員会などに参加しそれぞれの対象事項について特に専門的意見を述べ、あるいは講演会に招かれることなどによって社会一般に対して啓蒙的活動を行い、その研究・教育の成果を、社会のニーズに応じて還元している。また、本系が組織として、特に社会のニーズに応え、特定のテーマについての公開講座を開講し、あるいは特定の機関の研修プログラムを協力して提供している。

たとえば、①平成 13 年度には「市民と法」、平成 15 年度には「ロースクールの模擬授業 in 横浜国大」、平成 17 年度には「市民生活における国際化と法」というテーマで公開講座を開催し、②平成 16 年度以降毎年、東京地方税理士会と提携して、現職の税理士を対象として「税理士のための基本研修講座」という研修プログラムを提供し、さらに、③平成 19 年２月には、横浜商工会議所との共催で、横浜国大ロースクール企業法務公開講座「企業内法務の基礎と実務―コンプライアンス体制の確立のために―」（全 10 回）を横浜みなとみらい 21 地区ランドマークタワーにて開催し、好評を得た。（別添資料６）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

法曹実務専攻・国際関係法専攻においては、実務法曹や高度な法学・政治学の知識を有する専門職業人を養成するために適切かつ必要な多様な科目を段階的学習システムに沿って教育している。また、地元の職能団体、経済団体とも連携しながら毎年、公開講座、研修プログラムを実施するなど、学生のニーズ、社会からの要請に対応する教育課程を編成している。これらのことから、関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

法曹実務専攻の授業科目は、講義科目、演習科目のほかロイヤリング、模擬裁判等の実地教育科目、ロールプレイを行う科目から成る。そのほか、学習相談の場として、学生１名につき、３名の教員からなるアカデミック・アドバイスチームが設けられている。また、履修案内やプリント、メールによる伝達などによって、予習すべき内容や報告者として準備すべきことが指定されている。双方向型授業を目指して、その予習を前提に適宜問いかけを行い、授業を活性化させている。

法曹実務専攻に所属する教員全員は、週２限のオフィスアワーを開設し、担当授業科目等に関する内容について、学生からの質問を受けることとなっている。また、授業の前後の休憩時間も実際には質問があふれており、学習指導の時間となっているといってよい。このほか、メールによる質問を受け付ける教員や、オフィスアワー以外の時間にも質問を受け付ける教員、学生自習室の近くのラウンジで昼食を取ることによって、事実上の質問の機会を広げている教員などもいる。加えて、学習状況が目立って悪い学生については、系委員長や専攻長などによる個別の改善指導がなされることもある。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

少人数学習による自主性を養う取組として、法曹実務専攻では、授業科目のほかに、公法系・民事系・刑事系に関するTutorial(小集団学習指導)が配置されており、学生が理解の不十分な点を教員に個別に質問をし、教授を受けられるように工夫されている。また、アカデミック・アドバイスチームにおける学生グループは、自主的な勉強会の単位として使われていることが多い。そのほか、上記「観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫」欄で述べたように、オフィスアワーにおける教員と学生の個別面談の機会を使って、学生の個人的な悩みを聞き、学習の障害を解消するための指導が行われている。

単位の実質化に向けた取組として、特に法曹実務専攻においては、履修案内や各科目のシラバスで、平常点と筆記試験の配点等の成績基準が示されるとともに、試験終了後においては、科目ごとの解答のポイントが冊子として配布され、試験問題に関する復習が可能なように配意されている。国際関係法専攻においては、授業科目あたりの学生数が少人数であることを利用して、試験終了後には、試験問題に関する解説がなされることに学生の自主的な学習を促す工夫がなされている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

法曹実務専攻では、実務法曹養成の教育目的を達成するため、法の理解を促進する段階的な授業形態がバランスよく工夫されている。また、教育課程に沿った適切なシラバスと

平常点と筆記試験の配点基準が公表されている。さらに、学生の自主的な学習を促すために様々な小集団又は個別的学習指導の制度が設けられており、単位の実質化への配慮もなされている。そして、これらの工夫は、もともと少人数教育を行っている国際関係法専攻にも応用されている。これらのことから、関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

法曹実務専攻にあっては、法科大学院制度の４つの主旨、『実務への架橋』『専門的資質能力の習得』『先端的法領域の理解』『非法学部出身者・社会人への門戸の開放』と結びつけながら、複雑化する社会に積極的に貢献できる、①租税法務に強い法曹、②国際企業法務に強い法曹、③市民密着型法曹といった類型の、特色のある法曹を養成している。また、国際関係法専攻に学ぶ留学生である外国人法曹との大学生活および共通授業における日常的な交流の場を用意して、『国際性』をも身につけるよう工夫している。これら全体に共通することとして、法律基礎科目に関する基礎的知識を身につけることにより、専門的法知識、法的思考力、説得・交渉能力、法実務能力、法曹倫理観を踏まえた法曹としての総合的資質が培われている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学生評価では、成果に対して満足していると思われる。（別添資料７）法曹実務専攻における厳格な成績評価に関する基本方針を定め、厳正な成績評価を確保するための措置として、学期末筆記試験の採点に際しては、入学試験と全く同じ方法により、受験者の匿名性が確保されている。採点終了後は、当該担当教員が平常点を記入した点数表とともに採点済みの答案を大学院係に提出し、大学院係において最終的な成績を集計する仕組みとなっている。これは、筆記試験採点後の恣意的操作あるいは加工によって成績評価が左右されないようにしている。

また、授業内容を適宜見直すために、毎学期、授業アンケートを実施し、その結果は、教員及び学生に公表されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生が身につけるべき学力、資質・能力を示し、明確な成績評価基準を設けて厳格な成績評価を行っている点は、授業アンケート等の結果から、成果・効果を認める意見が多いことがわかっている。これらのことから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

（１）就職支援体制

法曹実務専攻の学生に対しては、①実務家教員を含むアカデミック・アドバイスチームによる指導・助言、②エクスターンシップ中の担当弁護士による指導・助言、③本学 OB 法曹（裁判官・検察官・弁護士）との交流会などの、キャリア支援を行っている。

これらのほか、「法曹倫理Ⅰ」の科目の中で、地域の裁判所・検察庁・弁護士会等を訪問見学し、質問討論する機会を設けている。また、日弁連や各法科大学院主催のシンポジウムなどで、キャリア支援に役立つと思われるものはその案内を掲示し、横浜弁護士会から送付される会報を閲覧できるようにしている。

（２）新司法試験受験状況

専門職学位課程法曹実務専攻の受験状況等は以下の表５のとおりとなっている。

表５　受験状況

年度	出願者数	受験者数	最終合格者	合格率(本学)	合格率(全国)
平成18年度	10	10	5	50.00%	48.0%
平成19年度	44	38(21)	13(6)	34.21%	40.1%

（　）内は法学未履修者で内数

（出典：国際社会科学研究科法科大学院係データ）

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

法曹実務専攻の教育結果は新司法試験の合格率という形で明瞭に現れる。その中で、平成 18 年度の合格率は全国平均をわずかではあるが上回ったものの、平成 19 年度の合格率はそれを下回ってしまったことから、授業内容に改善を加えている。

なお、平成 19 年には、国際社会科学研究科法律系全体に関する自己点検評価報告書を作成し、それを踏まえた外部評価委員（他大学総長、他大学教授、元横浜弁護士会会長）による外部評価を受け、良好との判断を受けている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

修了後の進路状況は順調であり、教育の効果・成果についても外部評価によっても良好との評価を受けていることから、関係者の期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

事例１「FD 活動」(分析項目Ⅰ　観点「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年度からは法曹実務専攻発足を機として、特に学生の声を反映させた授業内容等の改善を重点課題として位置づけ、法曹実務専攻の授業科目（国際関係法との共通科目を含む）については前後学期ごとに授業アンケートを実施した。平成 18 年度からはこれを国際関係法専攻の授業科目についても拡大した。平成 19 年度は、学期の中間に自由既述式によるアンケートを、学期末にマークシート式によるアンケートを行っている。回収されたアンケート用紙については、各担当教員にコピーを配布するともに、全体のとりまとめを全教員に配布している。全体のとりまとめの要約版は学生にも配布している。さらに、平成 19 年度後学期からは、中間アンケートに対する回答を授業改善計画書に記載して教育研究高度化委員会宛てに提出してもらい、それを教員の閲覧に供するとともに、各教員から各自の担当科目に関する回答を学生に伝えることとし、授業改善を図っている。

法曹実務専攻に関する第三者評価として、平成 17 年度に大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価（予備評価）を受け、また、平成 16 年度の同専攻の発足以来、毎年度

文部科学省に対して年次履行状況報告書を提出しており、平成 18 年 11 月には同省の委員による現地調査を受けた。平成 19 年には、博士課程前期国際関係法、博士課程後期国際経済法学専攻をも含めた本学大学院国際社会科学研究科法律系全体に関する自己点検評価報告書を作成し、それを踏まえた外部評価委員（他大学総長、他大学教授、元横浜弁護士会会長）による外部評価に伴い、指摘を受けた問題点については、変更するなどにより改善されている。

事例２「教育課程の再編」（分析項目Ⅱ　観点「教育課程の編成」）

（質の向上があったと判断する取組）

法曹実務専攻では、授業アンケートを繰り返し行っている。また、投書箱によって学生の要望・不満を吸い上げるほか、アカデミック・アドバイス・チームによる面談、系長・専攻長による面談などの機会にも学生の意見を聴取している。また、数次にわたり行われた第三者評価・外部評価の折に指摘を受けたカリキュラムの問題点については、科目の新設、配当年次・学期の変更、科目の位置付け（法律基本科目か実務基礎科目かといったこと）を変更するなどにより改善された。

国際関係法専攻においても、法科大学院の設置に伴う（博士課程前期としては）１専攻体制への移行の際に教育課程の再編が行われたのはもちろんのこと、その後も絶えずカリキュラムの検討が行われ、平成 19 年度からは科目の新設、既存科目の内容の精査などが行われている。（別添資料８）

７．工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・７－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・７－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・７－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・７－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・７－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・７－27
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・７－29

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

１）本学の中期目標・中期計画との関連

工学部の教育では、本学の中期目標の基本的な目標（学Ⅰ－１）にある「実践性」の理念を踏まえ、大学の学士課程における教育の成果に関する目標（学Ⅰ－２）を実現するために、専門分野における問題解決能力と高い倫理性を涵養し、教養教育の基礎の上に広い分野への展開を可能とする教育を行うことを目指している。このことをふまえ、工学部の教育目標が設定されている。

学Ⅰ－１　大学の中期目標　**（前文）大学の基本的な目標**

横浜国立大学は、大学に課せられた使命を全うするために、四つの具体的な理念を掲げている。現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、横浜から世界に向けて発信し、海外からも広く人材を受け入れる「国際性」である。

これら４つの理念の相互関係を重視しつつ、これらの理念を実現するための具体的な中期目標を策定する。

学Ⅰ－２　大学の中期目標　Ⅱ　１　（１）1)

1)　学士課程における教育の成果に関する目標

①　教養教育の成果に関する目標

教養教育の理念と目標

1.　さまざまな学問を主体的に学び、幅広く深い教養を培い、豊かな人間性を育む。
2.　現代社会の提起する諸問題を多角的・総合的に解決する能力を養う。
3.　自らの専門分野に対する関心を高め、専門教育に必要な基礎学力を修得させる。
4.　国際感覚を養い､異文化への理解を深め､十分なコミュニケーション能力を培う。

②　専門教育の成果に関する目標

1.　現代社会の抱える重要な問題を的確に分析しながら、問題解決の方向を探求する力を育成する。
2.　多様化する社会のニーズに柔軟かつ自律的に対応できる深い素養及び豊かな感性と広い知識を身に付ける。
3.　異文化を理解し、コミュニケーション能力を身に付け、世界に貢献しうる素養と行動力を有する国際的人材を育成する。
4.　複合大学としての特性を活用した教養教育の基礎の上に、専門を中心とした広い分野への展開を可能とする基盤教育を行う。また、大学院進学後における高度専門的知識のスムーズな修得に繋がる教育の高度化を行う。

２）工学部の教育目的

前項１）に述べたように、本学の中期目標・中期計画をふまえ、工学部では専門分野における専門能力と高い倫理性を持ち、広く他分野の科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材を育成することを教育目的（学Ⅰ－３）として掲げている。この教育目的は、本学学則の別表第４に掲載されており、学生便覧 2008 で公開されている。

教育目的の実現のため、学Ⅰ－４に示す基本方針にもとづいた教育を行っている。

学Ｉ－３　横浜国立大学学則（最近改正 平成 20 年 3 月）
別表第 4　（工学部の教育研究上の目的）

工学は人類社会の福祉と持続的発展に直接的に寄与する使命を持つ学術分野である。社会からの様々な要請を的確に把握し、地球規模の環境問題などに対処しつつ産業を発展させ、輝ける未来を切り拓くために工学技術者・研究者の果たすべき役割は大きい。実践的学術の拠点を目指す本学において、工学部では、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性を持ち、広く他分野の科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材育成を目的とする。そのため、「創造性」「総合性」の精神の基に基盤的学術に関する幅広い教育を取り入れ、自ら課題を探求し、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決できる、世界にはばたく人材を育成する。

学Ｉ－４　横浜国立大学、「新しい工学教育の構築を目指して」、1999、p.27/29.
（１）教員の活発な研究活動に基づいた質の高い基盤教育
（２）教育内容の吟味・精選と効果的な教育方法の研鑽・評価
（３）大学院教育と一貫した体系的で柔軟なカリキュラム・教育プログラム
（４）国際的水準の保持
（５）少人数教育の実施
（６）対話型教育・シンセシス教育（設計教育）・情報処理教育・創造性教育（物作り）、主体的学習の重視
（７）卒業研究重視
（８）単位の実質化と適正な成績評価
（９）導入教育・飛び級制度の拡充

３）工学部の教育の特徴

昭和 24 年に新制大学として横浜国立大学が発足した。昭和 38 年に新制大学では初めて大学院工学研究科修士課程が、さらに昭和 60 年に博士課程が設置され、12 学科まで細分化された学科を４学科に改組した。平成９年に、知能物理工学科が開設された。平成 13 年度、大学院部局化により、教育組織と研究組織を分離した。平成 19 年度から工学部第二部の募集を停止した。平成 20 年３月末時点で、工学部は、生産工学科、物質工学科、建設学科、電子情報工学科、知能物理工学科の５学科で構成されている。

工学部の教育の特徴として、実践性を重視した専門分野の基盤教育の充実が挙げられる。例えば、複数の学科で、日本技術者教育認定機構により、専門分野の教育プログラムとして国際的水準にあることが認定されている。また、卒業生や企業の視点で工学部教育を諮問する機関を設置した。

［想定する関係者とその期待］

在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者および進学後の大学院、本学部と関係ある保土ヶ谷区、和田町、羽沢地区などの地域社会、本学部と深く係わっている包括協定・組織的連携を締結している企業や横浜市などから、基盤的学術に関する幅広い教育と、新たな産業基盤技術の創出に貢献する人材の育成が期待されている。企業および卒業生から新たな知的創造、専門基礎知識付与および産業基盤技術創出に対する期待が大きい。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

工学部は、工学研究院、環境情報研究院および未来情報通信医療社会基盤センターに所属する専任教員が教育を担当している。それらの専任教員数は、資料 A2-2007 入力データ集：No.2-1 専任教員に示されているが、本学では助教、特別研究教員、研究教員の制度をとっているので、これらの区別を明らかにし、学Ⅱ－１－１に示す。非常勤講師は学Ⅱ－１－２のとおりである。各学科の学生定員と現員は学Ⅱ－１－３に示すとおりであり、進級・在籍状況は良好である。

学科構成は、工学の主要専門分野に対応しており、専門分野の基盤教育に適した教員配置であり、工学部の教育目的を達成する上で適切な組織編成である。

学Ⅱ－１－１　工学部担当専任教員

		教授	准教授	講師	助教	特別研究教員	研究教員	助手	合計
生産工学科	工学研究院	19	14	2	0	10	0	1	46
	環境情報研究院	4	3	2	0	0	0	0	9
	小計	23	17	4	0	10	0	1	55
物質工学科	工学研究院	20	15	3	0	13	1	1	53
	環境情報研究院	11	7	1	1	1	0	0	21
	小計	31	22	4	1	14	1	1	74
建設学科	工学研究院	18	16	1	0	8	0	1	44
	環境情報研究院	4	3	0	0	2	0	0	9
	小計	22	19	1	0	10	0	1	53
電子情報工学科	工学研究院	15	8	0	2	6	0	4	35
	環境情報研究院	7	4	0	0	0	0	0	11
	未来情報通信医療社会基盤センター	1	0	0	0	0	0	0	1
	小計	23	12	0	2	6	0	4	47
知能物理工学科	工学研究院	11	10	1	0	7	0	0	29
	環境情報研究院	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11	10	1	0	7	0	0	29
内訳	工学研究院	83	63	7	2	44	1	7	207
	環境情報研究院	26	17	3	1	3	0	0	50
	未来情報通信医療社会基盤センター	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		110	80	10	3	47	1	7	258

2007 年 12 月 1 日現在、工学研究院等総務係調べ

学Ⅱ－１－２　非常勤講師

	学科	学内	学外
第一部	生産工学科		13(2)
	物質工学科	1	29(9)
	建設学科	6	46(4)
	電子情報工学科		29(1)
	知能物理工学科		33(7)
	その他		33(14)
	計	7	183(37)
第二部	生産工学科		13(2)
	物質工学科		7(3)
	数学系		4
	物理系		2
	その他		15(1)
	計		41(6)

学外における（）内は、学外における教員からの兼務
2007 年 11 月 20 日現在、工学研究院等総務係調べ

学Ⅱ－１－３　学生定員・現員

学科	定員	現員				
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
生産工学科	140	150	143	150	196	639
物質工学科	160	161	157	156	203	677
建設学科	130	142	152	145	166	605
電子情報工学科	145	149	156	180	182	667
知能物理工学科	90	99	82	84	121	386

資料 A2-2007 入力データ集：No.3-1 学生年次別　より集計

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

工学部教務委員会で、学科間の教育の連携について常に連絡を取るシステムが構築されており、教育内容改善のためのカリキュラムの変更などに柔軟に対応できる体制にある。教育改善を行う全学 FD 委員会では、工学部担当教員が委員として積極的に活動し、また工学部として 11 名からなる工学部・工学府 FD 委員会を組織して活動を行っている。特に、全学FD委員会が年４回発行するFDニュースレターで工学部における活動を紹介している。FD 合宿研修会の参加者 21 名中で工学部担当教職員８名参加、全学で開催される６件の公開授業のうち２件を提供するなど、全学の FD 活動に積極的に協力している。大学教育総合センターFD 推進部による授業評価の分析結果を全教員に配布し、それを受けて授業改善計画書を提出するシステムになっている。工学部では教員の教育に関する業績を評価し、平

成 17 年度にはじめて褒賞（名称は工学部ベストティーチャー賞）を実施した。選考委員会を設置し、学生による授業評価アンケート結果等を考慮して選考し、受賞者５名を平成 17 年度工学部教授総会において、2002～2004 年度ベストティーチャーとして表彰した。平成 18 年２月 20 日の工学部教授総会における講演会、ならびに平成 18 年２月 24 日の工学部 FD 委員会主催による講演会「学生に伝えたいこと」を実施し、各教員の授業改善に活かした（平成 19 年度横浜国立大学 FD 活動報告書）。

教養教育の基礎演習や専門科目については、FD 委員会と教務委員会が常時検討を行っており、教育目標に応じた教育の展開を目指している。

また、工学部では、工学部第二部の存続について検討を実施した。当初、高等学校卒業後に企業で働く勉学意欲に燃えた勤労青年に夜間に授業を開講し、幾多の優秀な人材を輩出し、卒業生の活躍は産業界からも高い評価を得てきた。しかし、高度経済成長期を経て産業構造や社会情勢が大きく変化したため、勤労青年の入学希望者は減少した。さらに、従来第二部が担ってきた勤労青年及び社会人を対象とした教育に対する需要は、大学院レベルに変化した（別添資料　別学－１）。これらの動向から、第二部の教育資源を大学院における教育に移行し、あらたに社会人教育を含む実務家教育の新しいプログラム（PED プログラム）を設置することとした。これにともない、第二部入学生の募集を平成 19 年度から停止した（学Ⅱ－１－４）。

学Ⅱ－１－４　「本学工学部は、第二部生産工学科と第二部物質工学科の平成 19 年度入学生募集停止を予定しております。」ウェブサイト
（http://www.ynu.ac.jp/admission/undergrad/H19info1_2.pdf

本学工学部は，第二部生産工学科と第二部物質工学科の平成 19 年度入学生募集停止を予定しております。

《お知らせ》
横浜国立大学では，工学部第二部の平成 19 年度入学生募集停止を予定しております。本学ホームページや進学情報誌の情報に基づき受験勉強をされてきた受験生の皆様には，突然のお知らせで大変申し訳ありませんが，特に平成 19 年度の受験をご検討の受験生及びご関係の皆様は募集停止を予定するに至った経緯をご一読いただき，ご理解下さいますようお願い申し上げます。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

工学部は工学の主要な専門分野に対応する５学科から構成され、学生の在籍状況は良好で、専任教員の配置は専門分野の教育に十分であり、教育組織は適切に編成されている。また、工学部・工学府 FD 委員会等による FD 活動により、積極的な教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。工学部ベストティーチャー賞制度を新設し、教育に対するインセンティブを向上している。これらのことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

工学部の卒業に必要な科目（学Ⅱ－２－１）は、教養教育科目、専門基礎科目、専門科目から構成される。いわゆる“くさび型”教育を採用し、１年次から専門基礎科目により専門への導入教育を行うと共に、高学年次にも教養教育の科目を幅広く履修することができる（平成 19 年度工学部履修案内）。教養教育科目（学Ⅱ－２－２、３）は、教養コア科目から健康スポーツ科目に分類され、学部生の履修の指針となっている。

各学科では、体系化された履修系統図（学Ⅱ－２－４）を作成してシラバスやホームページで公開し、学生が教育目標にそって学びやすいように工夫している。

このように教育目的を達成するための教育課程が体系的に編成されている。

学Ⅱ－２－１　卒業に必要な単位数（平成 19 年度入学生）　出典：工学部履修案内

学科等		教養教育科目	専門基礎科目	専門科目	合計
生産工学科		36 以上	27 以上	61 以上	124 以上
物質工学科		36 以上	86 以上		124 以上
建設学科	シビルエンジニアリングコース	36 以上	25 以上	61 以上	124 以上
	建築学コース	36 以上	12 以上	67 以上	124 以上
	海洋空間のシステムデザインコース	36 以上	28 以上	58 以上	124 以上
電子情報工学科		36 以上	26 以上	49 以上	124 以上
知能物理工学科		36 以上	54 以上	34 以上	124 以上

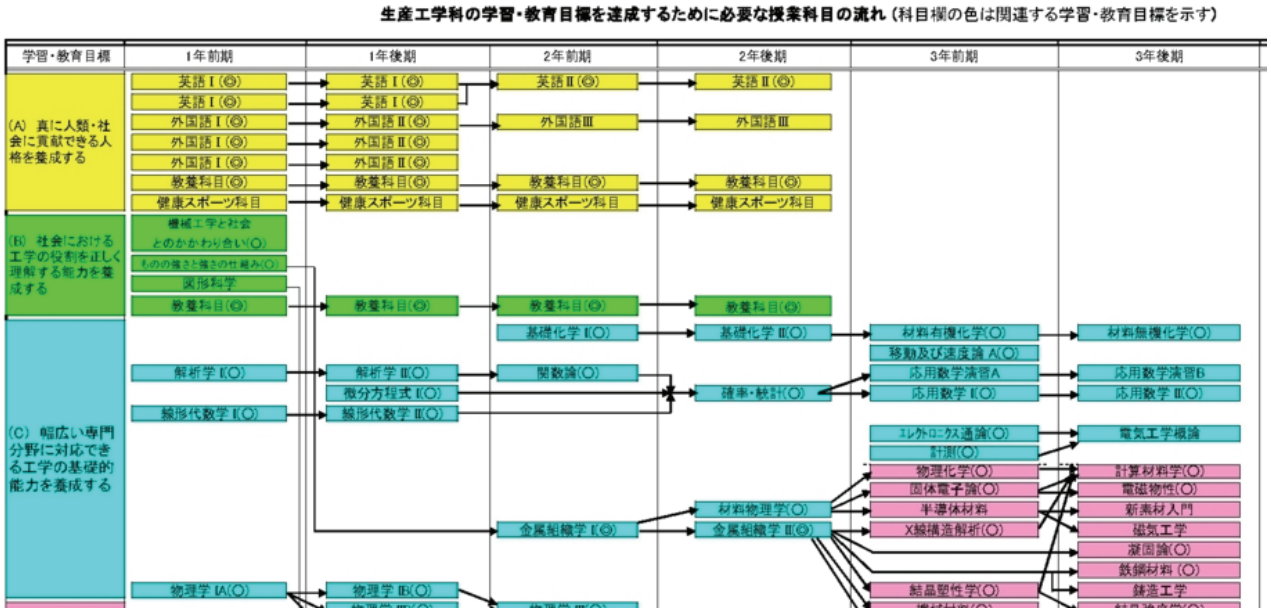
学Ⅱ－２－２　教養科目開設科目数　出典：教養教育履修案内

科目区分		科目数
教養コア科目	人文社会系	48
	自然科学系	21
	現代科目	44
	総合科目	25
情報リテラシー科目		6
基礎演習科目		11
外国語	英語実習	7
	英語以外実習	24
健康スポーツ科目		1

学Ⅱ－２－３　教養教育科目の内訳　出典：教養教育履修案内

学科等		教養コア科目						情報リテラシー科目	基礎演習科目	外国語			健康スポーツ科目
		基礎科目			現代科目	総合科目	計			英語実習	英語以外実習	計	
		人文社会系	自然科学系	計									
生産工学科		4	4	8	2	2	14	4	6	4	4	10	2単位まで教養科目として認められる
物質工学科		4	4	8	2	2	14	1	選択	6	4	10	
建設学科	シビルエンジニアリングコース	4	4	8	2	2	14	－	－	6	－	10	
	建築学コース	4	4	8	2	2	14	－	－	6	4	10	
	海洋空間のシステムデザインコース	4	4	8	2	2	14	4	2	6	4	10	
電子情報工学科		4	4	8	2	2	14	2	4	6	4	10	
知能物理工学科		4	4	8	2	2	14	2	4	6	4	10	

学Ⅱ－２－４　体系化された履修系統図の例（生産工学科）



観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

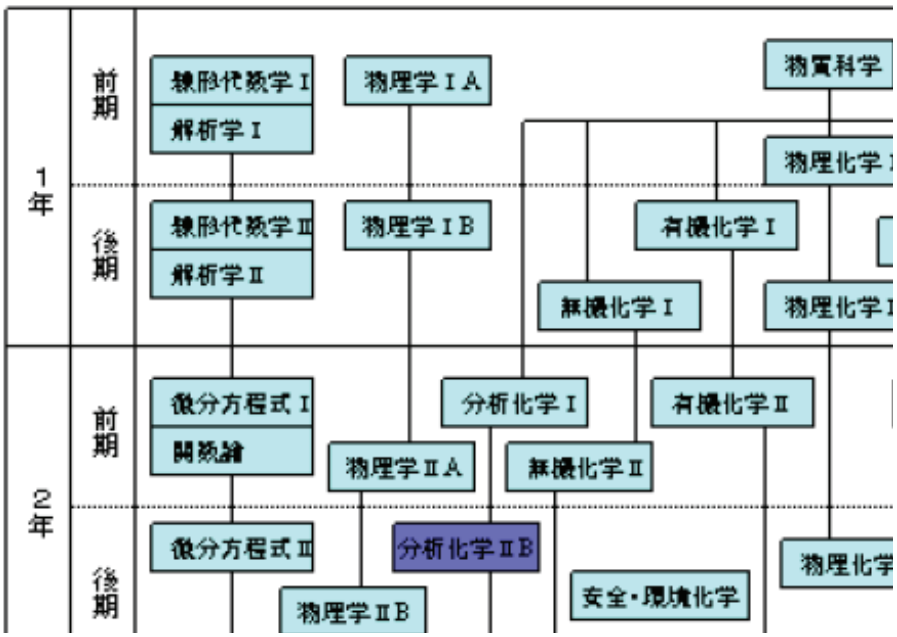
平成 19 年度から、物質工学科と電子情報工学科にコース制を導入し、著しい技術革新を遂げている分野に対する社会からの要請と学生の多様なニーズに対応した。

物質工学科では、平成 19 年度から、「バイオコース」を新設した（学Ⅱ－２－５）。また、新しい二つの入学コースで入学試験を実施した（学Ⅱ－２－６、学Ⅱ－２－７）。

一方、電子情報工学科では、学科教育課程に新たにコース制を導入した（学Ⅱ－２－８）。新しい教育課程では、２年前期までに基礎科目を学科共通で履修し、２年後期からは電子情報システムコースと情報工学コースの２コースに分かれて専門教育を行う。

学Ⅱ－２－５　「物質工学科　カリキュラム」ウェブサイト
（http://www.bsk.ynu.ac.jp/html/curriculum.html

化学コース履修系統図



学Ⅱ－２－６　「物質工学科　入試案内」ウェブサイト
(http://www.bsk.ynu.ac.jp/nyushi/nyushi.html#course)

新しい3つのコースの概要

「化学コース」
豊かな人間社会を構築・発展させていくために必要な「化学」を基本として、現代社会を支える高付加価値・高機能性の有機化合物、無機化合物、高分子化合物、生体関連分子、超分子などの設計・合成・解析、また、それらの新しい物性評価法、理論的解析法、化学分析法などの開発・応用など、多岐の分野における先端的な研究教育を行います。

「物質のシステムとデザインコース」
物質を有効で安全に利用する実践的なシステムやそれらをデザインする能力をもつ人材の育成を目指し、環境やエネルギー、安全、システム・もの作りといった今後の重要な社会ニーズに対して、総合力が求められる環境化学、エネルギー材料、エネルギー変換、化学システム工学、安全工学などの幅広な専門分野における研究者や技術者のための教育研究を行います。

「バイオコース」
基礎生物学やライフサイエンスを始めとする現代生物学の成果に基づいて、健康な社会の実現を目指す研究者やライフサイエンス関連諸産業に羽ばたく人材の育成を目的にしています。本コースでは、実験生物学的な方法と情報科学を駆使して、DNA やタンパク質などの分子レベルから細胞・個体レベル、さらに微生物から植物、人を含めた動物までを幅広くカバー出来る実験施設と教員構成を活用して実践的な企画力と行動力、実験力を養うための教育研究を行います。

学Ⅱ－２－７　「平成 19 年度入試における工学部第一部物質工学科コース制募集について」ウェブサイト
(http://www.ynu.ac.jp/admission/undergrad/H19tuika.pdf)

平成 19 年度入試における工学部第一部物質工学科コース制募集について

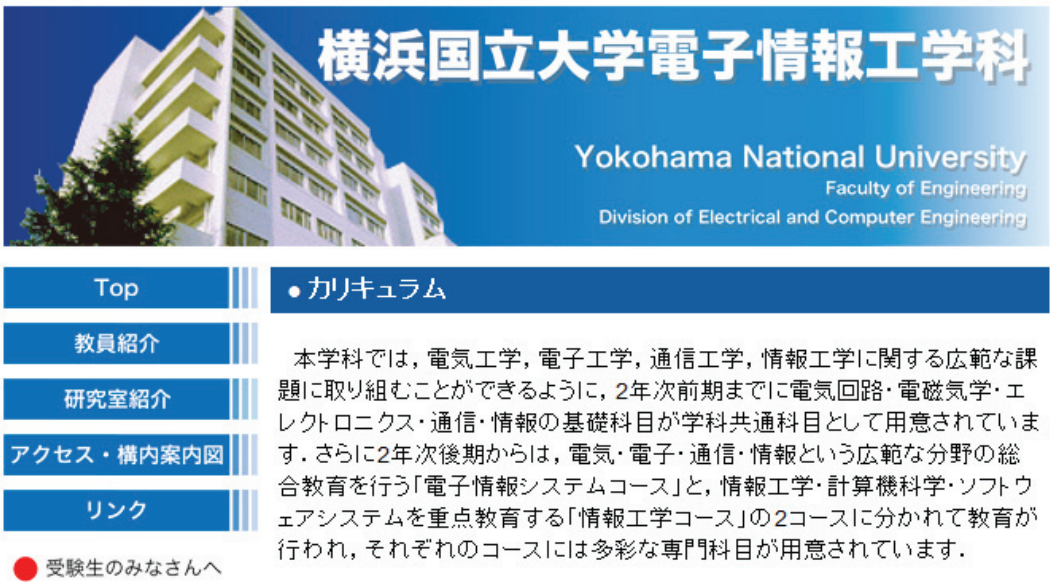
工学部

１．コース制について

第一部物質工学科（定員 160 人）では、これまで AO 入試や推薦入試、前期日程、後期日程といった多様な入試制度に積極的に取り組み、また、2 年次からは機能物質化学、化学生命工学、化学システム工学、環境エネルギー安全工学の 4 つの大講座での専門教育を行って、時代のニーズに対応してきました。

今般、近未来における物質や化学を取り巻く技術の高度化、多様化を見据えて、これらの社会ニーズの変化にさらに迅速に対応できる人材育成を行うため、平成 19 年 4 月より定員 160 人の総枠を変えずに学科内の弾力的な再編を行い、２つの入学コース（①化学コース及び物質のシステムとデザインコース、②バイオコース）に分けて学生募集を行うこととしました。各コースの概要は以下のとおりです。

学Ⅱ－２－８　「電子情報工学科　カリキュラム」ウェブサイト
(http://www.dnj.ynu.ac.jp/DNJ/curriculum.html)



他学部科目、国際交流科目、地域交流科目、大学院科目の履修、横浜市内大学の単位互換が一定の枠内で認められている。また、インターンシップ科目も開設されており、専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うことができる。これらの科目の登録者数の状況は学Ⅱ－２－９のとおりである。

学Ⅱ－２－９　単位互換科目履修登録者延べ人数

科目分類	履修登録者延べ人数
他学部科目	7
大学院科目	100
インターンシップ科目	58

2007 年 11 月 20 日現在、工学部教務係調べ

神奈川県内大学単位互換制度による他大学からの履修登録者および科目等履修生の受け入れ状況は学Ⅱ－２－10 の通りであり、地域、社会に開かれた大学として、工学部は一定の役割を果たしている。

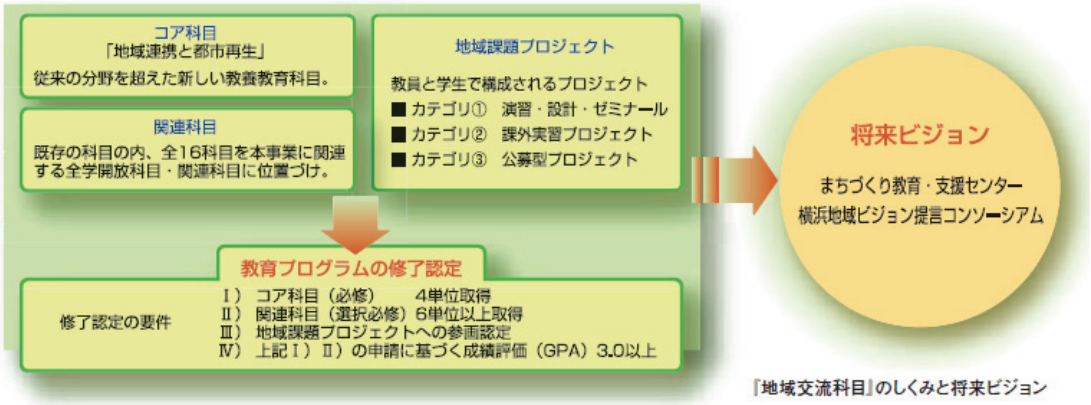
学Ⅱ－２－10　学外者の履修登録者延べ人数

履修者分類	履修登録者延べ人数
他大学	3
科目等履修生	19

2007 年 11 月 20 日現在、工学研究院等総務係調べ

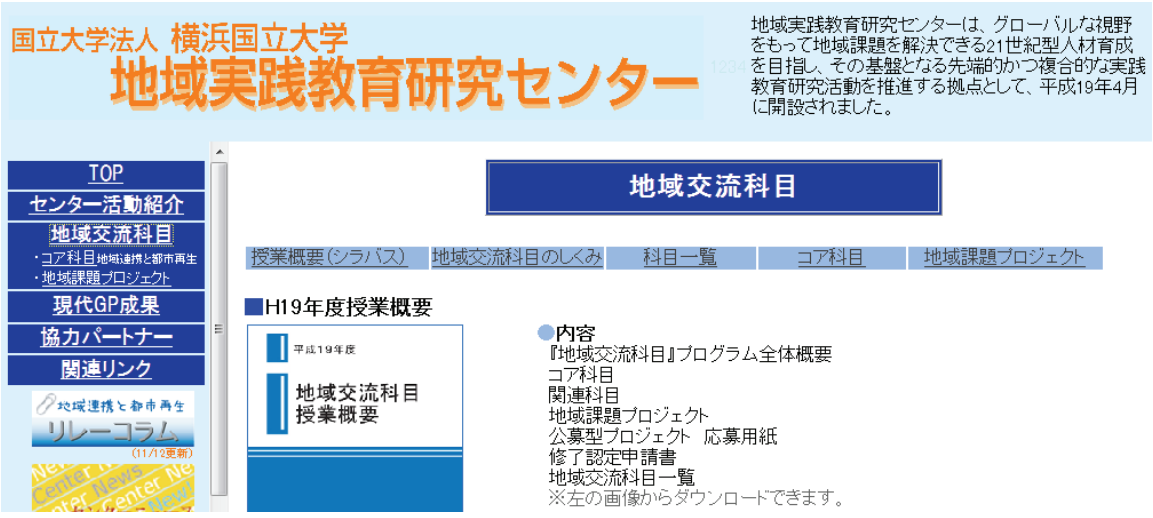
平成 16 年度に文部科学省に採択された教育プログラム「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（地域活性化への貢献部門）」（学Ⅱ－２－11）は、地域活性化が重要な課題であることから、従来の学問・教育領域を越えて「地域交流科目」を新設し、地域に根ざした課題を学び、解決する人材を育成した。コア科目「地域連携と都市再生」、地域課題プロジェクト、および関連科目の必要な単位を修得することにより、地域交流人材育成教育プログラムの修了認定を行った。本事業は平成 18 年度で終了したが、その成果をもとに本学に地域実践教育研究センターを設置し、教育プログラムを継続・拡充している（学Ⅱ－２－12）。

学Ⅱ－２－11　「地域交流科目のしくみ」工学研究院ハイライト 2004、p.4.



『地域交流科目』のしくみと将来ビジョン

学Ⅱ－２－12　「地域実践教育研究センター」ウェブサイト
（http://www.crd.ynu.ac.jp/chiki-ct/）



平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムに全学として採用された「横浜・協働方式による実践的キャリア教育」(学Ⅱ－２－13) により、本学で開発された「キャリアデザインファイル」を学生に配付している。これにより、自己の能力開発・学習の定期的確認、自己実現のための設計力、並びに実行力を培っている。

学Ⅱ－２－13　横浜・協働方式による実践的キャリア教育
(http://www.ynu.ac.jp/research/re_2.html)

現代的教育ニーズ取組支援プログラム　(本学単独申請1件採択)

社会的要請の強い政策課題に対応した大学等の行う教育プロジェクト(取組)を支援

これには本学から申請していた
『横浜・協働方式による実践的キャリア教育』
が採択されました。

取組期間	テーマ名	取組担当者	取組学部等
平成19年度 ～ 平成21年度	横浜・協働方式による実践的キャリア教育	副学長 鈴木　邦雄	全学

【取組の概要】
在学期間を通じ、自己の能力開発・学習の定期的確認、自己実現のための設計力並びに実行力を培うツールとして平成18年度に「キャリアデザインファイル」を本学が開発した。本取組は、学生が自律的に継続して作成するこのツールをつなぎ手として、キースキルの学習、教員やキャリア相談員との協働学習・個別指導、また体験教育も含めた協働により、専門知識、社会人としての基本的素養並びにリーダーシップ力を習得すると共に、職業観、社会観、人生観の醸成をはかる。全学の取組と、学部の特性を踏まえたキャリア教育を効果的に実施するため、キャリア教育推進本部を設置する。
ファイルをツールとして、学生・教職員・社会を有機的に組み合わせた横浜・協働方式の実践的キャリア教育体制を構築する。これにより、社会人として質の高い人生を送るのに必要な職業能力を身につけ、自己啓発力と広い視野を持ったリーダーとして社会で活躍する人材を養成できる。

産業界で活躍する卒業生と横浜国大工学部・工学府の発展に関心をもつ学外者から構成されるインダストリアル・アドバイザリー・ボード(IAB、Industrial Advisory Board)を平成 18 年度に設置した。工学部における教育プログラムに関する諮問機関であり、定常的に会合を開催し、教育プログラムを継続的に点検する体制を稼働させた（学Ⅱ－２－14)。

工学部の生産工学科、建設学科（海洋空間のシステムデザインコース)、物質工学科(機能物質化学大講座、化学生命大講座)、物質工学科(バイオコース)と 2007 年度開設した大学院 PED プログラムで IAB を準備・設置した。工学部・工学府の各教育プログラムの責任者が自己点検書等を作成して年１回程度会議を開催する。

学Ⅱ－２－14　IAB の紹介　出典：工学研究院ハイライト 2006、p.2

1 IAB設立に至る背景

国立大学法人横浜国立大学工学研究院(研究組織)・工学府(大学院教育組織)・工学部は、1920年創立の横浜高等工業学校に始まり、1949年横浜国立大学工学部となり、1963年に大学院修士課程の設置、1985年の博士課程設置、その後、2001年4月に、大学院部局化、並びに研究組織と教育組織を分離して産業科学技術および高等教育の高度化に対応させた現在の構成となった。

2004年国立大学法人法により、大学全体が自主的・自律的に運営される国立大学法人となった後も、国立大学設置の母体となった横浜高等工業学校の実践・先進を求める気風を継承し、発展させている。また、工学府・工学部においては、教育企画経営会議を中心に、教育改革を進めてきた。その中で、これまで個別案件ごとに行ってきた「社会の要請」に関する情報収集活動とは別に、工学府または工学部の教育プログラムごとに、その教育プログラムについての包括的また具体的な「社会の要請」を得て、改善に反映させる仕組みを、産業界で活躍される卒業生を核とする諮問委員会として定着させることとし、その設置を促進することにした。

2 IABの役割

IABの役割は、次の2点です。

- 教育プログラムの理念、教育目標，育成人材像を、今日的な視点から点検し、必要があれば、将来を見据えての提言を行う。
- 教育プログラムが掲げる理念，教育目標、育成人材像の理解の上で、教育プログラムが適切に機能しているかを点検し、必要があれば、将来のための助言を与える。

3 IABメンバーの具体的活動

IABメンバーには、最小限、次の2つの活動を期待しています。

- 教育プログラムから、その活動報告を、年1回程度、文書並びに口頭で受ける。
- 年に1回程度開催されるIABミーティングにおいて、意見、助言等を、教育プログラムに与える。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

教育目的に応じた教育課程を編成し、授業科目が質、量および多様性の面から十分に開設されている。“くさび型”教育により、教養教育を幅広く履修する機会をもうけると同時に、1 年次から専門分野への導入教育を行っている。物質工学科と電子情報工学科にコース制を導入し、社会からの要請と学生の多様なニーズに対応している。さらに、単位互換、キャリア教育、留学などの制度を整え、学生のニーズに対応している。各学科で体系化された履修系統図が作成され、学生に勉学の指針を与えている。また、IAB が設置されており、社会からの要請を諮問・反映する体制にある。以上のことより、取組状況は良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

工学部の教育は教養教育科目と専門教育科目に大別される。教養教育科目は、教養コア科目、情報リテラシー科目、基礎演習科目、外国語科目、健康スポーツ科目の区分から36単位以上の履修基準が決められている。教養教育科目のうち、情報リテラシー科目、基礎演習科目の中には、工学の専門分野への導入科目として、開講している科目もある。

専門教育科目は、各学科で専門分野に応じたカリキュラムが設定され、教養教育科目と専門教育科目を合わせて、卒業には124単位以上の修得が必要である。教養教育科目、専門教育科目の両方で、学生の履修の必要度に応じて、必修科目、選択必修科目、選択科目等に分類している。教職免許の取得を希望する学生のために教職科目を開講している。各学科の履修基準を学Ⅱ－３－１に示す。

学Ⅱ－３－１　各学科の履修基準

出典　平成19年度工学部履修案内

Ⅱ．履修基準及び学科課程等

１．履修基準表

卒業に必要な単位数を表す履修基準は以下のとおりである。詳細は各学科別オリエンテーションで説明する。

(1)　平成19年度の入学生に適用する履修基準表

学科等＼科目区分		教養教育科目						専門教育科目		合計
		教養コア科目	情報リテラシー科目	基礎演習科目	外国語科目	健康スポーツ科目	教養教育科目合計	専門基礎科目	専門科目	
工学部	生産工学科	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目2以上 総合科目2以上 計14以上	4	6	英語実習4以上 英語以外の外国語実習4以上 合計10以上	選択（2単位までを教養教育科目の単位に算入できる）	36以上	27以上	61以上	124以上
工学部	物質工学科	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目2以上 総合科目2以上	1	選択	英語実習6以上 英語以外の1ヶ国語4以上 合計10以上		36以上	86以上		
工学部 建設学科	シビルエンジニアリングコース	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目4以上 総合科目2以上			英語実習6以上を含む 合計10以上		36以上	25以上	61以上	
工学部 建設学科	建築学コース	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目2以上 総合科目2以上 計22以上			英語実習6以上 英語以外の外国語実習4以上 計10以上		36以上	12以上	67以上	
工学部 建設学科	海洋空間のシステムデザインコース	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目4以上 総合科目2以上	4	2	英語実習6以上 英語以外の外国語実習4以上 計10以上		36以上	28以上	58以上	
工学部	電子情報工学科	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目2以上 総合科目2以上	2	4	英語実習6以上 英語以外の外国語実習4以上 計10以上	選択	36以上	26以上	49以上	
工学部	知能物理工学科	基礎科目8以上 (人文社会系4以上, 自然科学系4以上) 現代科目2以上 総合科目2以上	2	4	英語実習6以上 英語以外の外国語実習4以上 計10以上	選択（2単位までを教養教育科目の単位に算入できる）	36以上	54以上	34以上	

シラバスも充実しており、授業のねらい・目的、授業内容・方法、教科書・参考書、履修目標、履修条件および関連科目等、成績の評価などを具体的に記載している。年度開始時に全学生に配付されるとともにWEBでも公開している（学Ⅱ－３－２）。

学Ⅱ－３－２　シラバスの一例

熱力学Ⅰ（Thermodynamics Ⅰ）

(単位数)　2 単位
(開講時期)　1 年後期
(担当教員)　石井 一洋
(連絡先)　石井教員室　生産工学科 2 号棟 200 号室

（1）授業のねらい・目的

近代産業革命の原動力の一つが、熱を仕事に変換し利用する技術であった。現在は多くの熱機関が開発・実用化され、熱を利用した技術は宇宙環境にまで及んでいる。このような状況において、生産工学の専門科目として本学科学生が基礎的に修得すべき分野の一つとして、熱力学第一法則および熱力学第二法則を軸に、状態量と状態変化、状態方程式、熱力学の一般関係式、ガスサイクルに関連する事柄を学ぶ。これらは将来的に内燃機関、相変態、伝熱、圧縮性流体、燃焼等を学ぶ際の基礎的知識となる。

（2）授業内容・方法

第 1 回　SI 単位と工学単位、力、質量、圧力、密度、比容積、仕事、熱量、仕事率、比熱
第 2 回　温度と熱平衡、熱力学第零法則、温度計、理想気体の状態方程式
第 3 回　状態量の性質、系、ジュールの実験
第 4 回　仕事、*P*-*V*線図、熱力学第一法則、ゲイリュサックの実験、系のエネルギー式
第 5 回　定容比熱、定圧比熱、比熱比、気体分子運動論
第 6 回　理想気体の状態変化、等容変化、等圧変化、等温変化、断熱変化、ポリトロープ変化
第 7 回　熱力学第二法則、熱機関の効率、カルノーサイクル、カルノーの定理
第 8 回　熱力学的温度、エントロピー、クラウジウスの積分、クラウジウスの不等式、*T*-*S*線図
第 9 回　可逆機関、非可逆機関、非可逆過程
第 10 回　理想気体のエントロピー、混合気のエントロピー
第 11 回　自由エネルギー、Maxwell の関係式
第 12 回　比熱、体積膨張係数、等温圧縮率、ジュールトムソン効果
第 13 回　圧縮機のサイクル、二段圧縮機
第 14 回　ガスサイクル、オットーサイクル、ディーゼルサイクル、サバテサイクル
第 15 回　期末試験（教科書、ノート、参考書等の持込不可）

（3）教科書・参考書

1．教科書：河野、岡島、角田、氏家監修　「工業熱力学　基礎編」　東京大学出版会
2．参考書：ＪＳＭＥテキストシリーズ「熱力学」　日本機会学会
3．参考書：バーロー　「物理化学（上）、（下）」　東京化学同人

（4）履修目標

熱に起因する自然現象および工業上の仕事への変換が如何に行われるかを、熱力学の第一法則および第二法則を中心として理解することを履修目標とする。

1. 熱力学第一法則（熱と仕事に関するエネルギー保存）
2. 理想気体の状態方程式
3. 状態量の性質と理想気体の状態変化
4. 熱力学第二法則（エントロピーと熱から仕事への変換）
5. 熱力学の一般関係式
6. ガスサイクル

（5）履修条件および関連科目等

解析学Ⅰを理解しておくことが望ましい。本講義は熱力学Ⅱに後続するとともに、将来的に内燃機関、熱移動に関する講義を受講する際の基礎となる。

（6）成績の評価

講義中に演習(小テスト)および家庭学習としての課題(レポート)等を課すが、成績はそれらの結果(30%)ならびに期末試験の結果(70%)を総合して評価する。成績評価の詳細については、履修案内を参照のこと。

（7）特記事項

課題等は指定された場所に次回の講義開始前までに提出すること。開講学期中のオフィスアワーは原則として木曜日 16:15～17:45 とするが、電子メールによる質問等は随時受付ける。
TA の連絡先：生産工学科 2 号棟 313 号室

他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、工学府博士課程前期で開講している科目の履修など、多様化する学生のニーズ、学術の発展動向および社会からの要請に対応している。

授業形態は出席状況、宿題・レポート、小テスト等に分類され、中間試験、期末試験などで単位を認める科目が多い。講義、実験・実習、演習が占める割合を学Ⅱ－３－３に示す。講義における小テストや宿題を課すことで、学生の学習機会を増し、学習到達度の確認に役立てている。さらに、学生にみずから手を使い、工学のおもしろさを体験させるために、実験や実習の比重を高め、専門分野の知識・技術の取得を促している。

学Ⅱ－３－３　授業形態の割合

学科・コース		科目数	出席状況		宿題・レポート		小テスト		その他		中間試験		期末試験	
			科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ
生産工学科		164	40	24.39%	107	65.24%	75	45.73%	22	13.41%	50	30.49%	131	79.88%
物質工学科		140	110	78.57%	99	70.71%	40	28.57%	7	5.00%	7	5.00%	99	70.71%
建設学科	シビル	79	17	21.52%	37	46.84%	31	39.24%	8	10.13%	27	34.18%	55	69.62%
	建築	74	26	35.14%	35	47.30%	17	22.97%	23	31.08%	7	9.46%	44	59.46%
	海洋	93	23	24.73%	59	63.44%	35	37.63%	13	13.98%	4	4.30%	53	56.99%
電子情報工学科		110	58	52.73%	59	53.64%	50	45.45%	12	10.91%	16	14.55%	83	75.45%
知能物理工学科		100	53	53.00%	58	58.00%	34	34.00%	12	12.00%	27	27.00%	69	69.00%
		760	327	43.03%	454	59.74%	282	37.11%	97	12.76%	138	18.16%	534	70.26%

○授業形態のバランス

学科・コース		科目数	講　義		実験・実習		演　習	
			科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ	科目数	パーセンテージ
生産工学科		164	141	85.98%	17	10.37%	28	17.07%
物質工学科		140	107	76.43%	21	15.00%	16	11.43%
建設学科	シビル	79	63	79.75%	6	7.59%	15	18.99%
	建築	74	48	64.86%	8	10.81%	21	28.38%
	海洋	93	66	70.97%	7	7.53%	24	25.81%
電子情報工学科		110	90	81.82%	10	9.09%	11	10.00%
知能物理工学科		100	76	76.00%	6	6.00%	29	29.00%
		760	591	77.76%	75	9.87%	144	18.95%

【学習指導法の工夫】

履修環境を整えるため、新学年開始時等にクラスサイズの適正化に留意して綿密なガイダンスを実施し、少人数教育を実質化している。

各学科・コースでは学期毎の履修登録上限(平成 19 年度工学部履修案内 pA2、B3、B13、C2、 D2、 E2、 F2、 G2)（学Ⅱ－３－４）を設定しており、全学で導入されている GPA 値が 2.0 以上であることを卒業要件とするなど、単位の実質化に配慮している。特に、直前学期の GPA が学科・コースで定めた値を上回った成績優秀者では、履修登録上限が緩和されるなど、円滑に運用している（学Ⅱ－３－４）。全学教務システムを活用して全学生の修得単位数を把握し、学生の指導に役立てている。GPA 値の低い学生には、クラス担任制度やコンタクトグループ教員制度、アドバイス教員との面接などを通して、個別指導を実施している。これらの教育に関して、工学部教務委員会をはじめ、各学科でも常時検討する体制にある。

学Ⅱ－３－４　履修登録単位の上限設定とその緩和の例（生産工学科）

出典　平成 19 年度工学部履修案内

生産工学科

履修登録単位上限*1

	1年次		2年次		3年次*2		4年次*3	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
上限単位数	22	22	23	22	20	14	14	14
上限が緩和された場合	－	26						
単位上限の計算に含まれない科目名	健康スポーツ演習B*4，コンピューティング演習*4，計算工学基礎*4，数学演習*4，力学演習Ⅰ*4，力学演習Ⅱ*4，物理実験，化学実験，コンピュータ科学入門，機械要素設計製図Ⅰ，機械要素設計製図Ⅱ，機械加工実習，工学基礎実験Ⅰ，工学基礎実験Ⅱ，生産機械工学実験Ⅰ，生産材料科学実験Ⅰ，生産材料科学実験Ⅱ，創造性機械工学実験，創造性材料工学実験，応用機械設計製図Ⅰ，応用機械設計製図Ⅱ，応用数学演習A，応用数学演習B，生産工学インターンシップ，卒業研究，職業指導							

*1：数値や科目名等は今後カリキュラム変更により変更されることがあり得る。

*2：３年次における実験・製図を受講する条件を満たしていない場合は２年次の上限単位数が適用される。

*3：卒業研究を行うのに必要な条件を満たしていない場合は３年次の上限単位数が適用される。ただし，*2 も満たしていない場合は２年次の上限単位数が適用される。

*4：教養教育科目の履修登録上限単位数（前期 20 単位，後期 20 単位）の計算には含まれる。

情報リテラシーや専門性の高い実習や演習などの授業科目については、少人数による授業とすることに加え、TA の活用も積極的に行っている（学Ⅱ－３－５）。技術者としての意識を養成するためインターンシップの導入拡大に取り組んでいる。

学Ⅱ－３－５　各学科の TA 配置数

平成19年度TAデータ

学科	人数	総時間数
生産工学科	101	4,811
物質工学科	180	4,928
建設学科	76	4,158
電子情報工学科	33	3,599
知能物理工学科	53	3,216
教養教育	3	380
合計	446	21,092

平成 17 年度より、「学生キャンパス・ボランティア」制度を発足させた（学Ⅱ－３－６）、学生による学生のための学内ボランティア活動を促進している。また、学科によって、アドバイザー教員制度を導入し、卒業研究の指導教員が決まるまでの間、教務委員等の教員とも連携して学生からの相談に応じている。

学Ⅱ－３－６　キャンパス・ボランティア制度
（http://www.ynu.ac.jp/student/campus/cam_11.html）

教育・キャンパスライフ【キャンパスライフ】

<学生生活サポート>

学生キャンパス・ボランティア

【キャンパスライフ】その他のメニュー
・キャンパススケジュール
・キャンパスガイドマップ
・学生生活サポート
→ 教育・キャンパスライフインデックスへ

≫学生キャンパス・ボランティアの募集について

本学では、学生による学生のための学内ボランティア活動を促進するため「学生キャンパス・ボランティア(以下「キャンパス・ボランティア」という。)」制度を発足させました。平成18年度キャンパス・ボランティアの登録希望者を募集します。

なお、当分の間、キャンパス・ボランティアは、下記の活動とします。キャンパス・ボランティア活動は、無償ですが、学長から委嘱状及び名札が交付されます。さらに、希望に基づき従事証明書が発行されます。

■キャンパス・ボランティアの活動

(1) ラーニング・アシスタンス
学生による障害のある学生に対する授業受講支援等の学習支援活動

(2) ピア・サポート
学生による学生のための履修相談、日常活動に関する相談活動

(3) キャリア・サポート
学生による学生のための就職活動支援、進路相談等の活動

■申請書

申請書はこちらからダウンロードしてください。(→PDFファイル 28KB)

Get Acrobat Reader PDFファイルを見るにはAdobe Acrobat Readerが必要です。

■連絡先

学務部学生支援課　学生支援係　(045-339-3114)

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

シラバスに教員の連絡先（オフィスアワー、電子メール）を明記し、学生の質問・相談の機会を提供している。実験・演習科目に TA を配置し、レポート等の相談に細かく対応している。また、「キャリアデザインファイル」により自律的に学び、主体的に行動できる学生を育てるキャリア教育の充実を推進している。

平成 15 年度に導入した GPA 制度を用いて、総合成績の客観化をはかった。学科・コース毎の GPA の平均値と分布などを学期初めのガイダンスで学生へ公表し、学生自身による成績の自己評価が可能である。GPA 成績表を学生の保証人へ配付する学科もある。また、学科・コースによっては、各学年において、学習・教育目標への達成度などを把握するシステムがある。

各学科では、学生の主体的な学習を促す取組を行っている。例えば、生産工学科では、学長裁量経費により、３年次生を対象に、“EV-Mileage”と題した一人乗り電気駆動車両の設計、製作を実施し、機械の統合力と創造力を育成した（学Ⅱ－３－７）。

また、学生広報サポーターに工学部の学生も参加した。学生広報サポーターは、学生の目から見た本学の今を広報してもらうと共に，本学の広報のあり方についてのモニター的役割も担っている。

さらに、“学生フォーミュラ部”や“鳥人間コンテスト”に工学部の学生も参加している。学生フォーミュラ部は、2005 年９月開催の第３回「全日本学生フォーミュラ大会」に初参加をはたし、総合８位の好成績をおさめた。これらの活動成果をもとに、平成 19 年度ものづくり技術者支援事業「実践的ＰＢＬものづくり教育の拠点形成」が採択され、平成 20 年度後期の工学部共通専門科目「フォーミュラーカー設計製作」「スカイスポーツ機体設計製作」として正課教育化される成果をあげた。

学Ⅱ－３－７　EV-Mileage（製作風景（左）と競技会（右））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

教育目的は広く社会や学生に提示され、それに沿ってカリキュラムおよび教育体制が構築されている。小テストや宿題の義務化、実験実習の重視により、工学部の特色を活かす工夫を行っている。GPA をもとにした学習指導が行われている。さらに、EV-Mileage や学生フォーミュラ・鳥人間コンテストの正課教育化など、学生の主体的参加を促すさまざまな取り組みが行われている。以上から、学習・教育目標や育成人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

各学科の学年別進級状況を学Ⅱ－４－１に示す。進級に必要な取得単位数などの条件がある中で高い進級率を示している。

各学生の卒業認定に関しては、学科（又はコース）毎に卒業論文の発表会を行い、複数教員が論文の内容･水準を判断して教育の成果･効果が上がっていることを確認している。また、生産工学科および物質工学科では、JABEE の認定を受け、卒業生がすべての学習・教育目標を達成するシステムであることが確認された（学Ⅱ－４－２）。さらに、平成 19 年度には建設学科（海洋空間のシステムデザインコース）が新規に JABEE を受審し、物質工学科が継続認定審査を受審した。

学Ⅱ－４－１　工学部各学科の進級率

18年度

学科等	学部1年			学部2年			学部3年		
	在籍者数	進級者数	進級率	在籍者数	進級者数	進級率	在籍者数	進級者数	進級率
生産工学科	144	143	99.31%	150	150	100.00%	148	135	91.22%
物質工学科	162	157	96.91%	158	156	98.73%	165	157	95.15%
建設学科	150	150	100.00%	142	142	100.00%	134	122	91.04%
電子情報工学科	156	156	100.00%	172	172	100.00%	147	132	89.80%
知能物理工学科	85	82	96.47%	87	84	96.55%	92	89	96.74%
	在籍者数	進級者数	進級率	在籍者数	進級者数	進級率	在籍者数	進級者数	進級率
第二部生産工学科	15	14	93.33%	20	18	90.00%	18	18	100.00%
第二部物質工学科	17	16	94.12%	16	15	93.75%	19	18	94.74%

学科等	学部4年			学部5年		
	在籍者数	卒業者数	卒業率	在籍者数	卒業者数	卒業率
生産工学科	198	137	69.19%			
物質工学科	207	161	77.78%			
建設学科	180	136	75.56%			
電子情報工学科	219	169	77.17%			
知能物理工学科	126	94	74.60%			
	在籍者数	進級者数	進級率	在籍者数	卒業者数	卒業率
第二部生産工学科	13	9	69.23%	37	16	43.24%
第二部物質工学科	16	12	75.00%	31	11	35.48%

学Ⅱ－４－２　日本技術者教育認定機構(JABEE)による評価
（http://www.ynu.ac.jp/about/hyouka/hy_3.html）

▶ 日本技術者教育認定機構（JABEE）による評価

工学部物質工学科の機能物質化学コース･化学生命工学コース･化学システム工学コース･環境エネルギー安全工学コースの4コースの技術者教育プログラムが、平成15年4月15日，日本技術者教育認定機構（JABEE）に認定されました。
これにより、平成15年3月以降の上記コース卒業者は、技術士一次試験が免除され、同試験の合格者と同等の扱いを受けることになりました。
また、平成17年5月12日には工学部生産工学科の技術者教育プログラムも同機構に認定され、平成17年3月以降の同学科卒業者は上記同様、技術士一次試験が免除されることになりました。

JABEEは、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定（Professional Accreditation）機関です。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

各学科は学習・教育目標を工学部履修案内やウェブサイトなどに明記している（学Ⅱ－４－３）。その達成状況を検証・評価するため、生産工学・物質工学・建設学科では「学習・教育目標の達成度確認表」をオリエンテーションで学生に配付し、各学年の終了時に、各学習教育目標に対する目標達成を学生個人が自分の意志で確認し、自分自身で次の目標を設定するように指導している。授業評価アンケートは全科目に対して行われており、工学部の専門科目を集計した結果を学Ⅱ－４－４に示す。

学Ⅱ－４－３　例：生産工学科の学習教育目標（http://www.me.ynu.ac.jp/）

生産工学科の学習教育目標

(A) 真に人類・社会に貢献できる人格を養成する。
- 広い学問領域に触れることによって、人類の幸福・福祉に貢献できる能力
- 外国語や教養科目の履修を通じて異なる文化を理解し、多面的に物事を考える能力

(B) 社会における工学の役割を正しく理解する能力を養成する。
- 科学技術が自然現象や人間社会とどのように関わっているかを理解できる能力
- 自立した技術者として責任をもって行動できる能力

(C) 幅広い専門分野に対応できる工学の基礎的能力を養成する。
- 数学や物理学などの自然科学と情報技術の知識を修得し、これらを応用できる能力
- 工学基礎,機械工学および材料工学の基礎知識を修得し、これらを応用できる能力

(D) 社会での実践を指向して専門の工学的能力を養成する。
- 機械工学または材料工学の基盤となる専門知識を修得し、これらを応用・展開する能力と、将来自主的かつ継続的に学習できる能力
- 工学的考え方を利用して問題解決に応用できる解析・設計・コミュニケーションの能力
- いかなる環境の下でも周到な計画に基づいて問題解決に取り組み、まとめる能力

学Ⅱ－４－４　(a) 学生による授業評価アンケート結果：評価点

学生による授業評価アンケート

2006年度後期

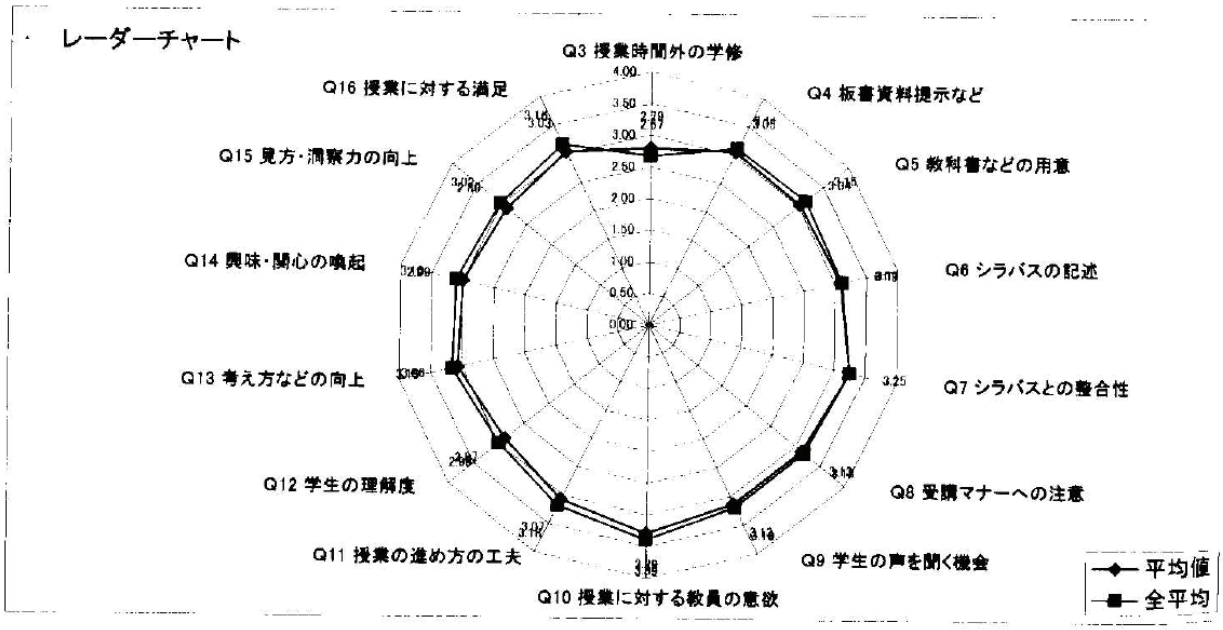
時間割コード:
授業科目名:　工学部専門科目

受講者数:　16295名
回答者数:　12965名

設問No	設問文						
Q1	この授業を選んだ動機は何ですか。	1シラバス	2他人推薦	3個人成績	4必修	5空き時間	
		2346	337	1285	7522	1733	
Q2	この授業の欠席回数は。	4	3	2	1		
		8822	1994	724	1042		
		4 非常にそう思う	3 ややそう思う	2 あまりそう思わない	1 まったくそう思わない	平均値	全平均 *集計時点の全科目平均
Q3	この授業のための「時間外学修」をしましたか。	3252	4762	3282	1292	2.79	2.67
Q4	板書や資料提示・デモンストレーション等は良かったですか。	4036	5980	2098	648	3.05	3.11
Q5	授業の理解に役立つ教科書・参考資料・資料などが用意されましたか。	4086	5708	2326	650	3.04	3.15
Q6	シラバスの記述は、分かりやすかったですか。	3665	6876	1863	314	3.09	3.11
Q7	シラバスに示された内容に従って(沿って)いましたか。	4757	6658	1085	221	3.25	3.25
Q8	教員は他の学生の迷惑となる行為が行われないよう、注意を払いましたか。	4398	5981	1963	413	3.13	3.18
Q9	教員は質問やコメントなど、学生の声を聞く機会を設けましたか。	4612	5631	2064	461	3.13	3.19
Q10	教員が授業に対し、意欲的に臨んでいたと思いますか。	5499	5692	1274	294	3.29	3.39
Q11	授業の進め方や教材などに教員の工夫が感じられましたか。	4171	5909	2111	565	3.07	3.18
Q12	授業内容についてどの程度理解できましたか。	2597	6658	2777	724	2.87	2.99
Q13	この授業で考え方・知識・技術などが向上したと思いますか。	3886	6300	1983	580	3.06	3.15
Q14	授業をとおして、学問領域への興味や関心が喚起されましたか。	3675	5970	2369	712	2.99	3.10
Q15	人間や文化、社会、歴史あるいは自然などについて、見方や洞察力が高まり、役に立ったと思いますか。	3127	5963	2750	887	2.89	3.02
Q16	総合的にこの授業に満足しましたか。	3644	6289	1975	644	3.03	3.16
Q17	授業で取り上げた主題の量は適切でしたか。(2または1と回答した理由)	3955	5987	1070	553	3.15	
		多過ぎる	1503	少な過ぎる	96		
Q18	授業で取り上げた主題の難易度は適切でしたか。(2または1と回答した理由)	3524	6137	1237	618	3.09	
		難し過ぎる	1726	易し過ぎる	67		

*Q3～Q18の平均値については、設問回答の4段階を数値として捉えて、累計したものを回答数で割った値です。

学Ⅱ－４－４　(b) 学生による授業評価アンケート結果：レーダーチャート



工学部では、平成 19 年 12 月に、学部生を対象にアンケート調査を実施した（学Ⅱ－４－５）。回答数は 1998 で、対象者数 3028 名（資料 A2-2007 入力データ集：No.3-1 学生（年次別））の 66%である。アンケート結果を学Ⅱ－４－６～８に示す。回答の無い項目もあるため、合計数は必ずしも一致しない。カリキュラムの体系化、講義・実験等のバランスについて高く評価されている。科目の理解度と満足度には高い相関があり、教養科目、専門基礎科目、専門科目とも良い評価である。授業以外の１日の学習時間は、全体の平均で１時間程度であるが、平均して２時間以上取っている学生がある程度おり、なかには４時間以上もの学習時間をとる学生がいる。

学Ⅱ－４－５　アンケート調査表

平成 19 年度 横浜国立大学工学部長
國分泰雄

工学部在学生のみなさんへ

横浜国立大学工学部では、在学生のみなさんにアンケートを行うことにいたしました。このアンケートは、本学に在学するみなさんに、本学における学業の成果を学習の到達度や満足度の観点から評価していただくことで、今後の本学工学部の教育の改善に役立てることを目的としています。質問はいずれも簡単なものですので、ご協力をお願いします。

回答方法　・それぞれの質問について、該当する番号をマークしてください。回答には 10 分程度かかります。
・氏名、学籍番号は記入しないでください。
・マークに用いる筆記具は、濃い黒であれば、鉛筆、ボールペン、マジック等のいずれでも構いません。

0.　はじめに

(1)　現在の学年を選んでください。
1) 1年　2) 2年　3) 3年　4) 4年

(2)　所属している学科およびコースを選んでください。
1) 生産工学科　2) 物質工学科　3) 建設学科 シビルエンジニアリングコース　4) 建設学科 建築学コース
5) 建設学科 海洋空間のシステムデザインコース　6) 電子情報工学科　7) 知能物理工学科

学Ⅱ－４－６　アンケート結果（カリキュラムの体系化、講義等のバランス）

(26) あなたの学んでいるカリキュラムは体系づけられたものになっていると思いますか。

選択枝	回答数	%
1) そう思う	350	17.6
2) いくらかはそう思う	1,149	57.8
3) あまりそう思わない	375	18.9
4) そう思わない	113	5.7
合計	1,987	100.0

(27) あなたの学んでいるカリキュラムは、講義・演習・実験などがバランスよく配置されていると思いますか。

選択枝	回答数	%
1) そう思う	231	11.6
2) いくらかはそう思う	975	49.0
3) あまりそう思わない	589	29.6
4) そう思わない	193	9.8
合計	1,988	100.0

学Ⅱ－４－７　科目の理解度と満足度

(28) 教養教育科目に対する理解度

選択枝	回答数	%
1　理解できた	326	16.4
2	989	49.8
3	520	26.2
4　理解できなかった	150	7.6
合計	1,985	100.0

(29) 専門基礎科目（学部共通科目）に対する理解度

選択枝	回答数	%
1　理解できた	196	9.9
2	1,124	56.6
3	549	27.6
4　理解できなかった	118	5.9
合計	1,987	100.0

(30) 専門科目（所属学科の科目）に対する理解度

選択枝	回答数	%
1　理解できた	221	11.2
2	1,042	52.6
3	587	29.6
4　理解できなかった	132	6.6
合計	1,982	100.0

(31) 教養教育科目に対する満足度

選択枝	回答数	%
1　満足できた	229	11.6
2	821	41.4
3	640	32.3
4　満足できなかった	292	14.7
合計	1,982	100.0

(32) 専門基礎科目（学部共通科目）に対する満足度

選択枝	回答数	%
1　満足できた	156	7.9
2	983	49.6
3	660	33.3
4　満足できなかった	183	9.2
合計	1,982	100.0

(33) 専門科目（所属学科の科目）に対する満足度

選択枝	回答数	%
1　満足できた	237	12.0
2	977	49.4
3	596	30.1
4　満足できなかった	168	8.5
合計	1,978	100.0

学Ⅱ－４－８　学習時間

(34) 授業の予習・復習をしていますか。

選択枝	回答数	%
1　十分している	85	4.3
2　ある程度している	622	31.5
3　あまりしていない	833	42.2
4　ほとんどしていない	435	22.0
合計	1,975	100.0

(35) 授業以外に平均して一日に何時間くらい勉強しますか。

選択枝	回答数	%
1　1時間未満	951	49.7
2　1～2時間	665	34.8
3　2～3時間	226	11.8
4　4時間以上	71	3.7
合計	1,913	100.0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

各学科の進級状況は、卒業に必要な取得単位数の上限がある中で、比較的高い進級率である。学部での教育の仕上げとして、卒業研究を実施し、その内容と水準を判断して教育の効果を確認している。生産工学科と物質工学科では JABEE の認定を受け、国際的にも通用する教育システムであることが確認されている。また、学生自身による学習・教育目標の達成度確認表によって自己評価が可能である。学生アンケート結果から、カリキュラムの体系化、講義・演習等のバランスは高く評価され、科目の理解度、満足度ともよいことから、教育の成果や効果が上がっている。

以上のことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

工学部の卒業生の進路は、昼間学生の卒業生 697 名のうち、491 名は大学院に進学している（進学率 70.4%）。夜間学生も 27 名のうち 7 名が進学している（25.9%）（資料 A2-2007 入力データ集：No.4-7 卒業・修了者）。

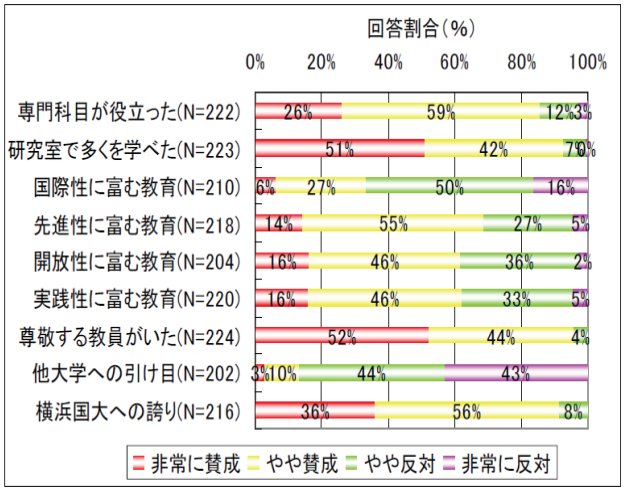
就職先は、就職者 125 名のうち、機械電気技術者が 42 名、事務従事者が 27 名、情報処理技術者が 22 名と多く（資料 A2-2007 入力データ集：No.4-8 就職者（卒業別））、製造業や情報通信業などの専門的・技術的分野に就職しており、学部の目標とする人材育成に沿った人材を社会に輩出している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

工学部・工学府・工学研究院では、平成 19 年度に、企業（300 社配付、回収 107 社）および卒業生（450 名配付、回収 225 名）に対してアンケート調査を行った。一例として、卒業生から見た教育への意見（学Ⅱ－５－１）、横浜国大への期待（学Ⅱ－５－２）を見ると、工学部の教育水準、卒業生の満足度および期待が高く、教育の成果、効果が上がっている。

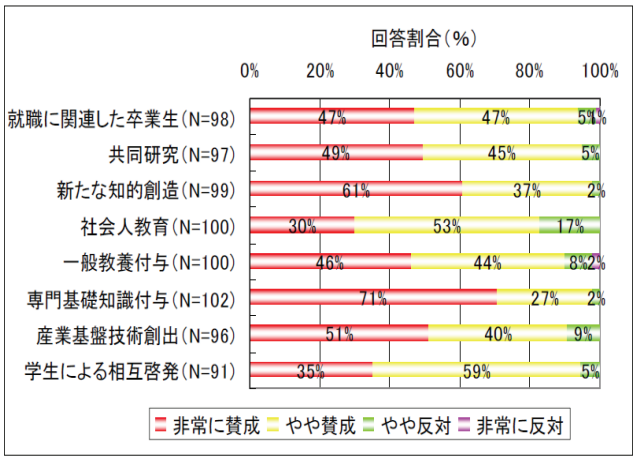
学Ⅱ－５－１　卒業生から見た本学の教育への意見



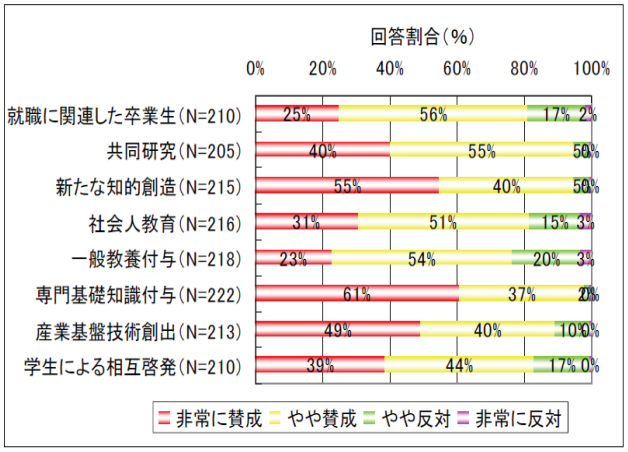
きわめて高い点
　研究室での教育
　尊敬できる教員
　大学への誇り
４つの理念
　国際性が若干弱い
全体として
　卒業生は教育への満足度は高い

学Ⅱ－５－２　横浜国大への期待

高い評価点
　企業・卒業生とも、新たな知的創造及び専門基礎知識付与に対する期待が大きい
　企業では、就職に関連した卒業生輩出、産業基盤技術創出への期待も大きい
課題
　社会人教育への評価は相対的には高くない
全体として
　専門的で先進的な研究の面での期待が高い



企業から横浜国大への期待



卒業生から横浜国大への期待

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

　工学部卒業生の大学院への進学率および就職先のデータから、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとしている人材像に照らして教育の成果や効果があがっている。また卒業生および就職先企業からのアンケート結果を見ても工学部の教育水準は高く、卒業生の満足度及び期待が高く、教育の成果や効果があがり、社会に大いに貢献している。このことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「日本技術者教育認定機構（JABEE）による評価」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

工学部では、一部の学科で日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定審査を受け、高い評価を受けた（学Ⅱ－４－２、学Ⅲ－１－１）。平成 14 年度に物質工学科の教育プログラムが JABEE に認定され、平成 16 年度には生産工学科の教育プログラムも認定された。さらに、平成 19 年度には建設学科が新規受審した。各学科では、JABEE 受審を契機として、学科内に教育を点検する委員会を置き、また外部委員による諮問機関（IAB、学Ⅱ－２－14）を設置し、PDCA サイクルを稼働させた。その結果、単位の実質化、教員の教育意識の高揚、学生の学習への取り組みが大幅に向上した。この成果は、継続審査時のＡ評価（適合）の激増の形で JABEE にも認証された。物質工学科では、平成 19 年度に認定継続審査を受け、平成 14 年度審査時に評価項目の 28 項目中 17 項目がＡ評価であったのに対して、平成 19 年度認定継続審査ではＡ評価が 25 項目に増加した（別学－２）。

学Ⅲ－１－１　工学研究院ハイライト 2004、p.6.

工学部物質工学科と生産工学科がJABEEの認定を受ける

JABEE(日本技術者教育認定機構)は，大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定(Professional Accreditation)制度を実施する外部機関(非政府団体)です。

工学部では平成14年度に物質工学科が、化学および化学関連分野(機能物質化学大講座・化学生命工学大講座・環境エネルギー安全工学大講座は応用化学コース、化学システム工学大講座は化学工学コース)の技術者教育プログラムとしてJABEEに認定されました。平成16年度には生産工学科が実地審査を受け、機械および機械関連分野の技術者教育プログラムとして認定されました。写

②事例２「実践的 PBL ものづくり教育の拠点形成」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本事業は、平成 19 年、文部科学省の事業として採択された（学Ⅲ－２－１）。学生のサークル活動であった「学生フォーミュラチーム」（学Ⅲ－２－２、Ⅲ－２－３）や「鳥人間チーム」（学Ⅲ－２－４）を基盤として、PBL（Problem Based Learning）教育（問題設定解決型学習法）を実践し、学生の主体的な取組を促進した（学Ⅲ－２－５）。平成 20 年度後期の工学部共通専門科目「フォーミュラーカー設計製作」「スカイスポーツ機体設計製作」として正課教育化する成果をあげた。

学Ⅲ－２－１　「実践的 PBL ものづくり教育の拠点形成」ウェブサイト
(http://www.ynu.ac.jp/information/info318.pdf)

横浜国立大学 YOKOHAMA National University　**Press Release**

「学生フォーミュラチーム」「鳥人間チーム」が正課教育に！

平成１９年度ものづくり技術者支援事業

「実践的ＰＢＬものづくり教育の拠点形成」採択

学生の自主活動と高い意欲を背景に、産業界とも連携

横浜国立大では学生のサークル活動として活発に取り組んでいる「学生フォーミュラチーム」（別紙注１）や「鳥人間チーム」（別紙注２）などをものづくりの正課教育化することを視野に、工学部内にプロジェクト実施委員会を設置し、ものづくり技術と安全面・知的財産面の教育を行い、ものづくりＮＰＯ法人により産学連携のＰＢＬ（Problem Based Learning）教育（問題設定解決型学習法）をおこなう。文部科学省より高い評価を得て平成１９年度の「産学連携による高度人材育成事業」に採択された。

学Ⅲ－２－２　「横浜国立大学フォーミュラプロジェクト」ウェブサイト
(http://f35.aaa.livedoor.jp/~ynfp/index.html)

横浜国立大学フォーミュラプロジェクト
Yokohama National university Formula Project

迷ったとき／行きたいページを探すときは…サイトマップ　ご意見・お問い合わせ

第5回全日本学生フォーミュラ大会　大会報告

更新履歴　一覧へ >>

07.12.3
個人スポンサーの皆様のご氏名を掲載させていただきました。

07.11.19
8,9月分のマンスリーニュースを更新

おすすめページツアー
YNFPウェブサイトで見てもらいたいページを追っていけるようにしました。

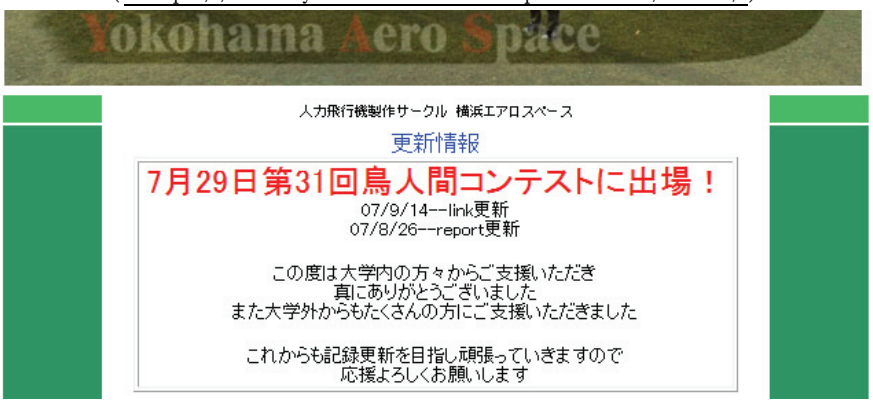
学Ⅲ－２－３　工学研究院ハイライト 2005 、p.8
「学生フォーミュラ部が全日本学生フォーミュラ大会に初参加」

学生フォーミュラ部が全日本学生フォーミュラ大会に初参加

クラブ活動『学生フォーミュラ部』が、2005年9月6日～9日に開催された第3回『全日本学生フォーミュラ大会』（富士スピードウェイ）に初参加をはたし、総合8位の好成績を収めました。初出場14チームの中では圧倒的な1位の成績でルーキー賞を獲得、また、スポーツマンシップ賞、ベストWEBサイト賞、日本自動車工業会会長賞を受賞しました。

総合成績（★は初出場校）	
1	金沢大学
2	神奈川工科大学
3	国士舘大学
4	芝浦工業大学
5	東京電機大学
6	日本大学理工学部
7	東海大学
8	★横浜国立大学
9	名古屋大学
10	東京大学

学Ⅲ－２－４　「横浜エアロスペース」ウェブサイト
（http://www.yokohama-aerospace.com/html/）



学Ⅲ－２－５　全日本学生フォーミュラ参戦記
（Campus News No.26（2005.10））
（『学生フォーミュラ部』広報担当　工学部２年　松本栄志）

■そこに何があったのか

終わってみると、長いようで短かった1年だと思いました。始まりは 2003年11月、工学部・海の男4人(現在、海洋コース4年生)によって立ち上げたプロジェクトでした。そこで市村先生や和田先生に顧問となって頂き、2004年4月に現2年生であるメンバーが数人加入しました。このときはまだ、本当に何もありませんでした。全体の活動としては週に1度集まる程度、場所も授業後の教室の一角です。本格的にプロジェクトが始動したのは10月です。大学側からご理解をいただき、場所も共同研究推進センターを使わせていただけることになりました。そこから徐々にマシン設計を始めたわけですが、しかしなかなか先は見えてきませんでした。大きな転機は2005年2月の終わり。大会まで残り6ヶ月となったこの時もまだ大まかな設計ができただけで、製作はほとんど進んでいません。それを見るに見かねた市村先生からメンバーに告げられた一言、「今の君たちの状態では絶対に優勝なんかできない、モノ作りはそんなに甘いものじゃない！」モノ作りを長年経験してきた市村先生からのこの言葉で、プロジェクトは速度を大きく上げて進んでいくことになりました。春休みは朝から夜まで工場に入り浸り、新学期となった4月に入ってからもスパートをかけ続けて気づけば6月、ようやくシェイクダウンをすることができました。この後はひたすらテスト走行→問題発生→改良パーツの投入→テスト走行・・・という繰り返しです。まったく休む時間はなく、朝まで大学に残る日々も少なくありませんでした。特に立ち上げメンバーである4人はチームの運営から設計・製作、後輩の指導など、何から何までこなしていました。そして他のメンバーも、自分にできることを精一杯やってきました。本当に辛いこともあり、自分が何をやっているのか、何が得られるのか分からない中で進んで来た道でした。

８．工学府

Ⅰ　工学府の教育目的と特徴　・・・・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・８－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・８－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・８－17
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・８－25
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－29
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・８－32

Ⅰ　工学府の教育目的と特徴

１）本学の中期目標・中期計画との関連

工学府の教育では、本学の中期目標の基本的な目標（院Ⅰ－１）にある「実践性」の理念を踏まえ、大学院課程における教育の成果に関する目標（院Ⅰ－２）を実現するために、高度な専門能力を持った、フロンティア精神に富んだ技術者・研究者とそのリーダーの育成を目指している。これらの本学の中期目標・中期計画をふまえ、工学府の教育目標が設定されている。

院Ⅰ－１　大学の中期目標　**（前文）大学の基本的な目標**

横浜国立大学は、大学に課せられた使命を全うするために、四つの具体的な理念を掲げている。現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、横浜から世界に向けて発信し、海外からも広く人材を受け入れる「国際性」である。

これら４つの理念の相互関係を重視しつつ、これらの理念を実現するための具体的な中期目標を策定する。

院Ⅰ－２　大学の中期目標　Ⅱ　１　（１）2)

2)　大学院課程における教育の成果に関する目標

1.　自ら課題を探求し、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできるフロンティア精神に富んだ実務者・技術者を育成する。

2.　創造的かつ持続的に発展する社会に対応し、人類が克服すべき課題を多面的にとらえ、その解決に要する高度専門的知識を修得した人材を育てる。

3.　国際性、学際性、情報処理能力等を鍛え、高度な専門的・実践的問題解決能力を有する人材を育てる。

２）工学府の教育目的

工学府は博士課程（前期課程）（以降、博士課程前期と呼ぶ）と博士課程（後期課程）（以降、博士課程後期と呼ぶ）からなる。前項１）で述べたように、本学の中期目標・中期計画をふまえ、博士課程前期および博士課程後期の教育目的（院Ⅰ－３、４）を設けている。博士課程前期では高度の専門能力と高い倫理性を持ち、進取の精神に富んだ技術者・研究者の育成を、教育目的として掲げている。博士課程後期では、高度な専門能力と高い倫理性を持ち、新たな学術と産業を開拓する高度技術者と研究者のリーダーの育成を掲げている。工学府の教育目的は、本学大学院学則の別表第４に掲載され、学生便覧 2008 等で公開されている。

院Ｉ－３　横浜国立大学大学院学則（最近改正 平成 20 年 3 月）
工学府（博士課程（前期課程））の教育研究上の目的

工学は人類社会の福祉と持続的発展に直接的に寄与する使命を持つ学術分野である。社会からの様々な要請を的確に把握し、地球規模の環境問題などに対処しつつ産業を発展させ、輝ける未来を切り拓くために工学技術者・研究者の果たすべき役割は大きい。そのために、実践的学術の拠点を目指す本学において、工学府博士課程前期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を持つとともに、広く他分野の科学技術に目を向ける進取の精神に富む技術者と研究者の育成を目的とする。そのため、基盤的学術に関する幅広い教育を取り入れ、独創的な技術と知の創造を可能にする教育を通じて、自ら課題を探求し､未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決できる、フロンティア精神に富んだ技術者・研究者を育成する。

院Ｉ－４　横浜国立大学大学院学則（最近改正 平成 20 年 3 月）
工学府（博士課程（後期課程））の教育研究上の目的

工学は人類社会の福祉と持続的発展に直接的に寄与する使命を持つ学術分野である。社会からの様々な要請を的確に把握し、地球規模の環境問題などに対処しつつ新たな産業と学術を開拓して、輝ける未来を切り拓くために工学技術者・研究者の果たすべき役割は大きい。そのために、実践的学術の拠点を目指す本学において、工学府博士課程後期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を持つとともに、広く他分野の科学技術に目を向け、新たな学術と産業を開拓する高度技術者と研究者のリーダーの育成を目的とする。そのため、基盤的学術に関する幅広い教育と科学と技術に関する独創的で先進的な研究を通じて、新たな学術と産業の開拓を先導できる創造性豊かな高度技術者・研究者のリーダーを育成する。

３）工学府の教育の特徴

昭和 38 年に新制大学で初めて大学院工学研究科修士課程が､昭和 60 年に博士課程前期･後期が設置された。平成 13 年、工学部の教育研究組織を母体とする「工学研究科」を大学院部局化に対応する組織として再編充実し、工学府（教育組織)、工学研究院（研究組織）からなる大学院を設置した。

工学府の教育の特徴として、教員による高度な研究にもとづく専門教育があげられる。たとえば､21 世紀 COE に採択された「情報通信技術に基づく未来社会基盤創生」の教育の成果として大学院生による研究発表や受賞の増加があげられる。また、新たに「ヨコハマ方式大学院教育 PED プログラム」を開発し、分野融合型科学技術に対応できる幅広い視野をもつ実践的技術者・研究者の育成を開始している。さらに、博士課程後期の学生に対する経済的な支援制度も整っている。

［想定する関係者とその期待］

在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、本学府と関係ある横浜市などの地域社会、本学部と深く係わっている包括協定・組織的連携を締結している企業や横浜市などから、高度専門技術者あるいは研究者として、将来我が国のリーダーとして活動できる人材に成長できる素養を育む教育を期待されている。企業および卒業生から新たな知的創造、専門基礎知識付与および産業基盤技術創出に対する期待が大きい。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

工学府の専攻・コース構成を、院Ⅱ－１－１に示す。専攻・コースごとに教育目標（院Ⅱ－１－２）を設定している。直近の学生定員と現員を院Ⅱ－１－３に示す。

本学では助教、特別研究教員、助手の制度を設けているのでこれらの区分を明らかにし、加えて連携講座の教員、非常勤講師も含めた形で整理した教員構成表を院Ⅱ－１－４ に示す。工学府の専任教員の研究指導教員数と研究指導補助教員数は院Ⅱ－１－５の通りであり、大学院設置基準を満たしている。

院Ⅱ－１－１　工学府の専攻・コース構成

出典：平成 19 年度工学府学生便覧

専攻	コース
機能発現工学	先端物質化学
	物質とエネルギーの創生工学
	リフレッシュ教育コース
	連携分野
システム統合工学	機械システム工学
	海洋宇宙システム工学
	材料設計工学
	連携分野
社会空間システム学	建設システム工学
	建築学
	連携分野
物理情報工学	電気電子ネットワーク
	連携分野
	物理工学

院Ⅱ－１－２　工学府の専攻・コースの教育目標の例

出典：平成 19 年度工学府学生便覧

専攻	コース
機能発現工学 原子の集合体としての分子や固体材料、分子の集合体としての有機材料は、その電子構造および原子や分子の種類とその配列によって巨視的に現れる機能が大きく変化する。そのため、その構造―機能発現相関を明らかにすることは物質化学の根幹をなす。また物質の持つ化学エネルギーを効率よく利用したり、新素材を効率よく製造するプロセスの確立は、環境負荷を少なくかつ効率的に物質を製造・利用するための最重要課題である。本専攻では、新しい機能を発現する分子・材料の開発、製造や利用プロセスの開発などを通し、より効率的かつ地球環境に配慮して物質を製造・利用する科学技術の教育と研究を行う。 TED プログラムでは、特に、基礎研究能力・基礎開発能力の育成を主眼として教育を行う。 PED プログラムでは、特に、物質ならびにその創製法を設計し評価する能力、基礎知識を総合して応用技術を構築する能力の育成を主眼として教育を行う。	先端物質化学 生体関連物質を含む広範な物質の分子・材料設計を行い、その合成方法を確立し、さらにその機能解析を行うことにより、健康で快適かつ持続可能社会を支える先端物質化学に関する体系的な教育を行う。課題探求能力と課題解決能力を涵養し、先端物質・材料を設計・製造・利用する意欲・知識・技術・モラルを備えた高度な技術者・研究者を育成する。 TED プログラム：特に、基礎研究能力・基礎開発能力の育成を主眼として教育を行う。 PED プログラム：特に、物質ならびにその創製法を設計し評価する能力、基礎知識を総合して応用技術を構築する能力の育成を主眼として教育を行う。
	物質とエネルギーの創生工学 物質の関連する移動、反応、エネルギー変換、生物機能等の化学的、物理的事象を学問的にとらえ、創エネルギー(燃料電池、水素エネルギーなど)、バイオテクノロジー、素材生産プロセス、未来型環境技術などの領域の教育を行い、これらの課題を解決し、先端科学技術を創生する高度な専門性を有した技術者・研究者の養成を行う。 TED プログラム：特に、基礎研究能力・基礎開発能力の育成を主眼として教育を行う。 PED プログラム：特に、物質ならびにその創製法を設計し評価する能力、基礎知識を総合して応用技術を構築する能力の育成を主眼として教育を行う。
	リフレッシュ教育コース 社会人技術者のニーズと便益性を十分に配慮して、工業物質工学に関する教育を行う。特に、受講に便利なサテライト教室における教育や、社会ニーズに応じた特定の分野に集中した教育コースなども配置し、社会への大学の資質開放を積極的に行う。

院Ⅱ－１－３　専攻別の学生定員と現員
（工学研究院等総務係データ　平成 19 年 11 月）

	博士課程前期		博士課程後期	
専　攻	収容定員	現員	収容定員	現員
機能発現工学	159	214	48	40
システム統合工学	166	224	51	59
社会空間システム学	103	150	32	25
物理情報工学	188	283	56	44
計	616	871	187	168

*現員はH19.11.22現在学生数

院Ⅱ－１－４　専攻別の教員組織の構成と教員の配置
（工学研究院等総務係データ　平成 19 年 11 月）

専攻		教授	准教授	講師	助教	特別研究教員	研究教員	助手	非常勤講師	合計
機能発現工学	工学研究院	20	15	3	0	13	1	1	15	68
	連携分野	2	1	0	0	0	0	0	0	3
	小計	22	16	3	0	13	1	1	15	71
システム統合工学	工学研究院	23	18	2	0	12	0	1	1	57
	連携分野	3	2	0	0	0	0	0	0	5
	小計	26	20	2	0	12	0	1	1	62
社会空間システム学	工学研究院	14	12	1	0	6	0	1	10	44
	連携分野	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	16	12	1	0	6	0	1	10	46
物理情報工学	工学研究院	26	18	1	2	13	0	4	7	71
	未来情報通信医療社会基盤センター	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	連携分野	2	1	0	0	0	0	0	0	3
	小計	29	19	1	2	13	0	4	7	75
PEDマネジメント部		0	0	0	0	0	0	0	3	3
合計	工学府・未来セ・PED	84	63	7	2	44	1	7	36	244
	連携分野	9	4	0	0	0	0	0	0	13

院Ⅱ－１－５　大学院設置基準上の専任教員数

（平成 19 年 5 月 1 日現在）

研究科等	専攻	現員（教授、准教授、講師、助教）			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
		研究指導教員数		研究指導補助教員数	研究指導教員数		研究指導補助教員数
		小計	教授数（内訳）		小計	教授数（内訳）	
工学府＜博士課程前期＞	機能発現工学専攻	38	19	0	14	10	0
	ｼｽﾃﾑ統合工学専攻	43	23	0	14	10	0
	社会空間ｼｽﾃﾑ学専攻	27	14	0	10	7	0
	物理情報工学専攻	46	27	2	17	12	0
工学府＜博士課程後期＞	機能発現工学専攻	28	19	10	4	3	3
	ｼｽﾃﾑ統合工学専攻	30	22	12	5	4	2
	社会空間ｼｽﾃﾑ学専攻	22	12	3	4	3	3
	物理情報工学専攻	33	25	11	6	4	1

※授業のみを担当する者は現員から除く。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

工学研究院には研究院長を中心とする検討・立案組織として企画経営会議が設けられている。企画経営会議には教育企画経営会議と研究企画経営会議があり、教育に関する事項は選挙により選任された工学部主事を委員長とする教育企画経営会議が担当する。教育企画経営会議では、必要に応じて WG を設置し、教育内容、教育方法を不断に検討・立案している。提案は企画経営会議で検討された上で、代議員会による審議を経て実施が決定される。

この体制のもと、工学府の教育改善が実施された。平成 17 年度に文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に採択され、「イノベーションを指向した工学系大学院教育」事業を実施した（院Ⅱ－１－６）。これをもとに、平成 19 年度、教育課程を刷新した。すなわち、専門教育に特化したⅠ型工学教育を改善し、広い視野の教育を行うＴ型工学教育（TED：T-type Engineering Degree）と、我が国初の PED（Π-type Engineering Degree）プログラム（院Ⅱ－１－７）を導入した。PED プログラムは、科学技術の成果を、高度なものづくりに結びつける実務家型技術者・研究者の育成を目指す。博士課程前期では特定の研究室に所属せず、修士論文の代わりに座学・実習等を通じたモジュールを履修する。博士課程後期では、博士論文を実務家型研究者としての視点から審査する。

工学府では、工学部と共に、工学部・工学府 FD 委員会を組織し、全学 FD 委員会とも連携しつつ、FD 活動を推進した。平成 18 年度ベストティーチャー賞を受賞した工学府の教員の授業紹介をニュースレター創刊号（2007 年 7 月創刊号）や平成 19 年度横浜国立大学 FD 活動報告書に掲載し、各教員の教育方法の改善に活かした。FD 合宿研修会にも工学府の教員が参加した。工学府開設科目のシラバスを WEB で公開し、平成 19 年度にはシラバス記載事項の整備・共通化を図った。（院Ⅱ－１－８）。

院Ⅱ－１－６　平成 17 年度「大学教育の国際化推進プログラム」海外先進教育実践支援
出典：「イノベーションを指向した工学系大学院教育」報告書　p.129

４．まとめ

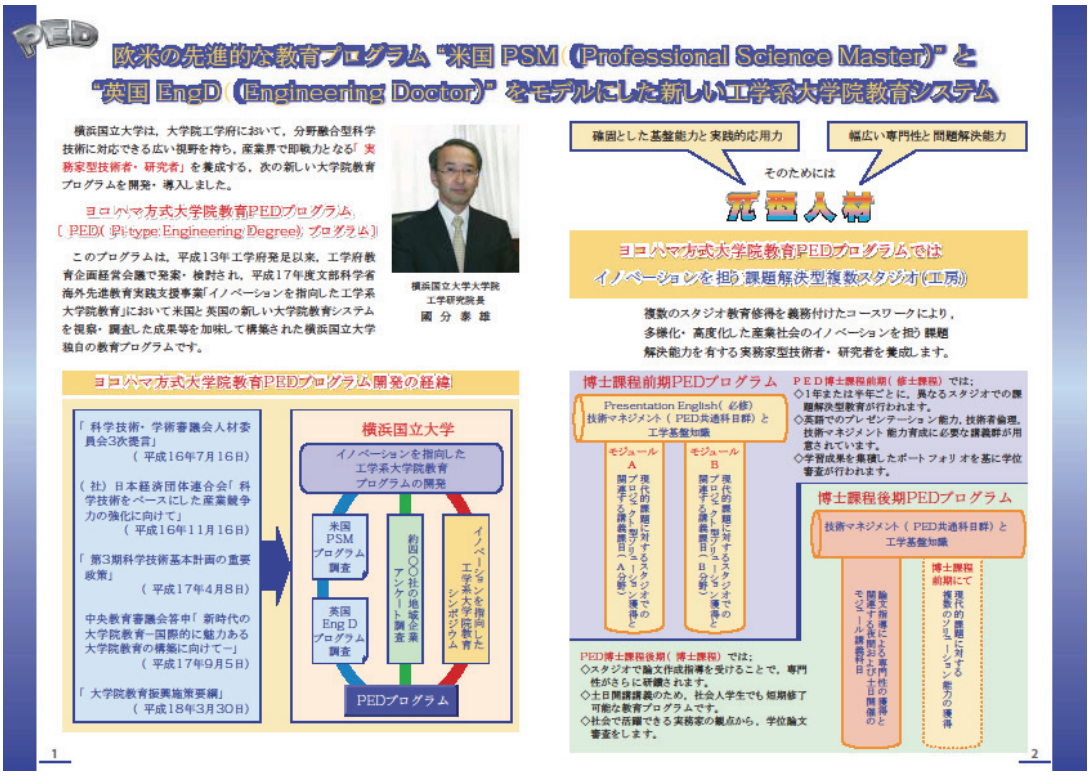
文部科学省は平成１７年度から「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践）」を実施した。それは高等教育の国際的通用性・共通性の向上を図るため、大学等の教職員を海外の教育研究機関に派遣し、教育能力の向上および教育内容・方法等の改善を図る優れた取り組みを選定し財政支援をおこなうというものであった。

横浜国立大学は工学府・工学研究院〔白鳥正樹研究院長〕が取り組み担当部局、総務部国際課（伊藤陽子係長）が事務担当となり、「イノベーションを指向した工学系大学院教育」を提案し、次のような理由により選定された。

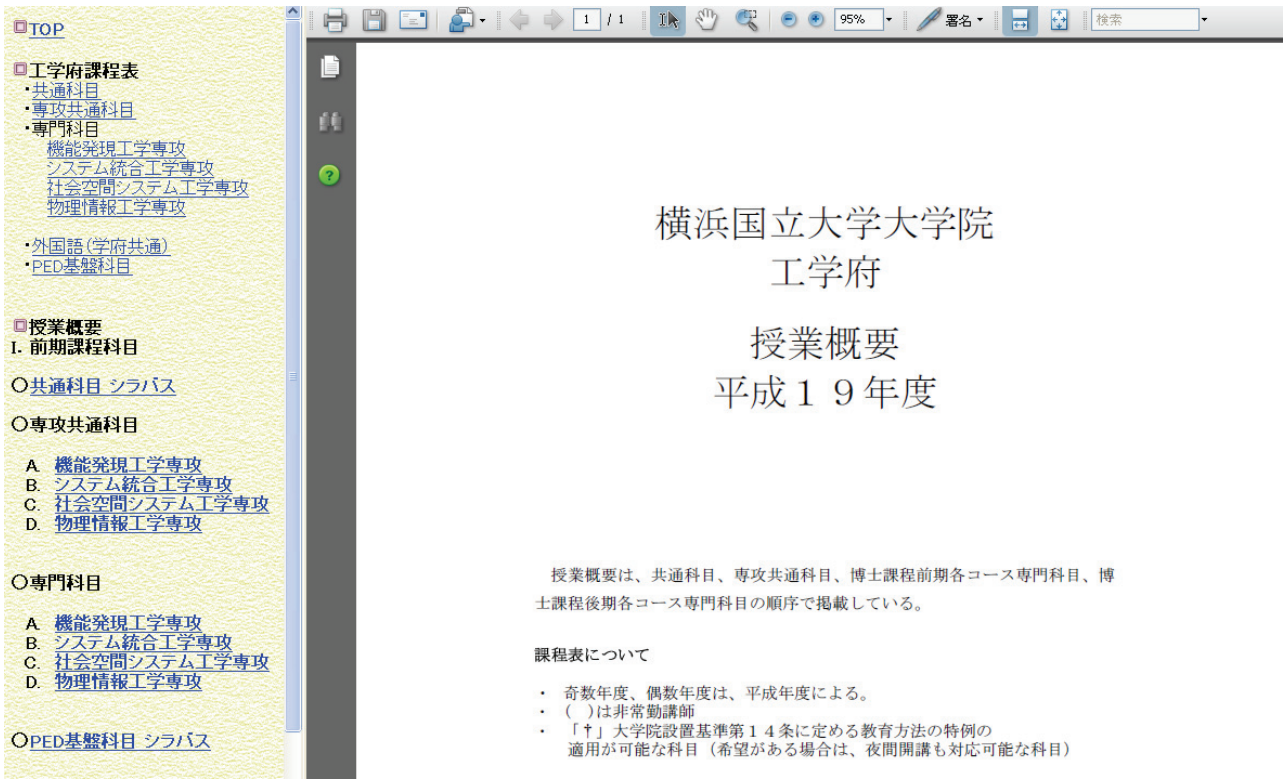
選定理由：

『この取り組みは、工学系の技術革新を担える人材を育成するための「実践的な修士・博士過程教育」のあり方を模索し、さらに大学自らが標榜している「学生の視点からの教育改革」を目指し、アメリカやイギリスの先進事例について十分に調査研究したうえで、適切な大学を選択し、教員を派遣して研修させるものです。とりわけアメリカの大学院では博士課程前期における体系的な学びを支えるカリキュラムを学び、イギリスでは博士課程後期段階におけるインターンシップ導入の効果とその方法を学ぶ、という狙いを明確に持たせた派遣を計画している点が、帰国後の教育内容・方法の改善に結びつく優れた計画であると評価できます。またこの取り組みの成果は他の多くの大学における工学分野における技術革新を担える人材育成教育にインパクトを与えるものと期待されます。』

院Ⅱ－１－７　PED プログラムの説明
出典：工学府 PED プログラムリーフレット



院Ⅱ－１－８　工学府開設科目のシラバスの WEB 公開
（http://www.eng.ynu.ac.jp/ENG/jpn_in/syl/index.html）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る
（判断理由）
　工学府は４専攻から構成され、学生の在籍状況は良好であり、専任教員における研究指導教員数と研究指導補助教員数は大学院設置基準を満たし、教育組織は適切に編成されている。教育企画経営会議が継続的に教育点検・改善を検討し、企画経営会議の検討を経て、代議員会に提案し、審議の上実施が決定される。選挙により選任される工学部主事を中心として継続的に教育改善を進めるシステムは他大学に見られない先進的なものである。これにより実現した PED プログラムは、時代の要請に応える実力と職業観を身につけた卒業生を送り出す優れた教育体制である。また、工学部・工学府 FD 委員会を中心とした FD 活動により、教育内容、教育方法の改善に取り組む体制が整い、改善の成果があがっている。
　このことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

工学府の修了に必要とされる履修基準は、博士課程前期では講義と外国語からなり（院Ⅱ－２－１）、博士課程後期では講義、演習（後期）から外国語までの授業科目よりなっている（院Ⅱ－２－２）。講義は、工学府全体で共通性がある共通科目と、専攻にわたり共通性の高い専攻共通科目、さらに高度な専門内容を講義する専門科目から構成されている。専門科目では各分野に特化した内容を教授し、共通科目や専攻共通科目ではより広い分野にわたる内容を教授する。指定の在学年数を経た後、必要な授業科目を履修した上で、博士課程前期では修士論文あるいは特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格することで学位（修士）を授与し、博士課程後期では博士論文の審査及び最終試験に合格することで学位（博士）を授与する。

体系化された履修系統図（院Ⅱ－２－３）や履修推奨科目（院Ⅱ－２－４）を作成し、学生の学習の指針としている。シラバス（院Ⅱ－２－５）に、授業内容、履修目標、成績評価方法などを具体的かつ詳細に記載し、ホームページでも公開した。

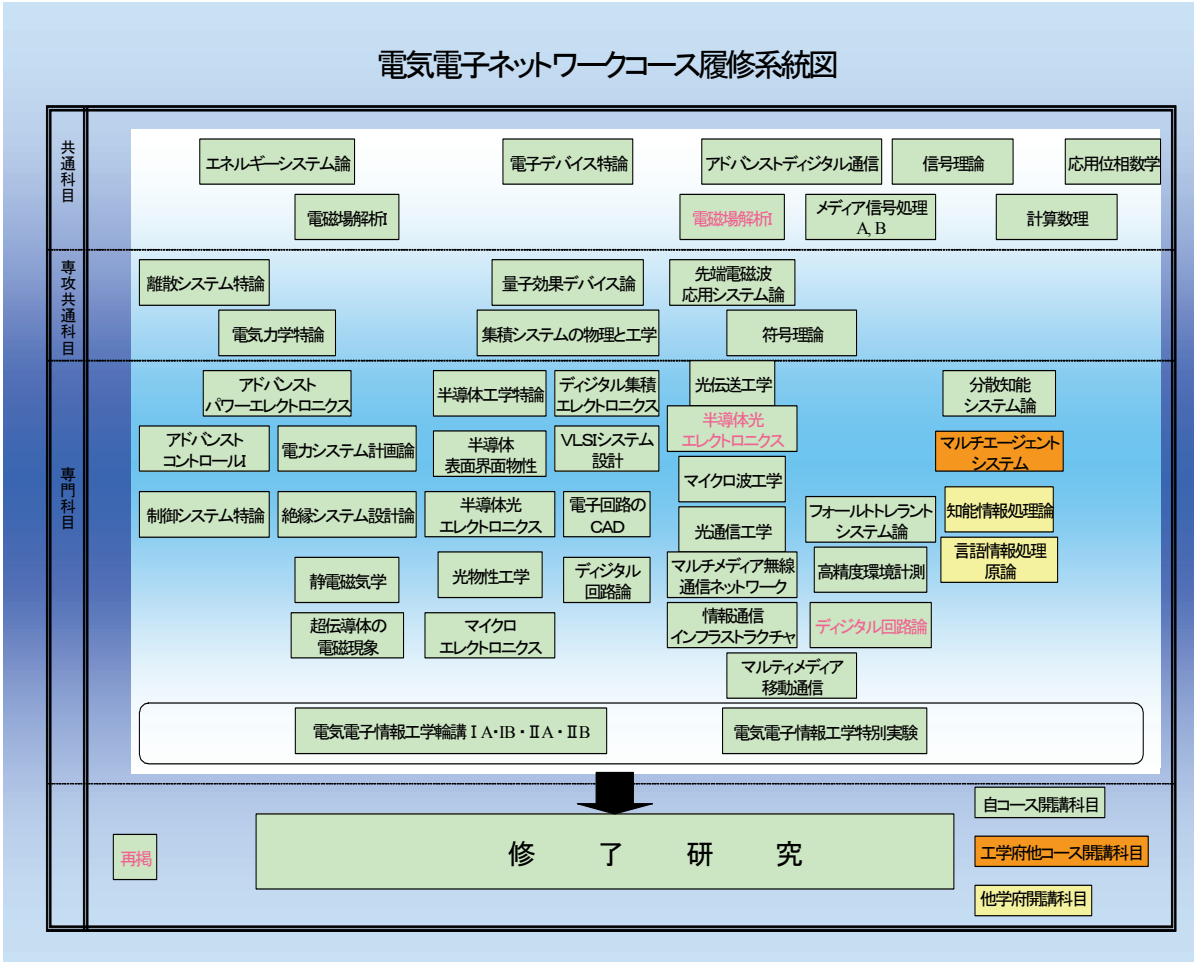
院Ⅱ－２―１　工学府博士課程前期履修基準
横浜国立大学大学院工学府　学生便覧　平成 19 年度

授業科目		前期課程　修得必要単位数
講義	共通科目	6単位以上
	専攻共通科目	専攻共通科目4単位以上を含む14単位以上
	専門科目	
外国語		選択
必要単位数（合計）		30単位以上

院Ⅱ－２―２　工学府博士課程後期履修基準
横浜国立大学大学院工学府　学生便覧　平成 19 年度

授業科目		後期課程　修得必要単位数
講義	共通科目	6単位以上
	専攻共通科目	
	専門科目	
演習（後期）		1単位
教育研修（後期）		
学外研修（後期）		
特別研究（後期）		2単位
外国語		選択
必要単位数（合計）		9単位以上

院Ⅱ－２－３　履修系統図（例：物理情報工学専攻　電気電子ネットワークコース）
出典：平成 19 年度工学府学生便覧



院Ⅱ－２－４　推奨科目群（例：物理情報工学専攻　電気電子ネットワークコース）

出典：平成 19 年度工学府学生便覧

マシン＆コントロール系	共通科目	エネルギーシステム論
	専攻共通科目	離散システム特論、電気力学特論
	専門科目	アドバンストパワーエレクトロニクス、アドバンストコントロールⅠ、制御システム特論
電気エネルギーシステム系	共通科目	エネルギーシステム論、電磁場解析Ⅰ
	専攻共通科目	電気力学特論
	専門科目	アドバンストパワーエレクトロニクス、電力システム計画論、絶縁システム設計論、静電磁気学、超伝導体の電磁現象
エレクトロニクスデバイス系	共通科目	電子デバイス特論
	専攻共通科目	量子効果デバイス論、集積システムの物理と工学
	専門科目	半導体工学特論、半導体表面界面物性、半導体光エレクトロニクス、光物性工学、マイクロエレクトロニクス
電子回路システム系	共通科目	電子デバイス特論
	専攻共通科目	量子効果デバイス論、集積システムの物理と工学
	専門科目	ディジタル集積エレクトロニクス、VLSI システム設計、電子回路の CAD、ディジタル回路論
伝送系	共通科目	アドバンストディジタル通信、電磁場解析Ⅰ
	専攻共通科目	先端電磁波応用システム論、符号理論
	専門科目	光伝送工学、半導体光エレクトロニクス、マイクロ波工学、光通信工学、マルチメディア無線通信ネットワーク、情報通信インフラストラクチャ、マルチメディア移動通信
信号処理系	共通科目	アドバンストディジタル通信、メディア信号処理(A か B の片方を履修すること)、信号理論
	専攻共通科目	符号理論
	専門科目	フォールトトレラントシステム論、高精度環境計測、ディジタル回路論、マルチメディア移動通信
人工知能系	共通科目	信号理論、計算数理
	専攻共通科目	
	専門科目	分散知能システム論、マルチエージェントシステム、知能情報処理論、言語情報処理原論
数学系	共通科目	計算数理、応用位相数学

院Ⅱ－２－５　シラバスの例（例：社会空間システム学専攻）

** GC10009
土木構造設計学　Advanced Structural Design
単位数　２単位
開講時期　奇数年度前学期
担当教員　細田 暁
連絡先　土木工学棟　3階305号室　内線 4044　hosoda¥6547¥cvg.ynu.ac.jp

(1) 授業のねらい

① 土木構造物のメインテナンスが社会の注目を集めている。この授業では，コンクリート構造物の変状事例，メインテナンスおよび新設構造物の耐久性設計について最新の内容を発信する。変状は，実際の鉄道構造物等に発生したものを取り扱い，構造特性，変状の原因，対策について学ぶ。わが国が最先端を進む耐久性設計について，具体的な適用事例を紹介しながら学ぶ。

② 日本の最先端の耐震設計を学ぶ。さらに，大地震の際の鉄道構造物の復旧，コンクリート構造物の耐震補強などを通して，耐震設計・耐震補強の実際を学ぶ。

③ わが国で開発された自己充填コンクリートについて，技術的な特徴，国内外における普及の状況について学ぶ。自己充填コンクリートを通してわが国と海外の社会システムについて学ぶ。

(2) 授業内容

1～2 回　中性化によるコンクリート片の剥落と防止対策システム
3～5 回　RC 構造物の耐久性設計
6～9 回　RC 構造物の耐震設計
10 回　地震による RC 構造物の被害と復旧
11 回　RC 柱・橋脚の耐震補強方法と設計手法
12～13 回　RC・PC 構造物の各種変状とメインテナンス
14 回　自己充填コンクリート
15回　期末テスト

教科書・参考書

・「社会基盤メインテナンス工学」(東大出版会)
・「土木学会コンクリート標準示方書に基づく設計計算例[鉄道構造物編]」(土木学会)
・その他，メインテナンス，耐震補強などに関する論文・報文を適宜配布する。

履修目標

1. コンクリート構造物の耐震設計の変遷と現在について理解し，説明できる。
2. 大地震におけるコンクリート構造物の被害状況を説明し，復旧方法を説明できる。
3. コンクリート構造物の耐久設計方法について説明できる。
4. RC，PC構造物に生じる変状のメカニズムと補修・補強方法について説明できる。

授業方法

講義を中心に進める。毎回参考書や資料，およびパワーポイントを使用する。

成績の評価

レポート50%，期末試験50%の結果で決定する。

履修条件、他の授業との関連、学部授業も含む

コンクリート工学，コンクリート構造に関する知識を有しているのが望ましい。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

PED プログラム（院Ⅱ－１－７）を新設し、科学技術の成果を高度なものづくりに結びつける実務家型技術者・研究者を育成し、社会と学生のニーズに対応した。

横浜市立大学との交換講義（院Ⅱ－２－４）や神奈川県内他大学との単位互換（院Ⅱ－２－６）を実施し、学生からの多様なニーズに対応した。他専攻、他学部等の履修可能科目の履修も活発である（院Ⅱ－２－７、８）。

交流協定締結大学への短期派遣留学制度を整備した。学生交流協定締結大学は 23 ヶ国 53 大学に上る（平成 18 年 10 月時点）。

産業界で活躍している卒業生と学外者からなる教育に関する諮問機関であるインダストリアルアドバイザリーボード(IAB)を平成 18 年度に設置し（院Ⅱ－２－９）、社会からの要請に対応するシステムを稼働した。

インターンシップが活発に実施されており（院Ⅱ－２－10）、大学外で教育研究活動を体験する機会を設けた。

院Ⅱ－２－６　横浜市立大学との交換講義の履修状況（平成 19 年度）

（工学研究院等大学院係データ　平成 19 年 11 月）

科目名	工学府学生の履修登録者数	提供関係
医科学特論Ⅰ（先端的画像医学）	（他大学への提供科目）	横浜国立大学大学院環境情報学府→横浜市立大学大学院医学研究科
医・工学連携概論A	工学府生33名（ほかに工学部生7名、環境情報学府生12名）	横浜国立大学大学院環境情報学府←横浜市立大学大学院医学研究科
医・工学連携基礎	28名	横浜国立大学工学部←横浜市立大学大学院医学研究科
システム統合工学概論	（他大学への提供科目）	横浜国立大学大学院工学府→横浜市立大学大学院国際総合科学研究科
分子科学序論	5名	横浜国立大学大学院工学府←横浜市立大学大学院国際総合科学研究科

院Ⅱ－２－７　単位互換の状況（平成 19 年度）

（工学研究院等大学院係データ　平成 19 年 11 月）

平成１９年度前期に、神奈川県内の大学間における学術交流に関する協定に基づき、神奈川工科大学から１名を受け入れた。本学の単位４単位を取得した。

平成１９年度には、本学からの派遣学生はいない。

院Ⅱ－２－８　他専攻、学部等の履修可能科目の履修登録状況（平成19年度）

（工学研究院等大学院係データ　平成19年11月）

	他専攻，学部等の履修可能科目の履修登録数
博士課程前期学生	791
博士課程後期学生	61

院Ⅱ－２－９　IAB の設置　出典：工学部・工学府 IAB2006 パンフレット

1 IAB設立に至る背景

国立大学法人横浜国立大学工学研究院(研究組織)・工学府(大学院教育組織)・工学部は、1920年創立の横浜高等工業学校に始まり、1949年横浜国立大学工学部となり、1963年に大学院修士課程の設置、1985年の博士課程設置、その後、2001年4月に、大学院部局化、並びに研究組織と教育組織を分離して産業科学技術および高等教育の高度化に対応させた現在の構成となった。

2004年国立大学法人法により、大学全体が自主的・自律的に運営される国立大学法人となった後も、国立大学設置の母体となった横浜高等工業学校の実践・先進を求める気風を継承し、発展させている。また、工学府・工学部においては、教育企画経営会議を中心に、教育改革を進めてきた。その中で、これまで個別案件ごとに行ってきた「社会の要請」に関する情報収集活動とは別に、工学府または工学部の教育プログラムごとに、その教育プログラムについての包括的また具体的な「社会の要請」を得て、改善に反映させる仕組みを、産業界で活躍される卒業生を核とする諮問委員会として定着させることとし、その設置を促進することにした。

2 IABの役割

IABの役割は、次の2点です。

- 教育プログラムの理念、教育目標，育成人材像を、今日的な視点から点検し、必要があれば、将来を見据えての提言を行う。
- 教育プログラムが掲げる理念，教育目標、育成人材像の理解の上で、教育プログラムが適切に機能しているかを点検し、必要があれば、将来のための助言を与える。

3 IABメンバーの具体的活動

IABメンバーには、最小限、次の2つの活動を期待しています。

- 教育プログラムから、その活動報告を、年1回程度、文書並びに口頭で受ける。
- 年に1回程度開催されるIABミーティングにおいて、意見、助言等を、教育プログラムに与える。

院Ⅱ－２－10 インターンシップの実施状況（平成 18 年度）
（工学研究院等大学院係データ　平成 19 年 11 月）

専攻	コース	インターンシップ履修学生数
機能発現工学専攻	先端物質化学	12
	物質とエネルギーの創生工学	7
システム統合工学専攻	機械システム工学	3
	海洋宇宙システム工学	15
	材料設計工学	2
社会空間システム学	建設システム工学	1
	建築学	0
物理情報工学	電気電子ネットワーク	5
	物理工学	2

特別研究員・特待生制度を平成 19 年度に策定し（院Ⅱ－２―11）、博士課程後期学生を経済的に支援し、学生のニーズに対応した。博士課程後期学生を RA として採用する場合を特別研究員とし、奨学金のみを支給する場合を特待生とした。選考は書類審査と面接により行い、日本学術振興会（DC1）申請を義務付けている。平成 19 年度入学者については、３名に月額 10 万円を、５名に月額５万円を支給した。採用者には、毎年度、日本学術振興会（DC2）申請を義務としており、DC1/DC2 採用とともに、特別研究員・特待生を辞退することとしている。

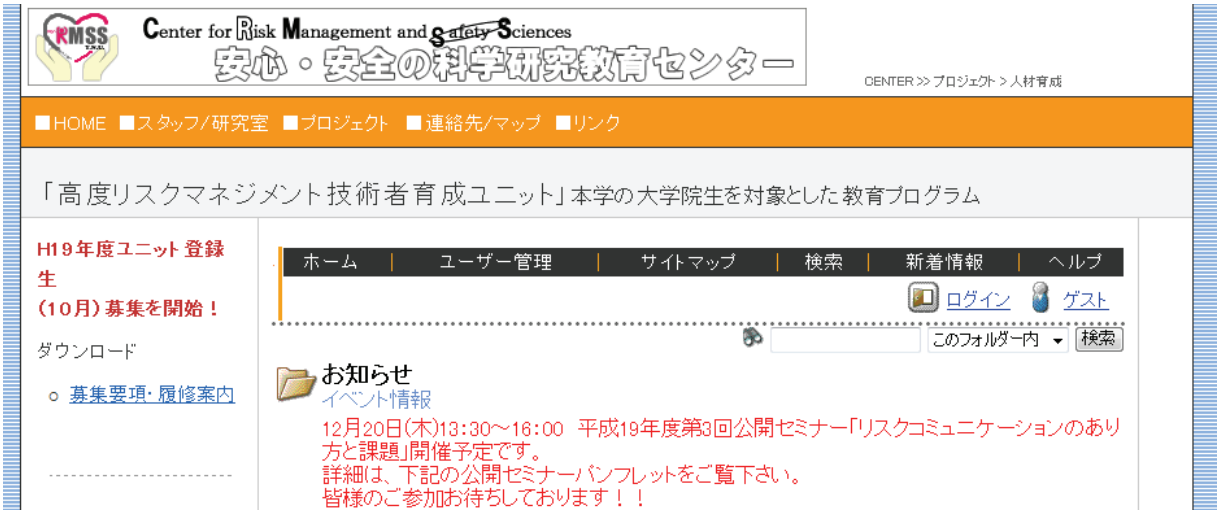
院Ⅱ－２―11　「博士課程後期学生への支援策を策定」、工学研究院ハイライト 2006、p. 6.

への躊躇、にあると考えました。また各コースにおける、博士課程後期学生経済支援状況を調査した結果にもとづいて、工学府博士課程後期特別研究員・特待生制度を提案するに至りました。職歴となり履歴書に記載できるので、就職時にもプラスになることを考慮して、大学が正式にRAとして雇用する場合には、工学府特別研究員として採用、奨学金としての支給のみを受ける場合には特待生と呼ぶことにしました。

選考方法は書類審査並びに面接により、研究者としての能力、将来性、研究業績、研究計画、収入状況等に基づいて行われます。申請者には同時に、日本学術振興会 DC1）申請を義務付けており、面接においては、日本学術振興会 DC1）申請書類に記された研究計画等に基づき、質疑応答を行ない、選考は工学府特別研究員／特待生選考委員会を設置し、委員会にて厳正に行なうこととしました。平成19年度入学者に対し月額10万円を3名、月額5万円を5名、厳正な審査のもとに選抜することにしました。博士課程後期出願前に内定し、経済的に安心して出願，入学および進学できるよう、平成20年度入学予定者に対しても募集をかけ、月額10万円を5名、月額5万円を6名選抜することを決めました。この

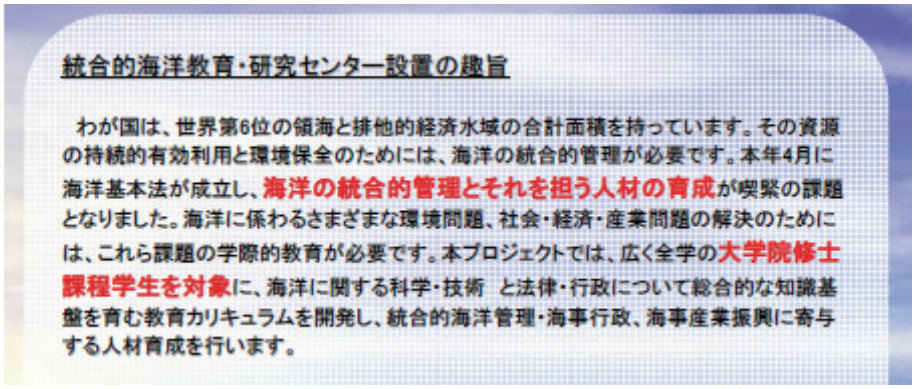
本学では、文部科学省科学技術振興調整費により、平成 16 年７月から平成 21 年３月の５年間にわたり、「高度リスクマネジメント技術者育成ユニット」を拠点として開設した（院Ⅱ－２－12）。工学府の教員も本事業の活動に積極的に支援・参画している。リスクマネジメントの手法を的確かつ総合的に適用できる手法を身につけた人材を育成する成果を上げ、社会的ニーズに応えた。

院Ⅱ－２－12　「高度リスクマネジメント技術者育成ユニット」ウェブサイト
（http://www.anshin.ynu.ac.jp/unit/home/index.htm）



また、統合的海洋教育・研究センターでは、平成 19 年 10 月から大学院副専攻（学生数約 20 名）の教育を開始した（院Ⅱ－２－13）。わが国で初めて、さまざまな専攻で学ぶ大学院生を対象にした、修士レベルでの「統合的」海洋管理能力を持つ人材を育成する。

院Ⅱ－２－13　「統合的海洋教育・研究センター」ウェブサイト
（http://www.ynu.ac.jp/information/info325_3.pdf）


統合的海洋教育・研究センター設置の趣旨

わが国は、世界第6位の領海と排他的経済水域の合計面積を持っています。その資源の持続的有効利用と環境保全のためには、海洋の統合的管理が必要です。本年4月に海洋基本法が成立し、海洋の統合的管理とそれを担う人材の育成が喫緊の課題となりました。海洋に係わるさまざまな環境問題、社会・経済・産業問題の解決のためには、これら課題の学際的教育が必要です。本プロジェクトでは、広く全学の大学院修士課程学生を対象に、海洋に関する科学・技術　と法律・行政について総合的な知識基盤を育む教育カリキュラムを開発し、統合的海洋管理・海事行政、海事産業振興に寄与する人材育成を行います。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

工学府では、博士課程前期と博士課程後期の教育課程を編成し、教育目的にそって高度な専門教育と広い視野を涵養する共通教育、専攻共通教育などの授業科目を設けている。体系化された履修系統図を作成し、学生の履修科目選択の指針としている。PED プログラムの新設や、柔軟な教育プログラムを編成し、社会と学生の多様なニーズに対応している。教育プログラムに対する諮問機関として IAB を設置し、社会からの要請に対応する体制を整えた。インターンシップをはじめとする多様な学習機会の提供など、学生や社会からの要請に対する十分な活動が行われている。

これらのことから、関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

開講科目は、主として共通科目、専攻共通科目、専門科目から構成され、幅広く履修できる（院Ⅱ－３－１）。講義科目を中心として、演習、実験、実習、輪講等のさまざまな形態の科目を、それぞれの分野の特性とバランスを考慮して配置している。履修系統図（院Ⅱ－２－３）と推奨科目群（院Ⅱ－２－４）を設定し、学生が体系的に履修できるよう工夫している。

シラバス（院Ⅱ－２－５）を WEB で公開し、学内外から各科目の教育内容を知ることができる。主要な授業科目の約８～９割に専任教員を配置している。社会人学生に長期履修を認めている。また、横浜市立大学との交換講義制度を設け、横浜市立大学医学部ならびに大学院総合理学研究科の講義が受講できる。

PED プログラムでは、高度なものづくりに貢献する実務家型技術者・研究者の育成を目的として、論文研究を課さない新しい学習指導を実施している（院Ⅱ－１－７）。

博士課程前期学生と博士課程後期学生を RA あるいは TA として採用している。平成 19 年度は 446 名の TA を、12 名の RA を雇用した（工学研究院等総務係）。

平成 18 年度特色ある大学教育支援プログラムとして、工学府を中心として提案した「スタジオ教育強化による高度専門建築家養成」が採択された（院Ⅱ－３－２）。教育拠点の核となる「スタジオ」を強化し、国際レベルの活躍を示す本学教員と招聘実務家教員を配置し、博士課程前期学生を対象に、幅広い視野と問題解決能力をもった高度専門建築家へと育成する「スタジオ教育」を実践した。入学定員は 20 名である。学生は４つのスタジオを履修することで修士課程のプログラムを修了する。各スタジオ終了時には、プロフェッサー･アーキテクトによる審査が行われる。関連分野の講義は原則として午前中に開講され、午後はスタジオでの設計演習にあてられる。

院Ⅱ－３－１　時間割表（例：物理情報工学専攻　電気電子ネットワークコース）

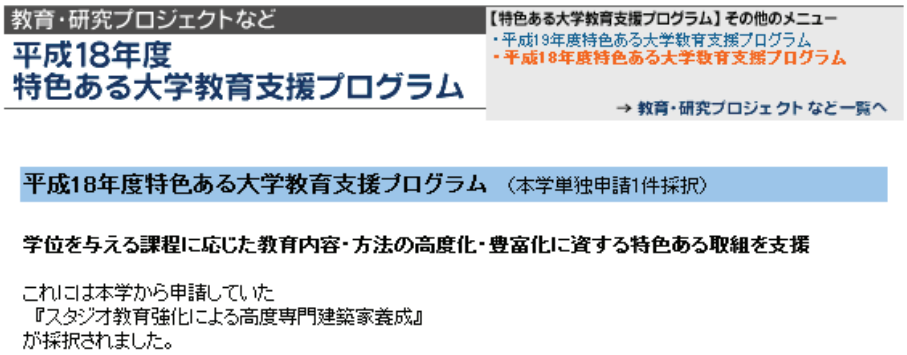
出典：平成 19 年度工学府時間割表

【電気電子ネットワークコース】　前学期

	月	火	水	木	金	土
Ⅰ	(GD10001) 超伝導体の電磁現象 岡宮 （電情演Ⅰ）	(GD10017) **量子効果デバイス論 荒川、島津、白崎 (A301)	(SD10006) ▲電力システム工学特論 大山 （教員室）	(GD10021) 半導体光エレクトロニクス 馬場 （電情ゼミⅠ）	(SD10021) ▲超伝導エレクトロニクス 吉川 （教員室）	
	(SD10067) ▲マルチメディア無線通信ネット 藤瀬 （電情演Ⅱ）		(GD10020) 光伝送工学 國分 （電情演Ⅰ）	(SD10066) ▲符号理論特論 落合 （教員室）	(SD10025) ▲システム制御情報特論 藤本 （教員室）	
Ⅱ	(GD10040) 高精度環境計測 高橋 （電情演Ⅱ）	(SD10026) ▲情報理論特論 河野 （教員室）	(GD10088) 半導体表面界面物性 荻野 （電情演Ⅰ）	(GD10025) VLSIシステム設計 吉川 （電情ゼミⅢ）	(GD10033) *応用位相数学 北田 （B102）	
	(GD10090) 分散知能システム 藤上 （ゼミⅢ）	(GD10081) *メディア信号処理A 石井 （電情演Ⅱ）	(GD10007) 電力システム計画論 大山 （電情演Ⅱ）		(GD10034) 電子回路のCAD 足立 （電情演Ⅰ）	
Ⅲ	(GD10038) 情報通信インフラストラクチャー 大森 （電情演Ⅱ）	(GD10080) アドバンストコントロールⅠ 藤本（博） （電情ゼミⅢ）	(GD10006) ディジタル回路論 市毛 （電情演Ⅰ）	(GD10013) 半導体工学特論 別路 （電情演Ⅰ）	(GD10042) 電気電子情報工学輪講ⅠA 藤本（博）	
				(GD10028) アドバンストパワーエレクトロニ 河村 （電情ゼミⅢ）	(GD10044) 電気電子情報工学輪講ⅡA 久我	
				(GD10107) オープンソース創造論 倉光君郎 （電情演Ⅱ）	(SD10071) ▲電子情報工学輪講Ⅲ-1 荒川、倉光	
					(SD10072) ▲電子情報工学輪講Ⅲ-2 荒川、倉光	
					(SD10073) ▲電子情報工学輪講Ⅲ-3 荒川、倉光	
Ⅳ		(SD10004) ▲メディア信号処理特論 石井 （電情ゼミⅢ）		(GD10016) ディジタル集積エレクトロニクス (浅田) （電情演Ⅰ）	(SD10065) ▲マイクロ波工学特論 久我 （教員室）	(GD10093) 電気電子情報工学学外研修 各指導教員
		(GD10087) 半導体光制御デバイス工学 荒川 （電情演Ⅱ）				
Ⅴ		(GD10041) 電気電子情報工学特別実験 市毛、藤本(博)				
Ⅵ						

*共通科目　**専攻共通科目　▲大学院後期課程専門科目

院Ⅱ－３－２　「平成 18 年度　特色ある大学院教育支援プログラム」ウェブサイト
（http://www.ynu.ac.jp/research/re_14.html）



観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

各コースでは、学生の主体的な学習を促すさまざまな取組を行っている。例えば、社会空間システム学専攻建築学コース PED プログラム(建築都市スクール Y-GSA)では、多数の設計コンペティションで大学院生が受賞している（院Ⅱ－３－２）。社会空間システム学専攻建設システム工学コースでは、大学院生が、2007 年に開催されたソイルタワーコンテストで優勝した（院Ⅱ－３－３）。また、全学で開催しているサイエンスカフェに工学府の学生もファシリテーターとして参加している（院Ⅱ－３－４）。

一方、シラバスの記載内容（院Ⅱ－２－５）を整備・充実し、推奨科目（院Ⅱ－２－４）を設定している。各専攻分野の学習内容の明確化をはじめ、講義における課題レポートや定期試験の実施、修士論文研究における中間審査会・中間発表会、国内外での研究発表を奨励している。

院Ⅱ－３－２　設計コンペにおける多数の大学院生の受賞
（http://www.ynu.ac.jp/topics/topics_688.html）

工学府の学生が続々受賞！

大学院工学府社会空間システム学専攻建築学コースPEDプログラム(建築都市スクールY-GSA)の学生が下記の賞を受賞しました。

受賞日	2007年10月19日
コンペ名	第3回ダイワハウス住宅設計コンペ 「住宅のリストラクチャリング」
主催	大和ハウス工業株式会社
受賞	選外佳作
タイトル	「不完全な家」
受賞者	田中裕一(M1)、谷口晋平(M2)

受賞日	2007年11月2日
コンペ名	第5回日経アーキテクチュアコンペ 「ハイテクの先に見える詩的風景」
主催	日経BP社
受賞	奨励賞
タイトル	「都市の行方」
受賞者	島田宇啓(M1)

院Ⅱ－３－３　ソイルタワーコンテストで優勝
（http://www.ynu.ac.jp/topics/topics_563.html）

土木工学教室の地盤研究室がソイルタワーコンテストで勝利しました！

7月21日（土）に武蔵工業大学においてタモリ倶楽部（テレビ朝日）主催のソイルタワーコンテストが開催されました。本学からは社会空間システム学専攻建設システム工学コース博士課程前期1年の山口鎮雄さん，師岡周平さん，木村孟さんが出場し，見事優勝しました。去年の12月2日（土）に開催された(社)地盤工学会主催のコンテストでも本学のチームが優勝しています。

競技は関東ロームと珪砂と水を配合・締固めて高さ50cmのタワーを作り，その耐荷重を競う形式で行われました。横国大チームは教員（工学研究院の谷和夫教授，早野公敏准教授）のアドバイスを受けて周到に準備を進め，見事なチームワークで勝利を飾りました。タワーの耐荷重は205kgを記録し，前回の優勝記録62kgを大きく塗り替えました。なお，この様子は8月31日（金）の深夜に放送されます。

院Ⅱ－３－４　サイエンスカフェ
（http://www.ynu.ac.jp/society/so_17_H19.html）

TOP ＞ 社会貢献・生涯学習 ＞ サイエンスカフェ（サイエンスカフェ開催一覧－平成19年度）

社会貢献・生涯学習【サイエンスカフェ】

サイエンスカフェ開催一覧 －平成19年度

→ 社会貢献・生涯学習インデックスへ

サイエンスカフェは、大学における最先端の学術研究の成果を社会に直接語りかけることにより、研究者と市民の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、難解と思われがちな研究活動についてより広く、そして、より身近に知ってもらうことを目的とするもので、もともとはイギリスから始まったものです。

研究者本人と市民の双方向のコミュニケーションが気軽にとれるよう、30人程度の規模で、コーヒーやケーキを交えながら、最先端の研究内容について語り合っていただきます。

なお、実施済みのサイエンスカフェについては、実施後のレポートを掲載していますので、日時のところの「当日のレポート」をクリックするとご覧になれます。

日　時	テーマ	講師	会場	参加費
平成19年6月20日（水） 18:00～ ＜実施済み＞ →当日のレポート →参加者アンケート集計結果	バイオマスエネルギー ・・・水素を作るバクテリア	谷生　重晴 横浜国立大学 教育人間科学部教授	横浜商工会議所	500円 （飲み

本学からの提案「地域産業に貢献する統合型実務実践人材育成事業」が、平成 19 年６月に経済産業省「中小企業産学連携製造中核人材育成事業」に採択された（院Ⅱ－３－５）。工学府の教員は中心的な活動母体として参画している。本事業により、複数の基本的知識や技術を統合的に理解し、製造業の中核となる技術者の育成システムを開発した。一例として、統合機械技術者育成プログラム「車両設計の基本」では、工学府と日産自動車が共同で、完全自律走行模型自動車の設計製作を通して、機械と電気・電子を統合して一つの技術にまとめ上げるシステム統合に関する教育プログラムを開発した（院Ⅱ－３－６）。

院Ⅱ－３－５　「統合型実務実践人材の育成事業をスタート！」ウェブサイト
（http://www.ynu.ac.jp/research/re_16_1.html）

統合型実務実践人材の育成事業をスタート！

本学からの提案「地域産業に貢献する統合型実務実践人材育成事業」が、6月に経済産業省「中小企業産学連携製造中核人材育成事業」に採択され、8月3日の事業運営委員会でのキックオフをうけて様々な活動が開始されています。

事業の概要
本事業は、多種多様な産業が集積する京浜地区の地域特性を背景に、複数の基本的知識や技術を統合的に理解し、製造業の中核となる技術者の育成システム開発を目標とします。実際には、統合機械技術者、新素材開発技術者、次世代情報通信技術者、社会基盤システム技術者の4プログラムを、各プログラムに産業疲労管理者に関する知識修得を求める形で実践します。それぞれをプログラムマネージャが管理し、個々のテーマは大学教員と企業担当者の指導で進行します。また、京浜地区だけではなく、福井大学をコアとする地域拠点での実践も含め、産学連携の場を活用した先導的人材育成プログラムの優位性を立証する計画です。

事業が目指す人材像
機械分野、新素材開発分野、情報通信分野、社会基盤システム分野の各専門分野において，大学で座学として学ぶ各分野に特化した基盤能力に加え，関連する広い基本的知識や技術を統合して研究・開発・設計に生かすことができる人材の育成を行います。主として大学院生を対象に，産学連携の現場で大学教員も指導に参加する実務・実践教育を通して，自ら主体的に課題に取り組み、またコラボレーションにおいて創造性を発揮できる人材の育成を目指しています。

院Ⅱ－３－６　統合機械技術者育成プログラム　「車両設計の基本」
日産自動車－横浜国大　人材育成プログラム　成果報告会（2008 年 1 月 25 日開催）

本学では、平成 17 年度文部科学省「産学連携による高度人材育成」に応募し、派遣型高度人材育成プランとして「横浜発教育研究開発ベンチャーインターンシップ」が選定された（院Ⅱ－３－７）。本事業により、長期インターンシップを通して、社会の諸問題や産業界の取組を理解し、知的基盤社会を支える知的な素養のある人材を育成した。平成 17 年度 6 名、平成 18 年度 12 名、平成 19 年度 13 名の博士課程前期学生を企業に派遣した。

院Ⅱ－３－７　「横浜発研究開発ベンチャーインターンシップ」ウェブサイト
（http://www.vbl.ynu.ac.jp/internship/index.html）

工学府では、平成 17 年度から、学長裁量経費と工学研究院長裁量経費をもとに、工学研究マネジメント学習プログラムを開始した（院Ⅱ－３－８）。本プログラムは、研究企画能力と研究成果をアピールする能力の育成に効果を発揮した。学生からの研究企画を募集し、採択された研究課題に対して財政的な支援を実施し、年度末には研究成果発表会を実施している（院Ⅱ－３―９）。

院Ⅱ－３－８　「工学研究マネジメント学習プログラム」、工学研究院ハイライト 2006

工学研究マネージメント学習プログラム

工学府の博士課程後期に進学した学生は、日々研究能力を高め、知識を深め、やがて博士論文を提出し、研究者として社会に巣立っていきます。社会に出たらすぐに一人前の研究者として扱われ、即戦力として期待されます。「研究実行能力」は即戦力として十分な資質を大学院で培っていると思いますが、果たして「研究企画能力」や「研究成果をアピールする能力」はどうでしょうか。工学府ではそこに少し問題があるのではないかと考え、平成17年度、申請して交付された学長裁量経費に工学研究院長裁量経費を併せ、総額750万円によって、工学府教務委員会を主務委員会として標記のプログラムを行いました。このプログラムは、科目としては「特別研究」2単位に相当します。

まず、学生からの「研究の企画」の募集から始まりました。これは、博士論文のために行っている研究とは少し異なる、「普段から気になっている研究テーマ」であることを条件にしました。つまり、学生自らが企画したテーマです。応募について専攻長会議で審査を行い、採否を決定しました。17年度は募集28件に対して応募が30件であり、審議の結果全申請を採択しました。

学長裁量経費の交付以降の活動ですので、その後約半年間の研究期間を経て、3月末に成果発表会を兼ねたシ

院Ⅱ－３－９　「工学研究マネジメント学習プログラムシンポジウム」ウェブサイト
(http://www.ynu.ac.jp/information/info256.pdf)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

履修科目は、工学府共通科目、専攻共通科目、専門科目等からなり、体系的な履修系統図を作成し、推奨科目群を示すなど、学生の主体的な学習を促す体制をとっている。講義科目を中心として、演習、実験、実習、輪講等の授業形態の科目が、それぞれの分野の特性とバランスを考慮して配置されている。各コースでは、その特色に応じて、主体的な学習を促す取組が実施されている。また、適切なシラバスが作成されている。PED プログラムにより多様な工夫がなされた指導が実施されている。このことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

博士課程前期では、修了要件の 30 単位を超えて履修する学生が数多く見受けられる（院Ⅱ－４－１）。学生が、広範な専門知識を修得している。

博士課程前期および後期の学位取得者は、資料 A2-2007 入力データ集：No.4-3 学位授与（工学府）に示されている。博士課程前期修了生のうち、博士課程後期へ進学した学生は 16 名であった（資料 A2-2007 入力データ集：No.4-7 卒業・修了者）。

平成 18 年度は、博士課程前期学生 21 名（修了生含む）、博士課程後期学生 5 名が、学会から論文賞や優秀発表者賞などを受賞した（院Ⅱ－４－２）。学生のプレゼンや討論能力、研究レベルの高さが伺える。これらのことから、教育研究指導が高い質で行われている。

工学府の在学生・卒業生のうち 8 名が高等学校の教員免許を取得した（資料 A2－2008 入力データ集：No.4-6 学生（取得資格））。

院Ⅱ－４－１　博士課程前期における単位修得状況

出典：工学研究院等大学院係

学生数	35 単位以上修得	40 単位以上修得	50 単位以上修得
871（100.00%）	315（36.17%）	150（17.22%）	23（2.64%）

院Ⅱ－４－２　横浜国立大学 教員・学生などの受賞

http://www.ynu.ac.jp/cooperation/co_3_07.html

TOP ＞ 研究・産学連携 ＞ 研究紹介（教員・学生などの受賞）

研究・産学連携【研究紹介】

教員・学生などの受賞

【研究紹介】その他のメニュー
・企業等との共同研究紹介
・教員・学生などの受賞
・部局別研究業績一覧
→ 研究・産学連携インデックスへ

2007年 | 2006年 | 2005年 | 2004年 | 2003年

2007年

原則として2004年1月以降に、職員向け広報誌「YNUニュース」に掲載されたものを対象としています。

受賞日	所属	役職	受賞者氏名	賞名	備考（授与者）
11月1日	工学府	博士課程前期1年		優秀発表者賞	(社)地盤工学会関東支部

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

工学府では、平成 19 年 12 月に、大学院生を対象にアンケート調査を実施した。回答数は 759 で、在籍者数 1039 名（修士 871、博士 168 名）（院Ⅱ－１－３）の 73％である。アンケート結果を院Ⅱ－４－３～７に示す。回答の無い項目もあるため、合計数は必ずしも一致しない。カリキュラムの体系化、講義・実験等のバランスについて高く評価されている。科目の理解度と満足度には高い相関があり、共通科目、専攻共通科目、専門科目とも良い評価である。講義で課されるレポートは講義の理解を深め、外部からの招待者による講演会は学生自身の将来計画に役立っており、単位の実質化の向上に寄与している。このことから、本学府の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

院Ⅱ－４－３　アンケート調査表

平成 19 年度 横浜国立大学大学院工学府長
國分泰雄

大学院工学府在学生のみなさんへ

横浜国立大学大学院工学府では、在学生の皆さんにアンケートを行うことにいたしました。このアンケートは、本学に在学する皆さんに、本学における学業の成果を学習の到達度や満足度の観点から評価していただくことで、今後の本学工学府の教育の改善に役立てることを目的としています。質問はいずれも簡単なものですので、ご協力をお願いします。

回答方法
・それぞれの質問について、該当する番号をマークしてください。回答には 10 分程度かかります。
・氏名、学籍番号は記入しないでください。
・マークに用いる筆記具は、濃い黒であれば、鉛筆、ボールペン、マジック等のいずれでも構いません。

0.　はじめに

(1)　現在の学年を選んでください。
1）博士課程前期 1 年　2）博士課程前期 2 年　3）博士課程後期 1 年　4）博士課程後期 2 年　5)博士課程後期 3 年

(2)　所属しているコースを選んでください。
1）先端物質化学コース　2）物質とエネルギーの創生工学コース　3）機械システム工学コース　4）海洋宇宙システム工学コース
5）材料設計工学コース　6）建設システム工学コース　7）建築学コース　8）電気電子ネットワークコース　9）物理工学コース

(3)　TED プログラムですか、それとも PED プログラムですか。もしくは，これらのプログラム制が始まる前に入学しましたか。
1）TED プログラム　2）PED プログラム　3）どちらでもない（TED/PED プログラム制が始まる前に入学した）

院Ⅱ－４－４　アンケート結果（カリキュラムの体系化）

(21)　あなたの学んでいるカリキュラムは体系づけられたものになっていると思いますか。

選択枝	回答数	%
1)そう思う	104	13.9
2)いくらかはそう思う	368	49.3
3)あまりそう思わない	216	29.0
4)そう思わない	58	7.8
合計	746	100.0

院Ⅱ－４－５　講義・演習・実験・修士論文・スタジオ科目等のバランス
(問(22)と問(23)の合計回答数)

(22) TED および TED プログラム開始前の入学生対象：
「みなさんのカリキュラムは、講義・演習（輪講を含む）・実験（特別実験等）・修士論文研究指導などがバランスよく配置されていると思いますか。」
(23) PED 対象：
「みなさんのカリキュラムは、講義・実習（スタジオ科目、インターンシップ科目等）などがバランスよく配置されていると思いますか。」

選択枝	回答数	%
1)そう思う	121	16.6
2)いくらかはそう思う	335	45.9
3)あまりそう思わない	212	29.0
4)そう思わない	62	8.5
合計	730	100.0

院Ⅱ－４－６　科目に対する理解度と満足度

(24)　共通科目・外国語に対する理解度

選択枝	回答数	%
1)理解できた	114	15.3
2)	372	49.9
3)	215	28.8
4)理解できなかった	45	6.0
合計	746	100.0

(25)　専攻共通科目に対する理解度

選択枝	回答数	%
1)理解できた	136	18.2
2)	461	61.8
3)	129	17.3
4)理解できなかった	20	2.7
合計	746	100.0

(26)　専門科目に対する理解度

選択枝	回答数	%
1)理解できた	171	22.8
2)	451	60.1
3)	104	13.9
4)理解できなかった	24	3.2
合計	750	100.0

(27)　共通科目・外国語に対する満足度

選択枝	回答数	%
1)満足した	86	11.5
2)	318	42.5
3)	245	32.8
4)満足できなかった	99	13.2
合計	748	100.0

(28)　専攻共通科目に対する満足度

選択枝	回答数	%
1)満足した	130	17.4
2)	386	51.5
3)	187	25.0
4)満足できなかった	46	6.1
合計	749	100.0

(29)　専門科目に対する満足度

選択枝	回答数	%
1)満足した	176	23.5
2)	378	50.4
3)	158	21.1
4)満足できなかった	38	5.0
合計	750	100.0

院Ⅱ－４－７　単位の実質化に関する質問

（30）　講義で課されるレポートや演習課題を通して、講義の理解が深まりましたか。

選択枝	回答数	%
1)深まった	220	29.4
2)	395	52.7
3)	115	15.4
4)深まらなかった	19	2.5
合計	749	100.0

（31）　外部の研究者や技術者を招いての講演会は、自分の研究活動や人生設計の役に立ちましたか。

選択枝	回答数	%
1)役に立った	207	27.8
2)	322	43.2
3)	169	22.7
4)役に立たなかった	47	6.3
合計	745	100.0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

在学期間中に多くの科目を履修し、修了時の修得単位数が修了要件を上回る、意欲ある学生が多い。博士課程前期、博士課程後期とも修了生は、それぞれ修士（工学）、博士（工学）の学位を取得している。在学中の研究発表などで、各種の表彰を授与される学生も多い。大学院生へのアンケート結果は、工学府のカリキュラムが高く評価されていることを示している。

これらのことから、教育の成果・効果はあがっており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

修了者の就職先（産業別）については、資料 A2-2007 入力データ集：No.4-9 に示されている。博士課程前期修了生においては、製造業、情報・サービス業分野への就職が多く、その他にもさまざまな分野へ就職している。博士課程後期修了生においては、企業研究所、国公立研究所などの研究機関、および大学に就職している。博士課程前期修了生のうち、博士課程後期へ進学した学生は 16 名（資料 A2-2007 入力データ集：No.4-7 卒業・修了者）である。

観点　関係者からの評価

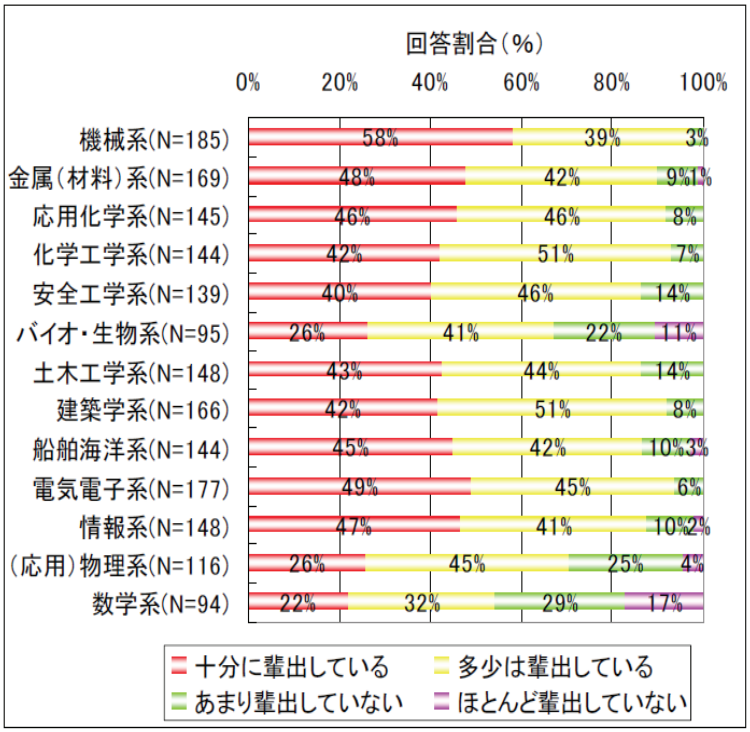
（観点に係る状況）

工学研究院の企画経営会議および工学部・工学府・工学研究院組織改編検討専門委員会（SK 委員会）では、平成 19 年度 1～３月に卒業生とその就職先企業にアンケート調査を実施した。アンケートは企業（人事担当者）および修了生･卒業生にほぼ同等の構成の質問表を郵送あるいは電子メールで配信し、回収し、集計した。配布数は企業が 300 社、修了生・卒業生が 450 名である。107 社（34%）の企業から回収し、225 名（50%）の修了生・卒業生から回収した。

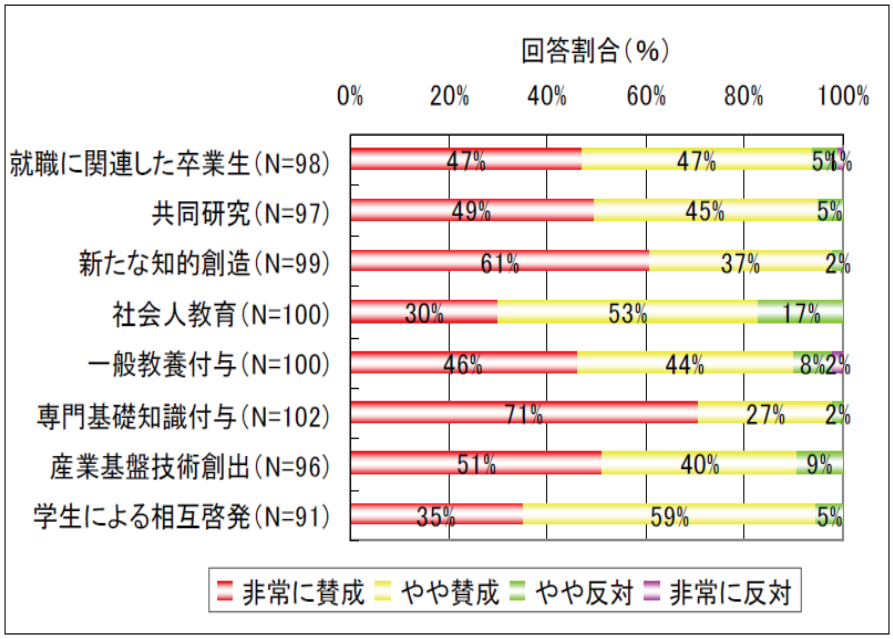
修了生・卒業生の就職先における進路状況を院Ⅱ－５－1 に示す。工学のはば広い分野に修了生・卒業生を輩出している。

さらに、本学への期待についてのアンケート結果のうち、企業からの期待について院Ⅱ－５－２に、修了生・卒業生からの期待について院Ⅱ－５－３に示す。企業および修了生・卒業生ともに強く期待していることは、専門基礎知識の付与と新たな知的創造である。工学府における専門教育とそれにもとづく研究活動に対する評価が高く、強い期待を持たれている。企業からの期待の中で、卒業に関連した修了生・卒業生への期待が”非常に賛成“、あるいは”やや賛成“の高い評価をあわせて 94%もあり、修了生が企業から高く評価されている。

院Ⅱ－５－１　　修了生・卒業生の進路
出典：SK 委員会報告「集計４：卒業生の輩出と研究アクティビティ」

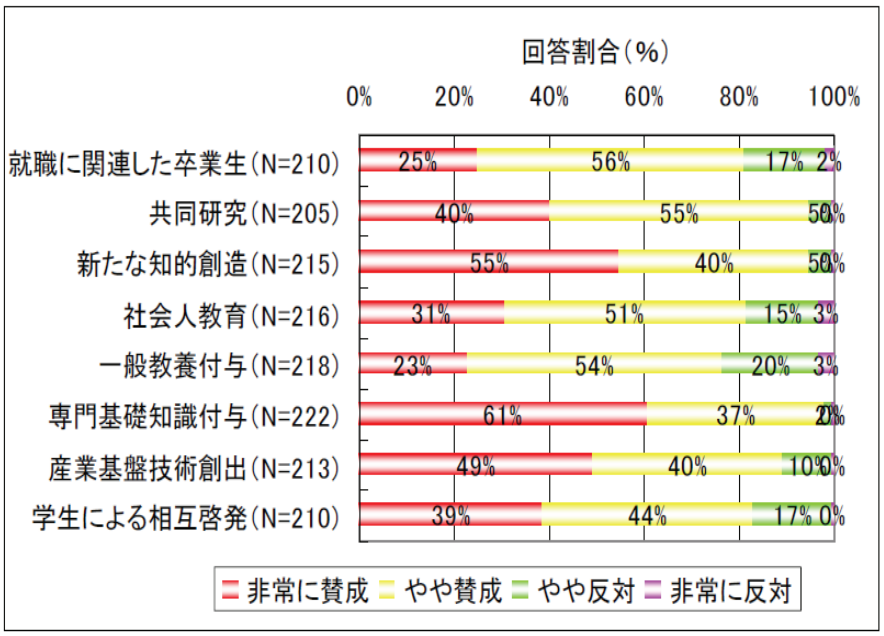


院Ⅱ－５－２　企業が本学に持つ期待
出典：SK 委員会報告「集計２：横浜国大への期待」



院Ⅱ－５－３　修了生・卒業生が本学に持つ期待

出典：SK 委員会報告「集計２：横浜国大への期待」



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

工学府における専門教育は高く評価されており、修了生・卒業生は工学関連の幅広い分野に進出している。修了生・卒業生の進路は工学府における専門分野と密接につながっており、十分な専門知識を有する人材として大いに期待されている。

これらのことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「情報通信技術に基づく未来社会基盤創生」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 14 年度、文部科学省による 21 世紀 COE「情報・電気・電子」分野に本学の「情報通信技術に基づく未来社会基盤創生」が採択された（院Ⅲ－１－１、院Ⅲ－１－２）。本拠点の教育理念は、博士課程後期学生を対象に、情報通信統合社会基盤の構築に必要な先端技術と基礎理論の研究開発・企画などに卓越した専門能力、総合的能力を発揮できる世界最高水準の研究者を育成することである。以下のような独自の教育内容及び教育方法を実施した（別添資料　別院－１）。

(1) 拠点研究アシスタントとしての雇用

学生の経済的な問題を緩和するために、博士課程学生を拠点研究アシスタントとして採用した（平成 14 年度は 11 名、平成 15～18 年度は各年 20 名前後）。

(2) 一流研究者、ポスドク等との交流

国際的に一流の研究者、ポスドク研究員を募り、各年度２名程度の研究員が本学に滞在した。

(3) 海外研究員・インターン受入れと派遣による国際拠点化

フランス Sofia-Anti Police、米 UC Santa Barbara、豪 Griffth Univ.、英 Kings College London、独 Munich Univ. Tech.などから研究員、院生を受入れた。また、国内に留まらず、カナダ Univ. Toronto、米 UCLA、フィンランド Univ. Oulu、米 Maryland Univ.などに院生を派遣した。

(4) 国際会議での研究発表と受賞

学生自身による国際会議での発表が拠点形成直後の平成 14、15 年度は 60 件/年程度であったが、平成 16～18 年度は 80～100 件/年と増加した。また、学生の授賞は平成 13、14 年度の 5 件/年程度から、平成 16～18 年度は 10 件/年以上と増加した。

(5) 大学院生の活動

国内外からの博士課程入学者が大幅に増加した。博士課程学生による論文執筆数や国際会議発表数が増加し、大学院生の受賞数は５倍に増加した。修了後の進路では、大学や海外への就職が顕著に増加し、国際的な教育研究者を多数輩出した。

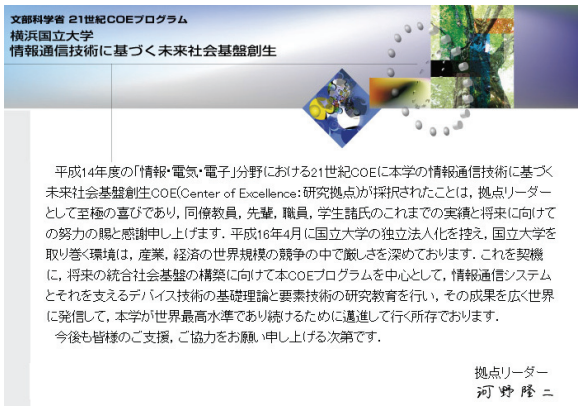
(6) 大学院コロキウム

外部講師による講演会を平成 14～18 年度の５年間に 25 回、開催した。産業界から広く講師を招聘し、海外の第一線研究者４名による講演会も企画した。

(7) 産学連携と起業家精神育成

横須賀リサーチパーク(YRP)の YRP 連携大学院大学構想を積極的に支援するとともに、横須賀市のベンチャー支援事業などとの連携により、本拠点発のベンチャー企業立ち上げを推進した。

院Ⅲ－１－１　「文部科学省 21 世紀 COE プログラム　横浜国立大学　情報通信技術に基づく未来社会基盤創生」ウェブサイト（http://www.ynufit.org/hajimeni.html）



院Ⅲ－１－２　「COE 未来社会を支える統合社会基盤の創生」、工学研究院ハイライト 2004、p. 13.

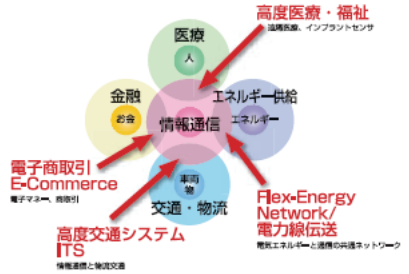
究極の目標：情報通信技術に基づく未来社会インフラの創生

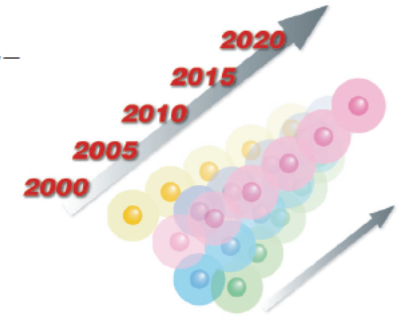
・博士後期課程修了者の外国への就職が増加。

情報通信・交通・エネルギー供給・金融・医療福祉の5大インフラの統合ネットワーク

A. 情報の流れ　**（情報通信）**
B. 車両と物の流れ　**（交通・物流）**
C. エネルギーの流れ　**（送電、エネルギー供給）**
D. お金の流れ　**（金融）**
E. 人間・病気治療の流れ **（医療・福祉）**
のトラフィックコントロールを統合的に行う統合インフラストラクチャー

（例）A+B → ITS（高度交通システム）
A+C → 電力配電線通信システム
A+D → 電子商取引（e-commerce）
A+E → ユビキタス医療・福祉





5大社会インフラの情報通信による統合

９．環境情報学府

Ⅰ　環境情報学府の教育目的と特徴　・・・９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・９－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・９－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・９－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・９－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・９－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・９－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・９－13

Ⅰ　環境情報学府の教育目的と特徴

１　本学府は、本学の中期目標に従い、教育を通して実践性・先進性・開放性・国際性の理念を実現することを目的とする。特に、環境問題領域と先端的な情報科学領域との融合的学際分野での実践的な教育を推進することを目的としており、融合性・学際性・先端性が特に高いとともに、社会ニーズが時間とともに大きく変わる流動的な分野を対象としている点に特徴がある。このため、社会ニーズの変化に適切に対応したフレキシブルな教育を行うため、研究院・学府方式を採用し、本学府の教育は、環境情報研究院の教員が担当している。

２　本学府では、中期計画「博士前期課程においては、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な高度の能力を備えた研究者・実務家の育成、後期課程においては、専門的かつ独創的な研究能力を備えた創造性豊かな研究者・実務家の育成を図る。」に基づき、科学技術のリテラシーと様々な地球環境問題の解決に貢献できる専門的知識と技術を有し、かつ先端的情報システムを高度に活用できる複眼的洞察力を持った研究者、高度専門実務家などの育成を目指している。具体的には、以下の４つの目標を掲げて教育研究を実施している。

①　21 世紀において人類が克服すべき最大の課題である環境問題を多面的にとらえ、その高度専門的知識を修得する。
②　急速に革新と進化をとげている情報科学分野での高度な専門的知識と技法を修得する。
③　社会のダイナミックな変化に対応したビジネス創生と政策の企画立案を担うに十分な技術マネジメント能力を修得する。
④　専門的・実践的な観点から、実践的問題解決能力を修得する人材を育成する。

３　本学府では、人間社会を支える基盤、かつ先端的なイノベーションの推進役として「情報」領域を位置付け、環境から情報を取り込み、新しい情報環境を構築するための情報メディアに関する理解とその技術の習得を目指した教育研究を実践する。そのため、前期課程では、科学技術のリテラシー教育として「モデリングとシミュレーション」と「技術マネジメント論」の２科目を全専攻の必修科目とし、環境と情報の融合的理解ができる基礎能力の習得を求めている。

［想定する関係者とその期待］

本学府では、科学技術のリテラシー（教養）と現在直面している様々な環境問題の解決に貢献できる専門的知識と技術を有し、しかも先端的情報システムを高度に活用できる複眼的洞察力を持った研究者、高度専門実務家などの育成を目指している。受験生としては環境問題、先端的情報システムに興味があり、研究者、高度実務専門家を目指す者を想定しており、修了後はそれらの分野の研究者、高度実務専門家となることを期待している。受験生のニーズはこれまでの入学者の受け入れ状況、学生のニーズは修了時のアンケート結果、社会におけるニーズは修了生の就職状況から、それぞれ大いに期待されているものと確信している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　環境と情報に係わる諸課題を体系化し、固有の領域に対応して完結した教育を展開するため、本学府では、５つの専攻で相互補完的に環境と情報にかかわる幅広い教育を実施している。各専攻の教育内容は、中期計画「専攻及び前期・後期課程ごとにアドミッション・ポリシーを明確化し、かつ適宜見直し、入学試験方法とともにホームページで公開し､周知を図る｡」に従ってパンフレット･HP(別添資料１)で公開されている。

各専攻の教員数は（資料 A2-2006.2007 入力データ集 No.２教職員）の通りであるが、これと学生定員との関係を表１に示す。専任の教員数に対して前期課程の入学定員は２倍であるが、学内の兼務教員および学外の兼務教員を合わせた全教員数に対する入学定員は、1.34 倍となる。また後期課程については、専任教員のうち教授は 41 名であるが、学内兼務教員の教授 13 名および准教授で研究指導の資格を有する教員も合わせると後期課程入学定員 60 名を指導するために十分な教員が配置されており､大学院設置基準を満足している。

表 1. 専攻別教員数(平成 19 年 12 月 1 日現在)

専攻名	教員現員				博士課程入学定員	
	専任	学内兼務	学外兼務	合計	前期	後期
環境生命学	14	8	2	25	33	15
環境システム学	19	0	0	17	40	16
情報メディア環境学	17	7	3	27	35	15
環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	9	5	3	17	10	5
環境リスクマネジメント	15	4	4	23	28	9
合計	74	24	12	109	146	60

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

表２には、博士前期課程の専攻別現員数を示す。学府全体での現員数は収容定員の 1.55 倍となっているが､表１の合計教員数と比較すると 4.16 倍であり、平均では１教員当たり１学年 2.08 名の学生数となり、兼務教員を含めて教育目標を達成するに十分な体制となっている。なお､本学府では平成 18 年度に環境マネジメント専攻を拡充改組して環境イノベーションマネジメント専攻と環境リスクマネジメント専攻が設置されたため､平成 19 年度現在の環境マネジメント専攻の定員は０名である。

表 2. 博士前期課程・学生定員と現員(平成 19 年 10 月 18 日現在)

専攻名	入学定員	収容定員	現員	留学生	社会人	長期履修生
環境生命学	33	66	122	2	4	1
環境システム学	40	80	102	4	4	2
情報メディア環境学	35	70	95	8	0	0
環境マネジメント	0	0	6	1	4	1
環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	10	20	29	7	1	0
環境リスクマネジメント	28	56	99	6	4	1
合計	146	292	453	28	17	5

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

表３には、博士後期課程の専攻別現員数を示す。博士後期課程では環境マネジメント専

攻の収容定員が残っている。学府全体での現員数は収容定員の 1.18 倍であり、収容定員を上回る学生数が確保されている。なお、このうち 22 名は長期履修生である。また、現員の約４割が社会人学生であり、約２割が留学生となっている。

表 3. 博士後期課程・学生定員と現員（平成 19 年 10 月 18 日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	現員	留学生	社会人	長期履修生
環境生命学	15	45	46	8	13	4
環境システム学	16	48	26	11	7	1
情報メディア環境学	15	45	52	5	22	8
環境マネジメント	0	13	32	11	13	4
環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	5	10	19	4	11	4
環境リスクマネジメント	9	18	36	5	18	1
合計	60	179	211	44	84	22

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）　本学府では、教育内容を始めとする学生の教育に関する諸事項は、各専攻より学務委員会へ提案され、学務委員会で検討された後、学府教授会で承認される。教育方法の改善に関しては全学 FD 推進部会委員を中心に検討が行われている。

教育内容の改善としては、社会ニーズに応えて教育内容を充実させるため、平成 14 年度から 18 年度まで 21 世紀 COE プログラム「生物・生態環境リスクマネジメント」を実施し、これを受けて平成 18 年度に環境マネジメント専攻を拡充改組し、新専攻「環境イノベーションマネジメント専攻・環境リスクマネジメント専攻」を設置した。さらに、平成 19 年度からはグローバル COE プログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」（別添資料２）、平成 17・18 年度の魅力ある大学院教育イニシアチブ「医学情報処理エキスパート育成拠点の形成」（別添資料３）およびこれに引き続く平成 19 年度～21 年度の「医療・福祉分野で活躍できる情報系人材育成」（別添資料４）による教育内容の開発を実施している。これらは、中期計画「現代社会の多様な課題に応えうる人材を育成するために、研究組織・教育組織全体の不断の見直しと、研究部門、教育専攻・コース等の適切な改編を行う。」を実践したものである。

教育方法の改善として、平成 16 年度に FD 活動の一環として「生態学研究技法道場」を実施した。これは、平成 15 年度のアンケート調査から、本学府学生の英語を使った研究技能が高くなく、また研究発表を行うための適切な教材や授業が存在しないことから行われたものである。複数の教員による国際学会での発表予定の学生に対する指導を公開し、入学直後の学生の意欲を高め、同時に指導教材を整備することを目的に実施された。この道場は、特設講義として以後も継続して実施されている。

平成 17 年度は、博士後期課程を対象とした講義を FD 活動の一環として公開授業とした。博士後期課程の講義は少人数制であるため、オーダーメイドに近い教育が可能である。効果的な教育のためには、講義の位置付けをこの点から再検討する必要があることが指摘され、改善を検討している。

平成 18 年度は、FD 活動として毎年修了生を対象に行っている授業・教育改善に関するアンケート調査結果を分析した。質問全般を通し、授業内容などは肯定的に評価されていた。現状では、このアンケートは、結果を取りまとめて各教員に示すことで注意等を喚起するだけにとどまっている。今後も同様の調査を継続し、また在校生を対象とした調査なども検討して問題点等の所在を明確にするとともに、対応すべき点については迅速な対応ができるようなシステムづくりを検討している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学府は学府の教育目標に合わせて平成 18 年度に専攻の改組を行うなど教育組織の適切な編成を維持している。また、関係者のニーズに応えた教育内容、教育方法の改善が行われており、特に平成 19 年度からのグローバル COE、平成 17 年度からの大学院教育 GP など新しい教育プログラムの整備が着々と進められるなど､関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　教育課程の編成に関しては、履修案内を始めとする各種パンフレットや HP により学生に周知されている。教育目的を達成するため、教育課程は体系的に編成され、授業科目は、講義科目（専門科目、共通基礎科目、選択科目）、演習、ワークショップ・実験によって構成されている。その他に、学生の基礎的知識を補充するためにプレレキジット制度が設けられている。プレレキジット科目は指導教員グループが必要と判断したときに課せられ、履修すべき授業科目は、個々の学生毎に指導教員グループ／指導委員会が指示する。プレレキジット科目の履修を求められた学生はその単位を修得しなければ学位論文の作成資格を得ることができないが、この科目は修了要件の単位には算入されない。

博士前期課程の学生に対しては、責任指導教員と同一専攻内教員の２名による指導教員グループにより研究指導を行う。指導教員グループは、学生の資質を考慮し、必要ならばプレレキジット科目の履修を義務付けるなど授業科目選択に対して助言や指導を実行する。また、博士前期課程の学生は修士論文研究計画を作成し、指導教員グループから定期的に研究指導を受けなければならない。

本学府では、博士前期課程の学生に対し、単一専攻制度に加えて、主・副専攻制度を導入している。主・副専攻制度とは、専攻にまたがる学際的領域を研究する目的で、両専攻の授業科目を履修し、両専攻にまたがる分野の研究を行った学生の学位記に、この旨を記載して認めることを主旨とする。主・副専攻制度を希望する学生には、主専攻の責任指導教員と副専攻の指導教員との指導教員グループにより指導を行い、学位審査委員会が両専攻にまたがる分野の研究を行ったと認め、論文審査に合格した場合に、主・副専攻が学位記に記載される。履修案内に明示されている単一専攻制度の場合の修了要件を表 4、主・副専攻選択時の修了要件を表 5 に示す。

表 4. 単一専攻制度選択時の修了要件等

授業科目		修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必要な単位数
講義	共通基礎科目	４単位以上	１２単位以上
	専門科目	８単位以上	
	選択科目	８単位以上	
演習		８単位以上	４単位以上
ワークショップ・実験		２単位以上	
合計		３０単位以上	１６単位以上

（出典：横浜国立大学大学院環境情報学府履修案内から転記）

表 5. 主・副専攻制度選択時の修了要件等

授　業　科　目		修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必要な単位数
講　義	共通基礎科目	４単位以上	１４単位以上
	専　門　科　目	８単位以上	
	副専攻専門科目	６単位以上	
	選　択　科　目	４単位以上	
演　　習		８単位以上	４単位以上
ワークショップ・実験		２単位以上	
合　　計		３２単位以上	１８単位以上

（出典：横浜国立大学大学院環境情報学府履修案内から転記）

博士後期課程の学生に対しては､責任指導教員と指導教員 2 名による指導委員会により、研究指導を行う。指導委員会は、学生の資質を考慮し、必要ならばプレレキジット科目の履修を義務付けることがある。

博士後期課程の学生は、1 年次を除く各年次当初に、研究進捗状況を書面で責任指導教員に提出する。責任指導教員は、単位の取得および学位論文研究の進捗状況を把握し、学生の修学と研究が適切に進むよう研究指導等を行う。

後期課程学生の修了要件を表6に示す。

表 6. 博士後期課程の修了要件等

授　業　科　目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必要な単位数
講　義　科　目	８単位以上	８単位以上
演　　習	１０単位以上	８単位以上
ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ・ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ・実験	２単位以上	
合　　計	２０単位以上	１６単位以上

（出典：横浜国立大学大学院環境情報学府履修案内から転記）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　本学府では、学生の多様な教育ニーズに応えるため、博士前期課程では、主・副専攻として同時に二つの専攻が修了できるシステムとなっている。副専攻修了者数は平成 16 年度 5 名、平成 17 年度 3 名、平成 18 年度 1 名であった。

本学府における他学府・研究科での修得単位の認定状況は、平成 16 年度 236 単位、平成 17 年度 224 単位、平成 18 年度 218 単位、平成 19 年度は前学期までで 142 単位となっており、学生のニーズに応じた柔軟な教育体制となっている。中期計画にある「単位互換制度を活用し､教育内容の相互理解と協力連携の実をあげる。」が実践されているものと言える。

表 2、3 に示したように平成 19 年度現在で、博士前期課程には 17 名、後期には 84 名の社会人学生が在籍している。平成 19 年度には、科目等履修生 4 名、聴講生 3 名、研究生 11 名も在籍しており、社会からの本学府の教育に対するニーズが高いことが分かる。

魅力ある大学院教育イニシアチブに採択されたプロジェクトで実施している「医学情報教育ユニット」の履修登録状況を表 7 に示す。このプロジェクトでは、横浜市立大学との遠隔講義システムが確立されており、本学府のサテライト教室と横浜市立大学との間でハイビジョンによるサテライト教育が行えるようになっている。また，情報セキュリティ大学院大学との間では共同授業を 18 年度から実施している。

表 7. 医学情報教育ユニットの履修状況

年度	科目数	履修者数
17	7	100
18	10	179
19	8	88

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

学生への経済的支援として、通常の授業料免除、平成 19 年度よりの再チャレンジ支援プログラムを利用した社会人への授業料免除を行っている他、本学府独自のものとして、全学での支援対象とならなかった博士後期課程学生に対する支援を行っており、授業料の 1/2、1/4 に相当する額を支給している。平成 16 年度から平成 19 年度までの実績は表 8 のとおりである。

表 8. 学生に対する経済的支援の状況

			平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業料免除	前期課程	全額	15	17	16	18	27	26	25	24
		半額	3	29	27	24	32	31	34	35
	後期課程	全額	20	20	35	42	26	38	22	30
		半額	22	21	13	17	15	17	2	20
再チャレンジ	前期課程	全額							2	2
		半額							1	1
	後期課程	全額							2	1
		半額							5	6
学府独自支援	授業料 1/2					15	13	14	15	20
	授業料 1/4					14	10	9	19	20

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

また、中期計画にある「大学院生等の学外での研究活動に対する支援・指導の充実を図る。」に対応する国際会議へ出席する学生の旅費を援助する制度として本学府独自の支援制度では、平成 16 年度 5 名、17 年度 7 名、18 年度 10 名、19 年度 5 名が支援を受けており、平成 18 年度からの全学の交流奨励事業では平成 18 年度 5 名、平成 19 年度 7 名が支援を受けている。別枠で、21 世紀 COE による国際学会への発表支援として平成 16 年度 10 名、平成 17 年度 3 名、平成 18 年度 5 名に支援が行われ、平成 19 年度以降もグローバル COE による支援が行われる予定である。さらに、本学府独自での女性院生研究支援として平成 18 年度は後期課程 1 年から 3 年の 6 名に対して各 15 万円を支給した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学府では、講義科目、演習、ワークショップ・実験を体系的に編成するだけでなく、指導教員グループ・指導委員会が個々の学生の教育研究指導を行い、基礎知識が不足している学生には修了要件に含まれないプレレキジット科目の履修を課すなど、修了生の学力を保証する体制ができている。一方、学生の教育ニーズに応えるため、副専攻制度や他学府・研究科との単位互換に積極的に取り組むなど、学生の多様なニーズに対応した柔軟な教育課程を編成している。さらに、再チャレンジ制度の適用や学府独自の授業料支援、女性院生研究支援、国際学会への発表支援などの学生をサポートする取り組みを拡大してきている。また、社会人が多く在籍しており、社会の教育ニーズに応えた教育課程となっていると判断できる。これらのことから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　授業形態の組み合わせについては、教育課程の編成の項目に示した修了要件等(表 4、5、6)のとおりであり、それぞれの分野の特性とバランスを考慮した上で、先進的・実践的教育を行うため、講義科目に演習科目・ワークショップ等も合わせて履修するプログラムとなっている。演習は少人数の討論型で行われており、ワークショップではフィールドワークなども取り入れられている。また、先述の医学情報教育ユニットでは横浜市大との間でハイビジョン映像による双方向の遠隔講義も行われている。

学府共通基礎科目および新専攻のコア科目は専任教員が担当しており、専門科目についても専任教員および学内兼務教員が担当している講義科目で履修要件を満たすことができるが、各専攻の教育プログラムを充実させるために一部の科目は学外兼務教員が担当している。各講義科目の内容については、授業概要の冊子形式で学生に配布されているが、留学生への便宜を図るために英文のシラバス(別添資料５)も作成され、学務係で閲覧できるようになっている。

表 9 には平成 16 年度から 19 年度までの TA と RA の採用数を示す。最下段の COE RA は平成 18 年度までの 21 世紀 COE、平成 19 年度からのグローバル COE で雇用された RA の採用数を示している。大学院においては、他人の学習を指導することも重要な教育であり、学部教育の指導補助である TA と研究補助である RA も重要な学習指導と位置付けている。

表 9. 年度毎の TA、RA 採用数

年度	16		17		18		19	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
TA	131	138	123	138	131	144	141	139
RA	55		65		40		44	
COE RA	12		14		15		15	

（出典：環境情報研究院等事務部総務係作成）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）　分析項目Ⅱ教育内容でも述べたように、本学府では前期課程学生に対しては 2 名の指導教員グループ、後期課程学生に対しては 3 名の指導委員会により研究指導を行う体制としている。博士後期課程の学生は各年次当初に指導委員会報告書に研究進捗状況を記入して報告することとなっており、学生の主体的な学習と研究の状況を把握している。

中期計画では「教育の質を向上させるため、単位制度の実質化、GPA 制度の導入による成績評価の客観化を検討する。」となっている。大学院の講義科目は履修者が少なく、単位の実質化には問題点が多いが、本学府の共通基礎科目は必修であり、前期課程の全学生が履修する。そこで、平成 18 年度より共通基礎科目について GPA 導入の試行を行った。平成 18 年度の成績分布を表 10 に示す。平成 19 年度以降は単位の実質化について、他の講義へ順次拡大を図っている。

表 10. 平成 18 年度共通基礎科目成績分布

	秀	優	良	可	不可	履修者数
モデリングとシミュレーション	32	158	51	2	2	245
技術マネジメント論	0	47	177	22	7	253

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　授業形態はバランスよく適切に組み合わせられており、専任教員が責任をもって教育し、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がされている。研究指導方法や研究指導に関しては、指導教員グループ、指導委員会による指導体制が整備され、適切に行われており、学生の主体的な学習と研究をサポートする体制となっている。また、平成 18 年度から GPA 導入の施行を行うなど単位の実質化への配慮がなされている。これらのことから関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）　学生の単位の修得状況については、（資料 A-2007 入力データ集：No4-1 単位修得）のとおりであり、適切な学力を身につけているものと判断できる。また、学位の取得状況は（資料 A-2006.2007 入力データ集：No. 4－3 学位授与）に記載されているとおりであるが、平成 16 年度は 200 名に修士、35 名に博士、平成 17 年度は 189 名に修士、37 名に博士、平成 18 年度は 223 名に修士、34 名に博士の学位を授与している。博士前期課程学生は数人を除き２年間で前期課程を修了しており、後期学生は５割強が３年間で後期課程を修了している。なお、前期課程修了者のうち 15%程度が後期課程に進学している。

表 11 には平成 16 年度から平成 19 年 11 月 1 日までに報告のあった本学府学生の受賞歴を示しており、教育研究指導が高い水準で行われ、研究・発表の能力を十分に身に付けた学生が育成されていることが分かる。

表 11. 本学府学生の受賞歴（平成 19 年 11 月 1 日まで）

年度	表　彰　内　容
16	平成 15 年度日本古生物学会論文賞 (社)水環境学会「論文奨励賞」
17	日本化学会第 85 春季年会・学生講演賞 日本古生物学会優秀ポスター賞 映像情報メディア学会「学生優秀発表賞」
18	2005 年度トライボロジー学会奨励賞 全国測量技術大会 2006 学生フォーラム「学生フォーラムベストポスター賞」 第 5 回情報科学技術フォーラム(FIT)論文賞 炭素材料学会年会「優秀ポスター賞」 映像メディア工学研究会学生発表会「優秀発表賞」 17th Symposium of Materials Research Society of Japan「Young Scientists 賞」 第 41 回日本水環境学会年会「年会優秀発表賞（クリタ賞)」 第 54 回レオロジー討論会優秀ポスター発表賞
19	日本接着学会第 45 回年次大会ベストポスター賞 データベースワークショップ 2007「学生奨励賞」 第 53 回構造工学シンポジウム論文賞 FIT2006 第 5 回情報科学技術フォーラム「ヤングリサーチャー賞」 日本化学会関東支部大会優秀ポスター賞

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

なお、平成 17 年度から本学の全卒業生・修了生を対象とした学生表彰が行われており、平成 17 年度１名、平成 18 年度１名が、学術活動において、特に顕著な業績を挙げ、かつ、学会又は社会的に高い評価を受けたと認められる学生として表彰された。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　本学府では修了時に全修了生を対象に修了時アンケート(別添資料６)を実施している。質問項目 19“在学中の学習成果、研究成果に満足していますか。”に対する回答を見ると、平成 18 年３月修了時の集計結果では 79.7%が“Yes”または“どちらかと言えば Yes”を選択しており、学生は概ね成果に満足していることが伺われた。

到達度についての調査は行われていないが､満足度と同程度の水準にあると推察される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　単位取得状況や学位授与状況等から教育の成果や効果は十分に上がっている。また、学会等でも種々の表彰を受けるなど学生の資質が高く評価されている他、学生自身も概ね学業の成果に満足していると判断される。このことから関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)　表 12 に博士前期課程､表 13 に博士後期課程の平成 18 年度修了生の進路の状況を示す。前期については 12%が後期へ進学、82%が就職しているが、就職した者のうち 14%が研究者、61%が技術者になっており、技術者の中でも特に情報処理技術者が 27%を占めている。一方、後期課程修了者については、14 名(41%)が研究者、３名が大学教員になっており、博士の学位を生かした就職ができているものと思われる。以上より、前期課程では高度専門実務家､後期課程では研究者の育成ができているものと判断できる。

表 12. 博士前期課程・平成 18 年度修了生の進路状況

専攻名	修了者	進学	就職				その他
			研究者	情報処理技術者	その他技術者	その他	
環境生命学	66	5	12	7	20	15	7
環境システム学	55	5	9	6	26	8	1
情報メディア環境学	62	9	1	35	3	9	5
環境マネジメント	40	7	3	2	13	14	1
合計	223	26	25	50	62	46	14

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

表 13. 博士後期課程・平成 18 年度修了生の進路状況

専攻名	修了者	就職					その他
		研究者	情報処理技術者	その他技術者	大学教員	その他	
環境生命学	15	6	0	2	1	1	5
環境システム学	5	3	0	2	0	0	0
情報メディア環境学	6	1	1	1	1	0	2
環境マネジメント	8	4	0	1	1	1	1
合計	34	14	1	6	3	2	8

（出典：環境情報研究院等事務部学務係作成）

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)　平成 17 年に本学府に新専攻を設置するための関係者へのアンケート調査を実施した(別添資料７)。回答者は、官公庁、研究機関、製造業、サービス業などの 251 名である。このアンケートでは、新専攻で育成しようとしている人材のニーズ、逆に社会人として新専攻の教育に興味があるかといったことを質問しているが、アンケート結果は新専攻の設置に好意的なものであった。これは新専攻に対するものであるが、修了生への期待の高さがうかがえ、既存の専攻の修了生への評価を反映したものと捉えられ、相応の評価が推測される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)　関係者からは好意的な評価を得ており、修了者の就職先は、前期課程が高度専門実務家、後期課程が研究者と、本学府の教育目標に沿ったものとなっており、教育の成果や効果が上がっている。このことから関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「新専攻の設置」（分析項目Ⅰ）

平成 14 年度から 18 年度までの 21 世紀 COE プログラム「生物・生態環境リスクマネジメント」を受けて平成 18 年度に環境マネジメント専攻を拡充改組し、新専攻「環境イノベーションマネジメント専攻・環境リスクマネジメント専攻」を設置した。この結果、教育プログラムによる教育内容の充実、改組による教育目標の更なる明確化などにより、従来の環境マネジメント専攻の博士後期課程入学者が平成 15 年度から 17 年度は 13 名､10 名、13 名であったのに対し、平成 18 年度、19 年度の両専攻の入学者は 36 名、20 名と増加した。

②事例２「社会ニーズに応えた教育プログラムの開発」（分析項目Ⅱ）

平成 17・18 年度の魅力ある大学院教育イニシアチブ「医学情報処理エキスパート育成拠点の形成」およびこれに引き続く平成 19 年度～21 年度の「医療・福祉分野で活躍できる情報系人材育成」により､「医学情報教育ユニット」を設置し、横浜市立大学との間でキャンパス間ハイビジョン遠隔講義システムを使用した学生の教育を行っている。科目数、履修者数は平成 17 年度、18 年度は 7 科目、100 名、10 科目、179 名と増加しており、平成 19 年度は前学期のみで 8 科目､88 名とさらに増加している。これら継続して獲得した大学院 GP により、学生のニーズに応えた教育プログラムの充実が図られた。

③事例３「学生の質の向上」（分析項目Ⅳ）

21 世紀プログラムにより、博士課程学生の研究の質の向上が図られ、それらの研究の成果は外部に積極的に公表されている。平成 16 年度から平成 18 年度の該当学生の学会発表数は 105 回、137 回、176 回、論文発表数は 58 件、65 件、87 件とどちらも大きく増加している。

④事例４「高度専門技術者、研究者の育成」（分析項目Ⅴ）

ここ数年の就職状況には大きな変動は見られず、代表として示した表 12、表 13 の平成 18 年度修了生の就職状況をみると、博士前期課程においては高度専門技術者となった者が 57%､研究者が 13%､博士後期課程においては研究者となった者が大学教員を含めて 50%、高度専門技術者が 21%となっており、本学府の教育目標に沿った修了者の育成が高いレベルで達成できている。